

平成 29 年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一 般 会 計

〔 款別目次 〕

第1款	議 会 費	・ ・ ・ ・ ・	1
第2款	総 務 費	・ ・ ・ ・ ・	2～20
第3款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	20～27
第4款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	27～33
第5款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	33
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	33～40
第7款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	40～44
第8款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	44～49
第9款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	49～51
第10款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	51～66
第11款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	66～67
第12款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	67～68
第13款	諸支出金	・ ・ ・ ・ ・	68
第14款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	68

特 別 会 計

〔 会計別目次 〕

国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	69～71
後期高齢者医療保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	72
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	73～75
温泉事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	76
公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	77～78

〔 参考データ 〕

平成 29 年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	・ ・ ・ ・ ・	79
-------------------------	-----------	----

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
1	議会費	109,054,000	107,234,543	105,567,981	1,666,562	議員全体研修会旅費の増（4年に1回）
1	議会費	109,054,000	107,234,543	105,567,981	1,666,562	議員全体研修会旅費の増（4年に1回）
	1 議会費	109,054,000	107,234,543	105,567,981	1,666,562	議員全体研修会旅費の増（4年に1回）
	事業内容	議会活動				
	成果指標	町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果					
	1 本会議開催状況					
		区 分	招集回数	会期日数	会議日数	審 議 件 数
						条例 予算 決算 その他 意見書 承認 合 計
		定例会	4回	39日	20日	26件 24件 8件 12件 2件 2件 74件
		臨時会	6回	6日	6日	4件 2件 0件 8件 0件 0件 14件
		・定例会で審議した74件中、町長提出議案70件は、すべて原案のとおり可決 ・議員提出は4件（予算決算要望決議2件、意見書2件）は、すべて原案のとおり可決 ・臨時会で審議した町長提出議案14件は、すべて原案のとおり可決				
		◇会期中の特別委員会活動				
		決算特別委員会 3日				
		予算特別委員会 3日				
	2 常任委員会活動状況					
		総務民生常任委員会 5日				
		産業建設教育常任委員会 10日				
		○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。				
		議会広聴・広報委員会 31日（7/4、9/28、11/7広報研修会参加 広報視察受入9市町村）				
		○議会活動の状況を広く周知するため「議会の情報」を年4回（3,650部）発行し、町内全世帯と関係機関へ送付した。				
	3 議会運営委員会 14日（10/31～11/1 埼玉県滑川町・群馬県嬭恋村議会視察研修）	○会期日程及び議会運営等について協議検討した。				
	4 議会全員協議会 5日					
	5 全体会議 1日					
	6 議員定数等調査特別委員会 5回	○町民に開かれた議会を築きあげるため、また議員の責務と議会活動を明確にし、議員定数及び報酬の適正化を図るため調査を実施した。				
	7 議員の資質向上に関する活動					
		議会研修（7/25、26、8/29、1/19 議員講座）				
		（6/28～30 福岡県小竹町、大刀洗町・熊本県御船町議会視察研修）				
	節別内訳					
	1節 報酬	42,312,000円	議員報酬			
	2節 給料	13,290,900円	職員給料			
	3節 職員手当等	20,879,946円	議員期末手当 13,381,156円、職員手当 7,498,790円（うち時間外手当 155,700円）			
	4節 共済費	21,220,631円	（うち議員共済費 16,884,000円）			
	9節 旅費	3,601,820円	議長・議員費用弁償（視察研修時の旅費含む）			
	10節 交際費	127,453円	議長交際費			
	11節 需用費	2,063,415円	消耗品費（法令・解説図書購入等） 605,566円 食糧費 29,270円 印刷製本費（議会だより印刷他） 1,428,579円			
	12節 役務費	339,327円	通信運搬費、広告料、保険料			
	13節 委託料	2,271,240円	会議録委託料、事務機器契約保守料等			
	14節 使用料及び賃借料	358,811円	自動車等借上料			
	19節 負担金、補助及び交付金	769,000円	仙南地方町村議会議長会負担金 765,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円			

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
2	総務費			808,352,000	775,212,946	779,417,344	▲ 4,204,398	マイナンバーに伴うセキュリティ強化改修業務の減
1	総務管理費			605,715,000	578,629,836	586,631,476	▲ 8,001,640	マイナンバーに伴うセキュリティ強化改修業務の減
1	一般管理費			281,041,000	273,836,111	281,700,329	▲ 7,864,218	退職者実数減による負担金の減
			事業内容	一般管理業務				
			成果指標	庁内統制の調整と健全化				
			主な課題等	職員人員及び給与等の適正配置				
			事業実績・成果					
			1 平成29年度川崎町表彰式を実施（11月14日）					
			町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。					
			◇ 旭日単光章 1人	◇ 自治功労 2人				
			◇ 瑞宝単光章 1人	◇ 親子三代夫婦 1組				
			◇ 旭日双光章 1人	◇ 一般行政寄付者に対する感謝状 1件				
			◇ 特別功労 1人	◇ 国民健康保険優良家庭並びに被保険者無給付者表彰 10人				
			2 仙南広域合総務費負担支出 12,357,000円					
			3 仙南地方町村会負担金として1,314,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。					
			4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出 875,600円					
			5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施（法律相談業務委託 600,000円）					
			節別内訳					
			1節 報酬	13,816,000円	行政区長月額・情報公開審査会委員報酬・指定管理者選定委員報酬			
			2節 給料	67,362,600円	三役給料、職員給料（うち職員分54,408,600円）			
			3節 職員手当等	39,284,285円	三役手当、職員手当（うち職員分33,584,561円〔時間外手当1,145,000円・児童手当6,130,000円〕）			
			4節 共済費	22,670,005円	三役共済費、職員共済費（うち職員分18,555,657円）			
			6節 恩給及び退職年金	50,000円	長老年金			
			7節 賃金	1,646,600円	臨時職員賃金（障害者雇用等）			
			8節 報償費	571,855円	表彰式記念品、新年あいさつ会謝金等			
			9節 旅費	1,846,227円	町長・副町長等旅費			
			10節 交際費	720,876円	行政執行上又は団体利益に係る外部交渉等経費			
			11節 需用費	1,538,173円	消耗品費（事務用品等）884,936円 食糧費（新年あいさつ会等）160,109円 印刷製本費（封筒等印刷代）493,128円			
			12節 役務費	1,228,555円	通信運搬費、広告料、手数料、保険料			
			13節 委託料	3,778,184円	顧問弁護士委託料、法制ソフト支援委託料、町例規集システム加除委託料、SuperReiki-Base更新委託料、			
			14節 使用料及び賃借料	4,126,201円	高速料金、NHK放送受信料、例規システム使用料、法令・判例システム使用料、電算システム使用料等			
			19節 負担金、補助及び交付金	114,781,126円	仙南町村会負担金1,314,000円、仙南広域総務費負担金12,357,000円、県市町村自治振興センター875,600円、会費等16,000円、町長・副町長退職手当組合負担金5,421,324円、職員退職手当組合負担金94,561,077円 他			
			23節 償還金利子及び割引料	415,424円	移譲事務交付金等（県費補助金）返還金			
2	財政管理費			7,178,000	7,106,881	5,691,288	1,415,593	財務システム賃貸借料の増
			事業内容	予算編成及び財務書類作成等財政運営業務				
			成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）				
			主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス				
			事業実績・成果					
			1 財政運営業務					
			各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等（当初・補正8回）を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民へ財政状況及び推移状況の情報提供を行った。					
			財政運営にあたっては、従来の歳入に見合った予算編成に努め、決算剰余金による積立を含め、7,021万円を基金に積立てた。					
			2 建設工事にかかる競争入札の執行及び完了検査等の実施					
			(1) 建設工事（130万円以上／件）の一般・指名競争入札の執行					
			業者選定方法の一元化を通じた効率化等を図る観点から、一般・指名競争入札を次のとおり執行。					
				指名競争入札	一般競争入札	計		
			建設工事入札件数	41件	4件	45件		
			うち災害分	0件	0件	0件		
			(2) 契約業者選定委員会の調整					
			町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。					
			※ 平成29年度は、33回委員会を開催した。					

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	3 統一的な基準による地方公会計の公表					地方公会計の公表については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられたことにより、平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成27年1月に財務書類の作成方法の統一化のための「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、国から統一的な基準に基づいた財務書類の作成を要請された。当町では、平成27年度に固定資産台帳の整理を実施し、今年度は平成28年度決算の財務書類を作成し、ホームページで公表している。
	節別内訳					
	11節 需用費	504,465円				消耗品費（財務図書追録等）118,581円、印刷製本費（予算書等印刷）385,884円
	13節 委託料	2,078,450円				固定資産台帳整備及び財務書類作成業務委託1,801,440円、電算委託料（財務会計システム）277,010千円
	14節 使用料及び賃借料	4,483,966円				電算機器等借上料（財務会計・起債管理システム）
	19節 負担金、補助及び交付金	40,000円				（財）地方財務協会会費
3 会計管理費		5,897,000	5,741,889	4,225,504	1,516,385	指定金融機関業務委託料の増
	事業内容	会計業務				
	成果指標	適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理				
	主な課題等	低金利の状況下での運用益の確保				
	事業実績・成果	契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。				
	節別内訳					
	3節 職員手当等	149,390円				時間外手当
	11節 需用費	477,676円				消耗品費（事務消耗品、財務会計伝票用紙代等）226,414円
	12節 役務費	294,407円				印刷製本費（決算書・臨時職員用源泉徴収票）251,262円
	13節 委託料	3,528,758円				電話・ファームパニング回線使用料、郵便代
	14節 使用料及び賃借料	1,291,658円				指定金融機関業務委託 3,240,000円
						臨時職員等給与システム設置委託 70,200円
						電算委託料（総合行政情報システム等）218,558円
						総合行政情報システム機器保守、使用許諾料等
4 財産管理費		54,115,000	52,328,624	60,394,483	▲ 8,065,859	本庁舎職員厚生室雨漏り補修工事、分取造林保護報酬交付金の減
	事業内容	公有財産の管理及び処分等				
	成果指標	公有財産の適正な管理と効率的活用				
	主な課題等	◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇長期的な視点での公共施設等のあり方 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握				
	事業実績・成果	1 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 道路用地：3筆・A=170㎡ 消防施設用地：1筆・A=87㎡ ②財産の売却等による処分 等価交換用地：3筆（用悪水路）A= 539㎡ 寄付による用地取得：2筆 A=287.18㎡ 町有地立木売却：V=321.080㎡ 400,278 円（精算額） 町有林伐採補償料：V=7,867㎡ 952,071円 2 未登記土地の解消 ⇒H29末未登記筆数：189筆 H29処理筆数：1筆 3 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課管理している公用車は16台である。 4 公共施設等総合管理計画の策定 全国的に公共施設の老朽化が進んでいることから、総務省からすべての自治体に対し、平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定要請があったことを受け、保有する公共施設等の状況、更新費用の見込み、基本的な方向性を盛り込んだ川崎町公共施設等総合管理計画を策定（平成29年3月）した。平成29年度は県による検討会議を何度か開催、施設毎策定記載内容等を検討した。				
	節別内訳					
	4節 共済費	154,897円				職員共済費
	7節 賃金	949,300円				臨時職員賃金（1名）

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由																																
	11節 需用費		16,605,539円	消耗品費（庁舎・公用車管理、図書記録代コピー代、作業着及び事務用品等）6,334,699円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）3,468,665円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）4,704,557円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）2,097,618円																																		
	12節 役務費		1,953,782円	郵便料、公用車車検手数料等、保険料（うち公用車・町有建物保険料833,538円）																																		
	13節 委託料		23,982,720円	庁舎警備・宿日直業務委託 5,832,000円 測量調査委託料 716,000円 公共施設等総合管理計画策定業務委託 881,280円 町有地不動産鑑定評価業務委託 203,580円 財産台帳保守管理業務委託等 972,000円 施設機器保守（電話交換・消防設備等）委託料 2,026,166円 施設管理委託料（電話交換、庁舎清掃、車両運行管理業務等、庁舎周囲植栽管理業務委託等）13,351,694円																																		
	14節 使用料及び賃借料		3,520,007円	役場裏駐車場賃貸料 1,601,000円 清掃器具借上料ほか																																		
	15節 工事請負費		4,024,080円	西庁舎2階他照明器具LED化工事 3,052,080円 本庁舎職員厚生室屋上防水改修工事 972,000円																																		
	18節 備品購入費		164,611円	GIS打出用プリンター 48,600円、事務用イス（2脚）53,827円、テレビ購入（1台）30,000円、シュレッダー購入（1台）32,184円																																		
	19節 負担金、補助及び交付金		810,788円	分収造林保護報酬交付金（山口植林組合 393,054円、支倉本郷協議会 95,207円、音無青年の山造成会 322,527円）																																		
	27節 公課費		162,900円	公用車自動車重量税																																		
	5 基金管理費		33,958,000	29,950,725	30,667,991	▲ 717,266	財政運営のバランスを考慮した基金積立ての減																															
	事業内容	各基金への積立て																																				
	成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化																																				
	主な課題等	基金財源の有効活用																																				
	事業実績・成果	計画的な財政健全化を展開するために、基金の一定割合の保有と各基金残高のバランス調整のため、以下のとおり基金に編入した。定期積立金利子等及びボートピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積立てたものである。 基金残高は平成20年度決算以降、増加に転じていたが平成29年度は財政調整基金や公共施設等整備基金の取り崩しなどにより減少となった。一方で標準財政規模に対する「積立金残高比率」は方針である「40%以上の確保」を大幅に上回る「67.2%」の基金を確保することができている。これからは将来必要な施策が実現できるよう基金の確保を図っていきたい。 ◇積立金内訳の主なもの <table><tr><th>基金名</th><th>金額（万円）</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>50</td></tr><tr><td>減債基金</td><td>10</td></tr><tr><td>公共施設等整備基金</td><td>435</td></tr><tr><td>地域振興基金</td><td>2,500</td></tr><tr><td>計</td><td>2,995</td></tr></table> [参考] 平成22年度以降の一般会計基金残高推移 <table><tr><td>H22末</td><td>18億9,917万円</td><td>H27末</td><td>25億8,330万円</td></tr><tr><td>H23末</td><td>21億2,070万円</td><td>H28末</td><td>25億8,415万円</td></tr><tr><td>H24末</td><td>22億4,920万円</td><td>H29末</td><td>24億9,464万円</td></tr><tr><td>H25末</td><td>23億6,958万円</td><td>H29-H22</td><td>5億9,547万円</td></tr><tr><td>H26末</td><td>24億8,071万円</td><td>増減率</td><td>131.4%</td></tr></table>					基金名	金額（万円）	財政調整基金	50	減債基金	10	公共施設等整備基金	435	地域振興基金	2,500	計	2,995	H22末	18億9,917万円	H27末	25億8,330万円	H23末	21億2,070万円	H28末	25億8,415万円	H24末	22億4,920万円	H29末	24億9,464万円	H25末	23億6,958万円	H29-H22	5億9,547万円	H26末	24億8,071万円	増減率	131.4%
基金名	金額（万円）																																					
財政調整基金	50																																					
減債基金	10																																					
公共施設等整備基金	435																																					
地域振興基金	2,500																																					
計	2,995																																					
H22末	18億9,917万円	H27末	25億8,330万円																																			
H23末	21億2,070万円	H28末	25億8,415万円																																			
H24末	22億4,920万円	H29末	24億9,464万円																																			
H25末	23億6,958万円	H29-H22	5億9,547万円																																			
H26末	24億8,071万円	増減率	131.4%																																			
	節別内訳																																					
	25節 積立金		29,950,725円	上記積立金内訳のとおり。																																		
6 企画総務費		81,267,000	78,987,525	86,972,898	▲ 7,985,373	助成金（企業誘致）・返還金の減																																
	事業内容	企画総務事業																																				
	成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDCAサイクルシステムの先導と支援																																				
	主な課題等	◇住民ニーズに即応した町づくりの推進 ◇政策力の強化 ◇今後の進むべき方向性の調査研究																																				
	事業実績・成果	1 企業誘致の促進に係る取り組みの実施 （1）企業誘致推進体制の連携・強化 住民が豊かで安心して日常生活を営む面において欠かすことのできない生活費を得る手段の確保対策、いわゆる産業の振興は、重要施策に位置づけられているところ。中でも、近年においては、県内に自動車関連企業等の集積が具現化されている状況を踏まえ「企業誘致の促進」は早期に実現すべきという共通認識のもと、地域振興課がワンストップサービス窓口の役割を担っているところであるが、工場の立地に際しては、庁内関係課との調整が多岐に及ぶことが想定されている。このため、関係各課の職員が横断的な連携を図りながら、職務上での役割を分担しつつ、企業誘致を促進している。																																				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	(2)企業立地セミナーへの参加及び企業訪問の実施 宮城県企業立地セミナー 県をはじめとする関係市町村等が主催になり、経済活性化・富と雇用の創出を柱とした産業振興施策「富県戦略みやぎ」を掲げ、ものづくり産業誘致に焦点をおき、東京と名古屋で開催された企業立地セミナーに参加した。このセミナーにおいては、企業立地に関する投資環境プレゼンテーションの他、情報交換会では直接対話形式により、本町の魅力を企業関係者等に提供した。 ・東京企業立地セミナー 8月2日 参加企業：202団体・345人（前年：176団体・289人） ・名古屋企業立地セミナー 11月9日 参加企業：192団体・322人（前年：171団体・289人）					
2	各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施					
	(1)宮城県市町村振興総合補助金 事業実施メニューは「移住・交流推進支援事業」、「交通安全対策推進事業（交通指導員設置運営）」、「がん検診受診率向上促進事業」、「在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業」、「市町村献血推進事業」、「みやぎ路観光地整備事業」、「食育実践地域活動支援事業」、「みやぎの水田農業改革支援事業」、「豊かなふる里保全整備事業」となっている。 ※総事業費：24,868千円 補助金額：9,338千円					
	(2)宮城県電源立地地域対策交付金 電気の安定供給の確保が国民生活と経済活動にとって極めて重要であるという考えのもと、発電用施設（釜房水力発電所）の周辺の地域における公共用施設の整備、その他住民生活の利便性向上等に寄与する事業を促進することにより、住民福祉の向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化を資することを目的としている。 本交付金により、就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げ「川崎町立かわさきこども園運営に係る（正規職員2名の人件費に充当）事業」を実施した。 ※ 交付金額は4,572千円に確定					
	(3)地方創生推進交付金【地方創生関連事業】 【事業費：10,998,600円、交付額5,499,300円】 【か輪さきプロジェクト《コンシェルジュ》養成事業】 加速化交付金を活用し、「まちづくり」に興味がある住民や移住希望者の手によって改修された「SPRING」を起業・移住定住支援の拠点施設として運営するため、施設に常駐する「地域おこし協力隊（H29年度より採用）」に対し、起業支援のノウハウの習得や施設運営のサポート、起業者（予定者を含む）に対するセミナーやチャレンジの場を提供する事業を業務委託により実施した。 ・「SPRING（活動拠点運営委託）」及び起業支援・人材育成委託					
3	土地利用規制対策事業の実施 国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の審査・受付等と、遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。 ※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務はH29年度より移譲事務交付金（交付額148,413円） ※ 国土利用計画法に基づく届出件数：4件（うち無届け取引3件） ※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件 ※ 公拡法に基づく届出件数：0件					
4	開発行為事前協議の申出に伴う調整など 主として建築物の建築、又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更等を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、無秩序な開発行為を防止し地域の自然・社会・経済及び文化的な条件に配慮しつつ、健康で文化的な住みよい町づくりを推進する観点から、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議の申出等に対応した。					
	〈近年における開発行為事前協議申出の状況〉					
	年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計		
	14年度	2件	1件	3件		
	15年度	2件		2件		
	16年度	1件	2件	3件		
	17年度	3件	1件	4件		
	18年度	4件		4件		
	19年度	1件		1件		
	20年度	1件		1件		
	21年度	2件		2件		
	22年度	1件		1件		
	23年度	2件		2件		
	24年度	3件		3件		
	25年度	2件		2件		
	26年度	2件		2件		
	27年度		1件	1件		
	28年度	1件		1件		
	29年度	1件		1件		
	16カ年度合計	28件	5件	33件		
	※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用となる。					

款 項 目	科 目 名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由	
5	移住定住対策						
	(1) 空き家バンク事業						
	・ 空き家物件/利用者登録数						
	年度	H25	H26	H27	H28	H29	合計
	登録物件	0	8	21	16	18	63
	利用者登録	1	8	26	21	35	91
	・ 空き家バンク利用者実績						
	年度	H25	H26	H27	H28	H29	合計
	移住世帯	0	0	6	8	11	25
	移住者数	0	0	15	19	30	64
うち未成年者	0	0	3	7	10	20	
6	ふるさと納税寄附 (H29年度実績)						
	・ 受入件数及び金額						
	寄附件数	寄附金額					
	1,230件	17,808,000円					
	・ 募集や受入等に伴う費用						
	返礼品調達に伴う費用	返礼品発送に伴う費用	事務委託費用	その他			
	4,187,911円	1,293,017円	5,500,135円	59,654円			
	節別内訳						
	2節 給料	16,704,600円	職員給料 (課長、課長補佐、主事2人)				
	3節 職員手当等	10,079,890円	職員手当 (うち時間外手当 995,206円)				
4節 共済費	6,461,178円	職員共済費	5,604,630円				
8節 報償費	10,234,511円	地域おこし協力隊 (2人) 社会保険料等	856,548円				
		地域おこし協力隊 (2人) 報酬・活動費	5,658,000円				
		つなごう『か輪さき』まちづくりプロジェクト推進会議謝金	16,800円				
		川崎町地域公共交通会議謝金	21,000円				
		仙台・川崎連絡協謝金	7,000円				
		移住体験ツアー協力謝金	12,600円				
		ポर्टピア協賛記念品	200,000円				
		企業誘致に係る町内特産品購入費等	23,880円				
		みやぎ蔵王三源郷友好親善交流派遣事業記念品	3,640円				
		ふるさと納税返礼品調達費用	4,187,911円				
空き家バンク移住者へのお米プレゼント	103,680円						
9節 旅費	593,525円	企業立地セミナー等企業誘致関連、地域おこし協力隊、移住フェア、各種会議費用弁償ほか					
11節 需用費	973,600円	消耗品 (SPRING運営・活動: 620,684円、ふるさと納税: 18,194円、その他101,804円)					
		燃料費 (SPRINGガス代等: 31,837円)					
		食糧費 (SPRING活動: 53,535円、ふるさと納税: 6,400円、その他: 7,200円)					
		光熱水費 (SPRING電気料: 117,746円)					
		修繕料 (SPRING運営: 16,200円)					
12節 役務費	1,603,468円	通信運搬費 (SPRING運営・活動: 118,068円、ふるさと納税: 1,293,017円、その他78,950円)					
		手数料 (地域おこし協力隊・移住: 69,552円、ふるさと納税: 35,060円、その他: 3,240円)					
		保険料 (SPRING建物共済: 5,581円)					
13節 委託料	18,310,015円	地方創生『か輪さき』起業応援推進業務委託	10,983,600円				
		移住定住用VR映像制作事業業務委託	880,200円				
		川崎町観光情報誌作成等業務委託 (移住分)	578,880円				
		川崎町移住定住促進情報発信事業業務委託	367,200円				
		ふるさと納税事務委託	5,500,135円				
14節 使用料及び賃借料	755,371円	高速料金、駐車場料金等	35,371円				
18節 備品購入費	1,285,947円	土地・建物等借上料 (SPRING運営: 720,000円)					
		SPRING備品 (冷暖房機器・パソコン3台ほか)	1,021,347円				
		ドローン	264,600円				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金	11,985,420円		全国森林環境税創設促進連盟会費 宮城県企業立地センター実行委員会負担金 宮城県国際化協会負担金 全国山村振興連盟会費 宮城県南三陸町負担金 宮城山形横断自動車道建設同盟会負担金 みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金 釜房ダム整備促進連絡協議会負担金 仙台市・川崎町広域行政連絡協議会負担金 ダム・発電関係市町村全国協議会 地域活性化センター会費 水・森・人in釜房実行委員会支援事業助成金 相馬港建設促進期成同盟会負担金 ようこそ川崎町へ助成金(起業立地応援条例) ようこそ川崎町へ空き家活用移住定住促進補助金 4世帯 コミュニティ助成金(川内太鼓保存会) 川崎町しごと連絡協議会事業運営助成金 受講料(地域おこし協力隊)	20,000円 100,000円 6,550円 35,000円 10,000円 25,600円 580,000円 10,000円 150,000円 8,000円 70,000円 200,000円 1,000円 8,000,000円 548,100円 2,200,000円 15,000円 6,170円	
7	広報費	4,042,000	3,718,725	3,675,253	43,472	主な増減なし
	事業内容	広報広聴事業				
	成果指標	行政情報等の周知・認知				
	主な課題等	広報紙の掲載内容の拡充				
	事業実績・成果	1 「広報かわさき」の発行 町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。 ◇サイズ：A4版、平均21ページ ◇発行：毎月1日(月1回) ◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部 ◇印刷製本費：3,444,250円(前年比 +223,862円) 2 その他の広報活動 報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。				
	節別内訳					
	8節 報償費	10,000円	広報紙寄稿謝礼(図書カード)			
	9節 旅費	1,800円	職員旅費			
	11節 需用費	3,493,593円	消耗品費(広報用消耗品) 49,343円 印刷製本費(広報紙等印刷代) 3,444,250円			
	12節 役務費	41,732円	広報紙郵送料			
	18節 備品購入費	156,600円	広報誌編集用パソコン購入			
	19節 負担金、補助及び交付金	15,000円	(社)日本広報協会会費			
9	支所及び出張所費	4,795,000	4,711,369	4,635,025	76,344	主な増減なし
	事業内容	富岡支所窓口業務				
	成果指標	地域住民への行政サービスの充足度				
	主な課題等	行政サービスの効率化				
	事業実績・成果	窓口業務取扱件数(富岡支所分) 住民票等発行状況				
		件名	H27件数	H28件数	H29件数	手数料金額
		戸籍交付	182件	165件	170件	84,750円
		住民票交付	370件	349件	314件	116,300円
		印鑑証明	354件	324件	264件	97,200円
		税務証明	192件	155件	176件	31,500円
		その他証明	3件	8件	10件	3,000円
		合計	1,101件	1,001件	934件	332,750円
	節別内訳					
	7節 賃金	18,000円	除草に係る人夫賃金			
	11節 需用費	589,974円	消耗品費(事務用品等) 25,181円 光熱水費(電気料) 564,793円			
	12節 役務費	197,801円	戸籍・住基専用回線使用料			
	13節 委託料	3,714,052円	支所事務事業委託料 2,937,600円 警備委託料 388,800円 樹木管理委託料 216,000円 コピー機械保守料金 142,560円 電算委託料(総合住民情報システム等) 29,092円			

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	14節 使用料及び賃借料		191,542円	放送受信料 13,990円 電算機器等借上料(総合行政システム) 171,072円 清掃器具借上料 6,480円		
10 交通安全対策費		6,059,000	5,692,282	5,279,008	413,274	交通指導員の出場報酬の増
	事業内容	交通安全対策				
	成果指標	交通事故件数の減少と交通マナーの向上				
	主な課題等	高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上				
	事業実績・成果	1 交通指導員による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額 3,016,900円(年額報酬790,900円＋出場報酬2,226,000円) ◇隊員数：条約定員30人、現隊員23人(平成30年3月31日現在) ◇年間出場人員：延べ 1,060人 2 交通安全施設の整備(反射鏡新設及び区画線工事1,620,000円) ◇危険箇所に対し反射鏡の設置及び区画線表示等を施し、交通事故の未然防止に寄与した。 3 春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 ◇交通安全運動期間中にキャンペーン等での交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をとらして交通安全思想普及に寄与した。 4 交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。				
	節別内訳					
	1節 報酬	3,016,900円	交通安全指導員年額 790,900円 交通安全指導員出場報酬 2,226,000円			
	9節 旅費	7,200円	職員旅費			
	11節 需用費	812,152円	消耗品費(啓発用品等) 571,311円 燃料費(公用車がリン代) 10,960円 食糧費(交通安全運動の際のお茶代) 18,741円 印刷製本費(啓発用チラシ印刷等) 38,340円 修繕料 172,800円			
	12節 役務費	38,490円	公用車損害共済(任意)保険料			
	14節 使用料及び賃借料	3,740円	高速道路利用料			
	15節 工事請負費	1,620,000円	道路交通安全施設工事(反射鏡2基、路面標示1ヶ所)			
	19節 負担金、補助及び交付金	193,800円	柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 41,800円			
11 防犯費		39,707,000	32,564,232	4,264,660	28,299,572	スズラン型街路灯のLED化事業実施による増
	事業内容	防犯対策				
	成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成				
	主な課題等	巧妙化する犯罪への対応と継続した地域防犯力の向上				
	事業実績・成果	犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯思想の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。 1 防犯運動実施状況 ◇春の地域安全運動 4月15日～5月14日 ◇夏の地域安全運動 7月15日～8月25日 ◇全国地域安全運動 10月11日～10月20日 ◇年末年始の地域安全運動 12月1日～1月7日 全国地域安全運動期間中の10月16日に、大河原町で開催された「全国地域安全運動大河原地区大会」に参加し、防犯意識の向上を図った。 金融機関前等での振り込め詐欺防止キャンペーン(3箇所)やかかわさきこども園等(2箇所)での防犯教室を開催し、犯罪被害の未然防止を図った。 平成25年度全国防犯協会連合会事業として、日本宝くじ協会からの助成により宮城県防犯協会連合会に寄贈を受け本町に配備された防犯パトロール車(青パト)を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。 2 防犯灯の設置及び修繕 既設防犯灯の玉切れによる修繕及び要望のあった危険箇所への新設を随時行った。 3 防犯指導隊の活動 年間で73日間、夜間に防犯パトロールを実施したほか、各種行事などにおいて雑踏警戒を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。 また、管内での研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。 ◇隊員数：条約定員20人、現隊員17人(平成30年3月31日現在) ◇年間出場人員：延べ 256人				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由								
	4 スズラン型街路灯のLED化 各行政区が保有しているスズラン型街路灯について、防犯灯の機能を補足している状況や電気代の負担が行政区の運営を圧迫し、今後の安定的活用が懸念されたことから、町が事業主体となって当該街路灯のLED化を行った。													
	節別内訳													
	1節 報酬	1,102,600円	防犯指導隊員年額 565,000円 出場報酬 537,600円											
	11節 需用費	1,425,533円	消耗品費（防犯灯灯具、防犯活動用消耗品）358,203円 光熱水費（防犯灯電気料）1,067,330円											
	12節 役務費	35,870円	防犯パトロール車任意保険料											
	15節 工事請負費	29,458,429円	防犯灯修繕：62箇所、スズラン灯LED化：402灯											
	16節 原材料費	95,040円	スズラン型街路灯グローブ購入											
	18節 備品購入費	207,360円	書庫内書棚購入											
	19節 負担金、補助及び交付金	239,400円	各種法令外負担金等											
	12 職員厚生費	4,621,000	3,826,708	3,505,299	321,409	委託料の増								
	事業内容 職員厚生事業													
	成果指標 職員健康増進と職場安全衛生環境の整備													
	主な課題等 職員の専門的知識の向上と健康保持に対する意識を高める													
	事業実績・成果													
	1 職員研修 職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計51人）した。 ◇階層別研修 18人 新規採用職員研修、一般職員研修Ⅰ・Ⅱ、管理者研修Ⅰ・Ⅱ ◇専門研修 18人 CS接遇指導者養成研修、民法研修、会計学入門講座、地方公務員制度研修、条例・規則作成研修（基礎・実践）、折衝力・交渉力研修、クレーム対応研修、情報発信力向上講座、地方公営企業法適用実務研修 ◇OA研修 9人 Word2013応用、Excel2007応用、PowerPoint ◇ライフプランセミナー退職準備型 5人 ◇メンタルヘルス講座 1人（対象者：管理監督者）													
	2 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・臨時職員109人）、乳がん検診（50人）、子宮がん検診（46人）、胃がん検診（5人）、大腸がん検診（7人）、人間ドック（39人）、ストレスチェック（195人）の委託を実施													
	節別内訳													
	9節 旅費	489,580円	職員研修旅費											
	11節 需用費	94,381円	消耗品費（新採者制服・作業着代）											
	13節 委託料	3,242,747円	職員健康診査・がん診査等委託料											
	13 コミュニティセンター管理費	2,240,000	2,208,878	2,114,826	94,052	施設修繕経費の増								
	事業内容 コミュニティセンター維持管理													
	成果指標 地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上													
	主な課題等 コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る													
	事業実績・成果													
	地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、より一層の地域組織の強化・共属意識の形成に寄与した。 ◇コミュニティ活動状況													
	活動内容	中 件数	央 人数	本 件数	荒 人数	町 件数	裏 人数	丁 件数	川内北川 件数	人数	H29 件数	合計 人数	H28年度対比 件数	人数
	芸術・文化活動	77	830	40	440	20	70	30	230	167	1,570	5	58	
	地域活動	50	654	45	510	35	550	20	280	150	1,994	12	△ 38	
	子供会・PTA	2	30	3	91	5	164	19	710	29	995	△ 1	△ 30	
	高齢者活動	45	680	30	310	20	130	7	250	102	1,370	25	120	
	官公署	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	△ 22	
	企業関係	2	90	15	98	0	0	0	0	17	188	1	△ 1	
	その他(葬儀・後援会等)	8	232	4	149	1	20	0	0	13	401	△ 1	△ 25	
	合計	184	2,516	137	1,598	81	934	76	1,470	478	6,518	39	62	
	節別内訳													
	11節 需用費	1,919,731円	消耗品費（除草剤等） 22,088円 燃料費（ガス・灯油代） 203,211円 光熱水費（上下水道・電気料） 1,570,610円 修繕料（排水管、暖房機修繕） 123,822円											
	12節 役務費	142,467円	建物災害共済基金分担金											
	13節 委託料	90,720円	消防設備保守点検料											

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	14節 使用料及び賃借料		55,960円	NHK放送受信料 (4施設分)		
14 諸費		2,911,000	2,155,273	2,187,503	▲ 32,230	人権啓発事業費の減
	事業内容	消費生活相談事業及び結婚活動支援事業他				
	成果指標	安心・安全な消費生活支援				
	主な課題等	多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決				
	事業実績・成果	町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。平成25年度より結婚支援事業を開始し、平成29年度は2回のイベントを行った。				
	1 消費生活相談日：週1回（水）、外国人相談日：随時					
	◇消費生活相談件数					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一般処理	3件	7件	10件	0件	3件
	苦情処理	0件	0件	0件	0件	0件
	計	3件	7件	10件	0件	3件
	2 結婚支援助成金事業					
	◇川崎町婚活会活動状況					
		開催月日	参加者		カップル	
	川婚夏イベント	8月26日	男性13人 女性14人		4組成立	
	川婚冬イベント	12月16日	男性12人 女性15人		4組成立	
	◇結婚祝金交付12件					
	節別内訳					
	1節 報酬	326,400円	消費生活相談員報酬			
	3節 職員手当等	289,179円	時間外手当			
	8節 報償費	87,198円	消費生活相談員報償、外国人相談員報償 自衛隊入隊記念			
	9節 旅費	57,960円	消費生活相談員費用弁償、職員旅費			
	11節 需用費	176,336円	消費生活相談小冊子、社明啓発品購入代			
	14節 使用料及び賃借料	4,800円	研修会駐車料金			
	19節 負担金、補助及び交付金	1,213,400円	犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊父兄会事業助成金 結婚支援事業助成金			
15 ふるさと基金事業費		12,100,000	12,064,000	8,550,000	3,514,000	サン・ファン・パウティスタ号の建造に伴う増
	事業内容	ふるさと基金事業(歴史、文化、産業を活かした地域づくりの推進事業)				
	成果指標	地域固有の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展				
	主な課題等	◇独創的地域づくりへの町民参画推進 ◇商工業に係る各団体等との連携強化				
	事業実績・成果	1 サンファンパウティスタ号建造事業（体制：建造実行委員会）3,564,000円 目的：第1回支倉常長まつりから活躍してきたサン・ファン・パウティスタ号は、経年による劣化が著しく、安全で安定した走行ができない状況になっていた。遠く遙か慶長遣欧使節として荒海を渡った常長公の想いを後世に引き継ぐため、宮城県慶長使節船ミュージアムの協力をいただきながら、実物の設計図書を参考にして新サン・ファン・パウティスタ号を建造した。今後も、町民や児童たちに川崎町の歴史学習や観光PR素材として活用していくスタンス。平成30年6月に開催の支倉常長まつりにてお披露目をしている。				
	2 古賀政男顕彰事業運営補助金（体制：実行委員会）1,600,000円 目的：不朽の名曲「影を慕いて」を作詞・作曲した青根温泉ゆかりの昭和の偉大な作曲家「古賀 政男」氏を広く顕彰するとともに、この縁と歴史的事実を観光資源に位置付けながら、地域密着型の音楽イベント等を通じた青根地区の活性化を図るため、10月7日に「第1回古賀メロディーアンサンブルロビーコンサート」を、10月8日に「第29回古賀政男顕彰会及び第6回青根温泉感謝祭～古賀政男を偲んで～」を実施した。 開催日及び場所＝10月7日、山村開発センター3階ホール 10月8日、青根自然の森公園及び青根温泉じゃっぼの湯特設会場 内容＝古賀メロディーギターアンサンブル（福岡県大川市古賀政男記念館：山田館長リーダー）コンサートを実施（ホールコンサート、古賀政男顕彰会及び感謝祭会場での演奏。青根温泉感謝祭において郷土芸能「支倉豊年踊り」、前川小学校の「よさこい」を披露など。） イベント参集人数：ホールコンサート200人、青根温泉感謝祭1,500人 考察：古賀メロディーギターアンサンブルを事業に組み入れたことにより、古賀財団の補助（250,000円）を受け、古賀メロディーの普及・顕彰をはじめ、ゆかりの地青根温泉の知名度向上、誘客促進に寄与したものと解する。					

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	3 支倉常長まつり運営事業補助金（体制：実行委員会）					3,800,000円 目的：郷土の生んだ偉大なる先人「支倉常長」の偉業を讃えるとともに、郷土文化を再確認し、郷土愛を育むとともに歴史的文化資産並びに観光資産として磨き上げながら、地域おこしや地域づくりの伸展を図るため「第24回川崎町支倉常長まつり」を開催した。 日時、場所＝6月4日（日）役場前駐車場、町内商店街をパレード イベント参集人数：2,000人 顕彰会主催による支倉常長の墓参式も同日開催されている。 考察：野外イベントに対する荒天対策は必須であるが、他方で、町内パレードには賛同の声が多い。地域活性化策として町内パレードによるまつりの気運醸成を優先的企画事項と捉えているところである。※平成29年11月にはスペイン王国コリアデアルリオ市長が来訪、平成30年1月にはNHKBSで常長を特集したドキュメンタリー番組が放送されるなど、支倉常長公に対する人々の関心は高く、今から約400年前の偉業は今後も伝えていく必要がある。
	4 みちのく川崎花火フェスタ運営事業補助金（体制：実行委員会）					900,000円 目的：東北地方では他に類を見ない蒲郡手筒花火と打ち上げ花火をコラボレーションすることによって、当町オリジナルの夏の風物詩に位置づけ、町外者向けの町の認知度向上をはじめ、広域的な人口流動による消費拡大を促すとともに、町ぐるみの復興・再生気運の醸成と地域活性化を図るため「みちのく川崎花火フェスタ」をボートピア川崎特設会場で実施した。 体制：実行委員長＝ダイリツプランニング社長、副実行委員長＝町長、観光協会長、小沢行政区長、監事＝みちのく公園管理センター長、関係組織長で構成 実施日：7月29日（土）……平成29年度で8回目の開催 イベント参集人数：H29=10,000人（雨天）、H28=16,000人、H27=14,000人 考察：町ぐるみの一大イベントとして定着するよう各関係機関との意思疎通の徹底と誘客による消費拡大策の工夫が必要である。
	5 かわさき夏まつり花火大会運営事業補助金（体制：商工会）					1,800,000円 目的：お盆の帰省客や一般町民の交流を通じた連携意識の醸成とふるさと郷土愛喚起のために総合運動場特設会場で実施した。 実施日：8月13日（日） イベント参集人数：H29=2,000人、H28=2,000人、H27=2,000人、H26=3,500人 考察：新たな町内コミュニケーションの向上や町ぐるみの取り組み気運の醸成が必要である。また積極的な町外からの誘客や、帰省客の参集を考慮し、開催日の調整などが必要である。
	6 みやぎ川崎雪まつり事業補助金（体制：実行委員会）					300,000円 目的：冬期間の観光客の減少を抑えるため、みちのく杜の湖畔公園・青根温泉合同会社・株式会社ゆらいずがそれぞれ実施する冬期イベントを広く周知（ラジオCMによるPR事業）し誘客を図った。 体制：実行委員長＝観光協会長、各観光施設管理代表者 イベント期間：1月19日～2月12日 考察：冬期間誘客促進事業として、観光協会を中心に据え、観光関連業団体と相互連携を図り町内一体型の冬期イベント事業として伸展することが望まれる。
	7 ふるさと基金の運用利益（基金利子相当額）の編入				100,000円	参考） H29末基金残高 236,361千円
	節別内訳					
	18節 備品購入費		3,564,000円	サンファン号建造（購入）		
	19節 負担金、補助及び交付金		8,400,000円	※上記内容のとおり		
	25節 積立金		100,000円	ふるさと基金積立金		
16 町民バス 運行費		32,874,000	32,154,886	30,306,208	1,848,678	町民バス（リース車）買取による備品購入費の増
	事業内容	町民バス運行				
	成果指標	交通弱者の救済 → 住民の福祉向上				
	主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善				
	事業実績・成果	住民の福祉向上に資するとともに、町民の足として運行運営している。平成13年度に運行を開始してから16年が経過した。これまでの乗車状況は、平成29年度末現在で43,910人の乗車があるなど、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。（道路運送法第79条自家用有償旅客運送登録 3年毎更新登録）。平成25年度から安定的な業務運行を図るため、3年間の長期継続契約を締結した。平成27年度にて3年間が終了したので、平成28年度から3年間の契約を締結した。				
	1 バス路線について	宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、仙台方面及び大河原方面への運行ダイヤとの連携を視野に入れながら、利用者の利便性を考慮し、次のとおりの運行路線を運行した。（運行日は平日、地区によっては週1日の運行、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休） ◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇碓石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環 ◇安達線◇下原線◇湯坪線◇四ヶ銘山線 ※週一回運行				

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	2		乗車料金について	①乗車1回分の普通乗車券（一律100円）、②回数乗車券（10回分の料金で11回分）、③一般定期券（1・2・3ヵ月券）・70歳以上高齢者定期券（3・6・12ヵ月券） 減免については、中学生以下の方、身体障害者手帳、療育手帳、老人医療受給者証、生活保護受給者証を交付されている方、70歳以上高齢者の運転免許自主返納者（1年間）を「無料」としている。				
			管理・運営について	45人乗バス1台（町所有）、29人乗バス3台（町所有）計4台体制で運行及び管理を行うとともに、運転業務等は民間業者へ委託している。				
			※委託料及び利用状況等（運行開始以来）（単位：円）					
			年度・項目	委託料（支出）	乗車料（収入）	町民バス乗車人数（うち無料乗車人数）		無料乗車数割合
			H13	29,960,160	4,275,860	69,072人（内無料乗車 40,814人）		59.1%
			H14	29,496,000	4,287,150	76,204人（内無料乗車 47,892人）		62.8%
			H15	29,580,000	3,965,800	79,912人（内無料乗車 52,357人）		65.5%
			H16	29,232,000	2,956,900	72,271人（内無料乗車 52,022人）		72.0%
			H17	29,631,000	3,044,480	72,147人（内無料乗車 51,936人）		72.0%
			H18	27,720,000	2,627,040	71,969人（内無料乗車 54,069人）		75.1%
			H19	29,389,500	2,326,500	68,797人（内無料乗車 51,755人）		75.2%
			H20	29,484,000	1,774,900	61,920人（内無料乗車 48,687人）		78.6%
			H21	28,980,000	1,671,820	59,294人（内無料乗車 45,828人）		77.3%
			H22	28,917,000	1,802,600	55,627人（内無料乗車 42,965人）		77.2%
			H23	28,791,000	1,898,556	55,981人（内無料乗車 42,894人）		76.6%
			H24	23,604,000	2,320,276	62,997人（内無料乗車 34,127人）		54.2%
			H25	23,562,350	2,188,127	59,004人（内無料乗車 32,597人）		55.2%
		H26	24,412,680	1,841,520	59,007人（内無料乗車 36,114人）		61.2%	
		H27	24,066,000	1,761,220	57,853人（内無料乗車 36,250人）		62.6%	
		H28	24,214,680	1,613,460	52,634人（内無料乗車 31,634人）		60.1%	
		H29	24,214,680	1,411,260	43,910人（内無料乗車 25,557人）		58.2%	
		延べ	465,255,050	41,767,469	1,078,599人（内無料乗車 670,307人）		62.1%	
		平均	27,367,944	2,456,910	63,447人（内無料乗車 44,687人）		70.4%	
		節別内訳						
		1節 報酬	29,400円	川崎町町民バス運営審議会委員報酬				
		11節 需用費	3,796,588円	町民バス用部品・消耗品 458,226円 町民バス、停留所修繕費 2,044,703円				
		12節 役務費	485,812円	車検代行手数料、自動車損害共済保険料				
		13節 委託料	24,978,744円	町民バス運行委託料				
		14節 使用料及び賃借料	1,105,672円	町民バスリース料（1台分）				
		18節 備品購入費	1,641,590円	町民バスリース車購入				
		27節 公課費	117,080円	自動車重量税				
17	情報推進費	26,395,000	25,472,176	52,461,201	▲ 26,989,025	マイナンバーに伴うセキュリティ強化改修業務の減		
	事業内容	電算システムの管理及び情報化の推進及び事務の効率化促進						
	成果指標	マイナンバーシステム対応及びセキュリティ強化並びに機器調達による事務の効率化						
	主な課題等	◇事務の効率化を目的とした計画的な機器の更新及び整備 ◇マイナンバー対応に向けてのシステム改修						
	事業実績・成果	平成30年7月より予定している社会保障・税番号制度に係るデータ標準レイアウト改版、また、女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等に旧氏の併記をできるように対応するにあたり、基幹系システムの改修等を実施した。 主な事業内容 1 マイナンバーシステム改修業務（H29総務省分、H29厚生労働省分） 2 マイナンバーシステム改修業務（マイナンバーカード旧氏併記） 3 セキュリティクラウドに係る負担金 4 中間サーバー・プラットフォームに係る負担金 5 電算処理に係るシステム運用及び保守（契約件数 3件） 6 O A機器の管理（P C等215機器、サーバー 7台） 7 ホームページ更新管理 8 みやぎハイパーウェブ（国、県、町間に係る高速専用回線）管理 参考）L G W A N、防災ミドリ						
	節別内訳							
	11節 需用費	317,426円	O A機器等消耗品購入 174,866円 O A機器等修繕作業費 142,560円					
	12節 役務費	1,311,785円	システム運用通信費 248,699円 ホームページ用通信費等 619,032円 みやぎハイパーウェブ通信費 378,552円 Wi-Fi利用料 65,502円					

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	13節 委託料	7,634,672円	川崎町地域情報通信基盤整備事業 光ファイバ網保守料 2,953,584円 電算委託料 2,379,284円 マイナンバーシステム改修費 2,301,804円			
	14節 使用料及び賃借料	13,602,158円	電柱等共架料 2,888,526円 基幹系サーバ等リブレース費 8,639,600円 システム使用許諾料等 2,074,032円			
	18節 備品購入費	425,460円	OA機器購入費 425,460円			
	19節 負担金、補助及び交付金	2,180,675円	中間サーバー、クラウド等負担金 1,994,635円 電子申請サービス提供業務負担金等 134,040円 地方公共団体システム負担金 45,000円 高度情報化推進協議会会費 7,000円			
18 地域活性化 施設管理費		6,515,000	6,109,552	0	6,109,552	教育財産から普通財産への組み替えによる増
	事業内容	旧小学校維持管理事業				
	成果指標	旧小学校各事業者事業開始までの維持管理及び補修				
	主な課題等	◇旧小学校維持に係る光熱水費及び施設機器保守負担 ◇旧小学校維持に係る補修工事負担				
	事業実績・成果	平成24年3月をもって廃校となった4小学校の活用について、町内外の法人・個人を問わず、申請者の自由な発想のもと事業を計画し、賃料も申請者が自ら設定して応募。平成28年2月に募集し、同年4月に審査会を経て優先交渉事業者を決定。平成29年4月21日合同契約式にて本契約を締結。 1 旧川内小学校 経営主体：（株）忍建設 平成29年7月事業開始。 事業内容：【かわさきスポーツパーク】 ①事務所・ショップ・ボルダリング・トレーニングルーム・卓球・スラックライン ②バスケット・バレー・トレーニング・ボルダリング・トランポリン・スケート ③トラック（トレーニング）・BMX 2 旧本砂金小学校 経営主体：一般社団法人里づくり 平成29年10月事業開始。 事業内容：【地域における自給自足経済を目指した里づくり】 ①交流施設（食堂カフェ・オーガニックショップ・健康教室・図書室・娯楽室等）、植物工場・豆腐工場・味噌工場 ②イベントの開催・軽スポーツ（卓球・バトミントン等） 3 旧前川小学校青根分校 経営主体：（株）キッツアンドスマートエコライフ 平成29年10月事業開始。 事業内容：【青根の森アウトドアセンター・青根つながりの森プロジェクト】事業 ①事務所・会議室（企業研修）・合宿・地域サロン ②合宿プラン・世代間交流 ③スポーツイベント・野外音楽フェス・アウトドア体験（キャンプ等） 4 旧支倉小学校 経営主体：（株）東北農都共生総合研究所 平成30年7月事業開始。 事業内容：【地域共創夢舞台『支倉6次産業化コミュニティ形成プロジェクト』】 ①地域複合アグリ交流施設（農産物直売所・地場産品等販売・レストラン・カフェ・加工所・体験工房・ギャラリー・交流スペース・地域情報発信等）、事務所 ②ワイン醸造蔵、交流イベントの開催 ③駐車場・多目的運動場・イベント会場				
	節別内訳					
	7節 賃金	73,000円	旧小学校樹木剪定作業賃金 61,000円 旧小学校管理人出役賃金 12,000円			
	11節 需用費	2,693,355円	光熱水費（上下水道・電気料） 2,481,038円 旧小学校修繕料 212,317円			
	12節 役務費	733,953円	通信運搬費（通信料、電話料） 154,750円 警備委託解約及び撤去工事費 306,400円 旧小学校浄化槽清掃作業 97,200円 建物災害共済基金分担金 175,603円			
	13節 委託料	1,444,464円	旧小学校警備業務委託料 756,000円 旧小学校施設機器保守料 688,464円			
	14節 使用料及び賃借料	75,600円	校庭整地に係る建設機械借上料 75,600円			
	15節 工事請負費	1,089,180円	旧小学校維持補修工事 1,089,180円			
2 徴税費		122,333,000	119,475,264	118,862,669	612,595	国土調査課税移行による電算委託料の増
1 税務総務費		99,504,000	97,491,886	94,090,594	3,401,292	国土調査課税移行による電算委託料の増
	事業内容	税務総務に関すること（人件費及び賦課における経費等）				
	成果指標	自主財源の確保による安定した財政				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由		
	主な課題等	課税が公平で平等となるための町民への税に対する意識啓蒙						
	事業実績・成果	1 国土調査面積課税への移行準備による町民への周知 2 各種団体育成・助成：公益社団法人仙南法人会川崎支部、川崎町青色申告会 3 税制改正等に伴う町民周知及び職員研修の実施						
	節別内訳							
	1節 報酬	12,600円	固定資産評価審査委員会委員報酬					
	2節 給料	38,260,300円	職員給料					
	3節 職員手当等	19,701,245円	職員手当（うち時間外手当1,511,142円）					
	4節 共済費	12,178,399円	職員共済費					
	7節 賃金	234,000円	臨時職員賃金					
	9節 旅費	57,065円	研修旅費					
	11節 需用費	5,054,886円	消耗品費（事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等）4,659,453円 印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷）372,753円 修繕費（e L T A X用P C 22,680円）					
	12節 役務費	1,734,673円	郵便料、切手代 1,686,677円 県外転出車両情報手数料 7,073円 年末調整用紙発行代行手数料 5,728円 軽自動車検査情報手数料 35,195円					
	13節 委託料	9,218,252円	総合行政情報システム業務委託 7,464,332円 電子申告支援サービス業務委託 1,419,120円 公図修正業務委託 172,800円 標準宅地時点修正業務委託 162,000円					
	14節 使用料及び賃借料	8,893,152円	川崎町総合情報行政システム賃借料					
	19節 負担金、補助及び交付金	305,214円	各種法令外負担金等 245,214円 川崎町青色申告会補助金 26,000円 仙南法人会川崎支部補助金 34,000円					
	23節 償還金利子及び割引料	1,842,100円	過誤納還付金					
2 賦課徴収費		22,829,000	21,983,378	24,772,075	▲ 2,788,697	コンビニ収納準備費用に係る電算委託料の減		
	事業内容	賦課徴収業務						
	成果指標	合理的な事務処理体制の確立と職員能力の向上						
	主な課題等	◇町税等徴収率の向上 ◇租税教育による納税意識の啓蒙 ◇滞納繰越減少に向けた早期対応策 ◇広域連携による徴収方法の多様化						
	事業実績・成果							
	1 町税の賦課徴収	◇個人町民税賦課（業種別所得）						
	区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		納税義務者数（人）
	種別	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	納税義務者数（人）	所得割額（千円）	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	所得割額（千円）
	営業	33	116	0	0	192	672	18,149
	農業	10	35	0	0	53	186	9,659
	その他	103	360	0	0	309	1,082	14,936
	給与	306	1,071	0	0	3,136	10,976	223,368
	家屋敷	262	917					
	計	714	2,499	0	0	3,690	12,916	266,112
	◇固定資産税の評価（平成29年1月1日）							
	①土地							
	区分	評価地積（㎡）	評価額（千円）		評価総筆数（筆）		平均単価（円）	
	地目							
	田	9,751,901	622,359		9,256		64	
	畑	6,855,708	187,191		5,465		27	
	宅地	2,834,741	13,076,468		9,919		4,613	
	山林	47,980,659	483,923		7,643		10	
	原野	2,345,816	12,479		2,311		5	
	池沼	21,622	209		24		10	
	雑種地	3,116,049	3,480,832		2,776		1,117	
	鉱泉地	139	2,807		12		20,194	
	牧場	6,403	41		3		6	
	計	72,913,038	17,866,309		37,409			

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
②家 屋								
区分		床面積（㎡）		決定価額（千円）		棟数	単位当たり価額（円）	
構造								
木 造		651,796		9,391,136		6,569	14,408	
非木造		293,600		8,327,979		1,243	28,365	
計		945,396		17,719,115		7,812		
③償却資産								
区分		決定価格（千円）		課税標準額（千円）		件数（件）		
種類								
町 長 決 定		6,576,273		6,343,281		301		
総務大臣配分		5,317,825		5,310,893		6		
計		11,894,098		11,654,174		307		
2 徴 収								
◇町税（現年度分）								
区分		調定額（千円）		収入済額（千円）		不納欠損額（千円）		徴収率（％）
税目								
個人町民税		288,758		284,482		33		98.5
法人町民税		50,479		50,429		0		99.9
固定資産税		507,433		499,262		0		98.4
交 付 金		13,548		13,548		0		100.0
軽自動車税		30,454		29,987		0		98.5
町たばこ税		64,106		64,106		0		100.0
入 湯 税		3,331		3,331		0		100.0
計		958,109		945,145		33		97.8
◇町税（滞納繰越分）								
区分		調定額（千円）		収入済額（千円）		不納欠損額（千円）		徴収率（％）
税目								
個人町民税		26,773		6,201		4,301		23.1
法人町民税		787		371		266		47.1
固定資産税		49,840		12,088		6,623		24.2
軽自動車税		1,032		385		172		37.2
入 湯 税		308		102		0		33.0
計		78,740		19,147		11,362		24.3
3 納税貯蓄組合								
◇納税貯蓄組合の種類								
組合		地域別組合		その他組合		計		
税目		組合数	加入世帯数	組合数	加入世帯数	組合数	加入世帯数	
実 数		54	1,046	0	0	54	1,046	
加入率（％）							32%	
◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税				（単位：千円）				
区分		納税組合納付件数						
税目		納 付 取 扱 件 数			納税組合納付税額（合計）			
個人町県民税		1,591			39,828			
固定資産税		6,807			76,983			
軽自動車税		1,903			11,704			
計		10,301			128,515			
4 口座振替								
◇口座振替で納付された町税				（単位：千円）				
区分		平 成 29 年 度						
税目		振替件数			振替済額			
個人町県民税		537			14,268			
固定資産税		4,479			77,155			
軽自動車税		376			2,353			
計		5,392			93,776			

款	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由																																																					
	5	税務関係証明等交付状況																																																										
		<table><tr><th rowspan="2">月</th><th rowspan="2">手数料 (円)</th><th colspan="2">平成29年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>評価証明</td><td>300</td><td>444</td><td>133,200</td></tr><tr><td>公課証明</td><td>300</td><td>99</td><td>29,700</td></tr><tr><td>価格決定通知</td><td>—</td><td>220</td><td>0</td></tr><tr><td>課税(所得)証明</td><td>300</td><td>1,465</td><td>439,500</td></tr><tr><td>車庫証明用所在証明</td><td>300</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>住宅用家屋証明</td><td>1,300</td><td>18</td><td>23,400</td></tr><tr><td>納税証明</td><td>300</td><td>273</td><td>81,900</td></tr><tr><td>その他(コピー代含む)</td><td>300</td><td>1,052</td><td>118,110</td></tr><tr><td>小計</td><td>—</td><td>3,466</td><td>825,810</td></tr><tr><td>臨時運行許可証</td><td>750</td><td>404</td><td>303,000</td></tr><tr><td>公簿閲覧</td><td>300</td><td>203</td><td>60,900</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>4,073</td><td>1,189,710</td></tr></table>	月	手数料 (円)	平成29年度		件数	金額	評価証明	300	444	133,200	公課証明	300	99	29,700	価格決定通知	—	220	0	課税(所得)証明	300	1,465	439,500	車庫証明用所在証明	300	0	0	住宅用家屋証明	1,300	18	23,400	納税証明	300	273	81,900	その他(コピー代含む)	300	1,052	118,110	小計	—	3,466	825,810	臨時運行許可証	750	404	303,000	公簿閲覧	300	203	60,900	合計	—	4,073	1,189,710				
	月	手数料 (円)			平成29年度																																																							
			件数	金額																																																								
	評価証明	300	444	133,200																																																								
	公課証明	300	99	29,700																																																								
	価格決定通知	—	220	0																																																								
	課税(所得)証明	300	1,465	439,500																																																								
	車庫証明用所在証明	300	0	0																																																								
	住宅用家屋証明	1,300	18	23,400																																																								
	納税証明	300	273	81,900																																																								
	その他(コピー代含む)	300	1,052	118,110																																																								
	小計	—	3,466	825,810																																																								
	臨時運行許可証	750	404	303,000																																																								
	公簿閲覧	300	203	60,900																																																								
	合計	—	4,073	1,189,710																																																								
	6	滞納整理(徴収)の状況 ◇滞納整理については、折衝納税相談を行い、分納誓約及び差し押さえ等により、繰越額の減少に努めた。なお、各種団体の出資金についても調査し、差し押さえを行ったことで現年度分の繰越額の抑制に繋がった。																																																										
	7	滞納処分の状況 ◇差押えの状況 平成29年度中における差押えの状況 差押え件数 140件 町税等への充当額 8,826,746円 預貯金及び給与 111件・税還付金29件 ◇大河原県税事務所への移管状況 移管件数 2件 移管総額 201,000円 徴収金額 16,900円 処分状況 差押え 1件 ◇仙南広域への移管状況 移管件数 35件(再移管を含む) 移管総額 25,415,661円 徴収金額 7,887,951円 処分状況 : 完納 2件・分納誓約 31件・差押え 14件																																																										
	8	納税意識の啓蒙 ◇租税教室の開催 ・小学校4校、中学校2校で開催(大河原地区税務協議会による開催含む)																																																										
		節別内訳																																																										
		7節 賃金	1,560,000円	町税徴収嘱託員賃金																																																								
		9節 旅費	32,040円	普通旅費																																																								
		11節 需用費	1,485,024円	消耗品費(事務用品等) 511,128円 燃料費(公用車燃料) 99,707円 印刷製本費・修繕費 874,189円																																																								
		12節 役務費	1,354,496円	郵便料・切手代 633,188円 町税口座振替手数料等 681,698円 保険料(公用車) 39,610円																																																								
		13節 委託料	481,032円	総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料																																																								
		14節 使用料及び賃借料	9,394,586円	滞納管理システム賃借料 5,405,400円 川崎町総合行政システム経費 3,980,016円 高速道路使用料 9,170円																																																								
		18節 備品購入費	95,000円	カーナビゲーション																																																								
	19節 負担金、補助及び交付金	7,574,600円	仙南広域合徴税费負担金 3,509,000円 大河原地区税務協議会負担金 10,000円 川崎町納税貯蓄組合連合会補助金 180,000円 単位納税組合育成補助金 532,000円 納税貯蓄組合奨励金 3,273,600円 川崎町たばこ小売販売組合助成金 70,000円																																																									
	27節 公課費	6,600円	車検諸費用																																																									
3	戸籍住民基本台帳費	23,833,000	22,450,314	22,866,571	▲ 416,257	マイナンバー関連業務に係る事業費の減																																																						
1	戸籍住民基本台帳費	23,833,000	22,450,314	22,866,571	▲ 416,257	マイナンバー関連業務に係る事業費の減																																																						
	事業内容	窓口事務に関すること																																																										
	成果指標	法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化																																																										
	主な課題等	個人情報の管理徹底																																																										

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由																																																												
	事業実績・成果	住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。																																																																
	◇戸籍届出事件数	<table><tr><th>件名</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr><tr><td>出生</td><td>90件</td><td>103件</td><td>70件</td><td>94件</td><td>93件</td></tr><tr><td>縁組</td><td>9件</td><td>8件</td><td>14件</td><td>11件</td><td>9件</td></tr><tr><td>婚姻</td><td>139件</td><td>118件</td><td>121件</td><td>127件</td><td>106件</td></tr><tr><td>離婚</td><td>34件</td><td>36件</td><td>29件</td><td>24件</td><td>14件</td></tr><tr><td>死亡</td><td>158件</td><td>146件</td><td>180件</td><td>175件</td><td>169件</td></tr><tr><td>転籍</td><td>38件</td><td>35件</td><td>37件</td><td>32件</td><td>42件</td></tr><tr><td>訂正更正</td><td>10件</td><td>13件</td><td>10件</td><td>12件</td><td>10件</td></tr><tr><td>その他</td><td>36件</td><td>62件</td><td>46件</td><td>39件</td><td>29件</td></tr><tr><td>合計</td><td>514件</td><td>521件</td><td>507件</td><td>514件</td><td>472件</td></tr></table>					件名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	出生	90件	103件	70件	94件	93件	縁組	9件	8件	14件	11件	9件	婚姻	139件	118件	121件	127件	106件	離婚	34件	36件	29件	24件	14件	死亡	158件	146件	180件	175件	169件	転籍	38件	35件	37件	32件	42件	訂正更正	10件	13件	10件	12件	10件	その他	36件	62件	46件	39件	29件	合計	514件	521件	507件	514件	472件
件名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
出生	90件	103件	70件	94件	93件																																																													
縁組	9件	8件	14件	11件	9件																																																													
婚姻	139件	118件	121件	127件	106件																																																													
離婚	34件	36件	29件	24件	14件																																																													
死亡	158件	146件	180件	175件	169件																																																													
転籍	38件	35件	37件	32件	42件																																																													
訂正更正	10件	13件	10件	12件	10件																																																													
その他	36件	62件	46件	39件	29件																																																													
合計	514件	521件	507件	514件	472件																																																													
	◇戸籍交付件数	<table><tr><th></th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr><tr><td>戸籍交付件数</td><td>5,050件</td><td>4,591件</td><td>4,352件</td><td>4,660件</td><td>4,236件</td></tr></table>						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	戸籍交付件数	5,050件	4,591件	4,352件	4,660件	4,236件																																																
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
戸籍交付件数	5,050件	4,591件	4,352件	4,660件	4,236件																																																													
	◇住民票関係事務処理状況	<table><tr><th>件名</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr><tr><td>転入届</td><td>156件</td><td>181件</td><td>169件</td><td>165件</td><td>172件</td></tr><tr><td>転居届</td><td>59件</td><td>62件</td><td>64件</td><td>70件</td><td>80件</td></tr><tr><td>転出届</td><td>253件</td><td>261件</td><td>234件</td><td>232件</td><td>203件</td></tr><tr><td>世帯変更届</td><td>12件</td><td>18件</td><td>21件</td><td>18件</td><td>15件</td></tr><tr><td>住民票職権記載等</td><td>310件</td><td>337件</td><td>315件</td><td>269件</td><td>248件</td></tr><tr><td>合計</td><td>790件</td><td>859件</td><td>803件</td><td>754件</td><td>718件</td></tr></table>					件名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	転入届	156件	181件	169件	165件	172件	転居届	59件	62件	64件	70件	80件	転出届	253件	261件	234件	232件	203件	世帯変更届	12件	18件	21件	18件	15件	住民票職権記載等	310件	337件	315件	269件	248件	合計	790件	859件	803件	754件	718件																		
件名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
転入届	156件	181件	169件	165件	172件																																																													
転居届	59件	62件	64件	70件	80件																																																													
転出届	253件	261件	234件	232件	203件																																																													
世帯変更届	12件	18件	21件	18件	15件																																																													
住民票職権記載等	310件	337件	315件	269件	248件																																																													
合計	790件	859件	803件	754件	718件																																																													
	◇利用状況	<table><tr><th>件名</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr><tr><td>住民票交付件数</td><td>5,617件</td><td>5,716件</td><td>5,810件</td><td>5,394件</td><td>4,475件</td></tr><tr><td>印鑑、諸証明件数</td><td>3,976件</td><td>3,636件</td><td>3,539件</td><td>3,576件</td><td>2,845件</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,593件</td><td>9,352件</td><td>9,349件</td><td>8,970件</td><td>7,320件</td></tr></table>					件名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	住民票交付件数	5,617件	5,716件	5,810件	5,394件	4,475件	印鑑、諸証明件数	3,976件	3,636件	3,539件	3,576件	2,845件	合計	9,593件	9,352件	9,349件	8,970件	7,320件																																				
件名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
住民票交付件数	5,617件	5,716件	5,810件	5,394件	4,475件																																																													
印鑑、諸証明件数	3,976件	3,636件	3,539件	3,576件	2,845件																																																													
合計	9,593件	9,352件	9,349件	8,970件	7,320件																																																													
	節別内訳	<table><tr><td>2節 給料</td><td>5,683,800円</td><td colspan="4">職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>2,361,358円</td><td colspan="4">職員手当（うち時間外手当 97,165円）</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>1,674,114円</td><td colspan="4">職員共済費</td></tr><tr><td>9節 旅費</td><td>7,065円</td><td colspan="4">職員旅費</td></tr><tr><td>11節 需用費</td><td>1,020,050円</td><td colspan="4">消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等） 印刷製本費（戸籍業務封筒・申請書等印刷）</td></tr><tr><td>12節 役務費</td><td>96,338円</td><td colspan="4">FAX使用料、郵便切手代等</td></tr><tr><td>13節 委託料</td><td>2,301,093円</td><td colspan="4">総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料・住基台帳カード発行委託料他</td></tr><tr><td>14節 使用料及び賃借料</td><td>8,598,096円</td><td colspan="4">総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース等</td></tr><tr><td>19節 負担金、補助及び交付金</td><td>708,400円</td><td colspan="4">各種法令外負担金等</td></tr></table>					2節 給料	5,683,800円	職員給料				3節 職員手当等	2,361,358円	職員手当（うち時間外手当 97,165円）				4節 共済費	1,674,114円	職員共済費				9節 旅費	7,065円	職員旅費				11節 需用費	1,020,050円	消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等） 印刷製本費（戸籍業務封筒・申請書等印刷）				12節 役務費	96,338円	FAX使用料、郵便切手代等				13節 委託料	2,301,093円	総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料・住基台帳カード発行委託料他				14節 使用料及び賃借料	8,598,096円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース等				19節 負担金、補助及び交付金	708,400円	各種法令外負担金等									
2節 給料	5,683,800円	職員給料																																																																
3節 職員手当等	2,361,358円	職員手当（うち時間外手当 97,165円）																																																																
4節 共済費	1,674,114円	職員共済費																																																																
9節 旅費	7,065円	職員旅費																																																																
11節 需用費	1,020,050円	消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等） 印刷製本費（戸籍業務封筒・申請書等印刷）																																																																
12節 役務費	96,338円	FAX使用料、郵便切手代等																																																																
13節 委託料	2,301,093円	総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料・住基台帳カード発行委託料他																																																																
14節 使用料及び賃借料	8,598,096円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース等																																																																
19節 負担金、補助及び交付金	708,400円	各種法令外負担金等																																																																
4	選挙費	13,506,000	13,367,566	10,599,148	2,768,418	選挙執行数の増																																																												
1	選挙管理委員会費	1,827,000	1,711,495	1,653,991	57,504	制度改正等に伴う追録代等の増																																																												
	事業内容	選挙の管理執行																																																																
	成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行																																																																
	主な課題等	投票率の向上																																																																
	事業実績・成果	適正な選挙執行と明るい選挙の推進のため、児童生徒を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」及び「明るい選挙啓発標語」の募集を行った。また、選挙年齢が18歳以上へ引き下げられたことに伴い、若い世代への選挙啓発のリーダーの担い手を発掘するため、宮城県選挙管理委員会及び宮城県明るい選挙推進協議会主催の新有権者中央講座へ町民2人を派遣した。 ◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数4回（定時4回） ※選挙管理委員会委員・補充員（任期：平成28年7月22日～平成32年7月21日） ◇選挙出前講座（開催日：11月15日、対象：川崎中学校2・3年生） ◇明るい選挙ポスターコンクール 応募作品：16点（うち1点が宮城県審査佳作入賞） ◇明るい選挙啓発標語 応募作品3点																																																																
	節別内訳	<table><tr><td>1節 報酬</td><td>1,323,600円</td><td colspan="4">選挙管理委員会委員月額報酬</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>35,083円</td><td colspan="4">職員時間外手当</td></tr><tr><td>8節 報償費</td><td>42,000円</td><td colspan="4">選挙管理委員会委員・補充員合同研修会報償費 外</td></tr><tr><td>9節 旅費</td><td>5,590円</td><td colspan="4">委員費用弁償</td></tr><tr><td>10節 交際費</td><td>5,000円</td><td colspan="4">委員長交際費</td></tr></table>					1節 報酬	1,323,600円	選挙管理委員会委員月額報酬				3節 職員手当等	35,083円	職員時間外手当				8節 報償費	42,000円	選挙管理委員会委員・補充員合同研修会報償費 外				9節 旅費	5,590円	委員費用弁償				10節 交際費	5,000円	委員長交際費																																	
1節 報酬	1,323,600円	選挙管理委員会委員月額報酬																																																																
3節 職員手当等	35,083円	職員時間外手当																																																																
8節 報償費	42,000円	選挙管理委員会委員・補充員合同研修会報償費 外																																																																
9節 旅費	5,590円	委員費用弁償																																																																
10節 交際費	5,000円	委員長交際費																																																																

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	11節 需用費		157,162円	消耗品費（図書・図書追録代）		
	14節 使用料及び賃借料		143,060円	総合行政システム使用許諾料等		
2	衆議院議員選挙執行費	7,375,000	7,369,743	8,945,157	▲ 1,575,414	※H28決算額は参議選
	事業内容	選挙事務の執行				
	成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
	事業実績・成果	◇執行日：平成29年10月22日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：148人（うち職員88人） 投票率：60.25%（国民審査：60.15%） （投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率） ※選挙権年齢の引き下げ（18歳以上） 当日有権者数：7,824人				
	節別内訳					
	1節 報酬		834,450円	投・開票管理者及び投・開票立会人等報酬		
	3節 職員手当等		3,070,725円	時間外手当		
	7節 賃金		210,000円	臨時職員賃金		
	8節 報償費		248,400円	公報配布謝礼、ポスター掲示板協力者謝礼		
	9節 旅費		68,157円	選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費		
	11節 需用費		751,048円	消耗品費（事務用品代） 631,416円 食糧費（投票所 外） 37,920円 印刷製本費（入場券・お知らせ） 81,712円		
	12節 役務費		500,975円	通信運搬費（郵便料・臨時電話） 500,975円		
	13節 委託料		864,000円	ポスター掲示板設置・撤去委託 864,000円		
	14節 使用料及び賃借料		335,988円	個人演説会会場使用料 4,428円 ポスター掲示板リース料 204,120円 当日投票システム使用料 127,440円		
	18節 備品購入費		486,000円	投票用紙計数機購入代 486,000円		
3	宮城県知事選挙執行費	4,304,000	4,286,328	0	4,286,328	県知事選挙の執行による皆増
	事業内容	選挙事務の執行				
	成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
	事業実績・成果	◇執行日：平成29年10月22日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：148人（うち職員88人） 投票率：60.58% （投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率） ※選挙権年齢の引き下げ（18歳以上） 当日有権者数：7,781人				
	節別内訳					
	1節 報酬		437,450円	投・開票管理者及び投・開票立会人等報酬		
	3節 職員手当等		1,362,453円	時間外手当		
	8節 報償費		144,400円	公報配布謝礼、ポスター掲示板協力者謝礼		
	9節 旅費		35,363円	選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費		
	11節 需用費		329,192円	消耗品費（事務用品代） 240,912円 食糧費（投票所ほか） 15,640円 印刷製本費（入場券・お知らせ） 72,640円		
	12節 役務費		544,310円	通信運搬費（郵便料） 544,310円		
	13節 委託料		993,600円	ポスター掲示板設置・撤去委託 702,000円 システム改修委託（はがき入場券） 291,600円		
	14節 使用料及び賃借料		277,560円	ポスター掲示板リース料 204,120円 当日投票受付システム使用料 73,440円		
	18節 備品購入費		162,000円	投票用紙計数機購入代 162,000円		
5	統計調査費	41,075,000	39,618,315	38,951,336	666,979	一筆地調査業務委託料の増
1	統計調査総務費	2,203,000	1,635,712	2,590,006	▲ 954,294	人件費の減（育児休暇）による
	事業内容	統計調査員確保対策事業				
	成果指標	各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供				
	主な課題等	安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上				
	事業実績・成果	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。				

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
			1 登録事業 ◇登録及び取り消しの状況 平成29年度登録基準数 35人 平成29年3月末現在登録者数 31人 平成29年度内登録・取消者数 登録9人 ・ 取消4人 平成30年3月末現在登録者数 36人 2 研修会の実施状況 ◇仙南ブロック統計調査員研修会（大河原会場） 6人					
			節別内訳					
			4節 共済費	426,612円	職員共済費196,765円、臨時職員社会保険料等229,847円			
			7節 賃金	1,133,500円	臨時職員賃金			
			19節 負担金、補助及び交付金	75,600円	統計調査員確保対策事業補助金 74,000円 宮城統計協会費 1,600円			
2	指定統計調査費		569,000	248,933	567,902	▲ 318,969	統計調査指導員・調査員報酬の減	
			事業内容	各種統計調査事業				
			成果指標	各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化				
			主な課題等	統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力				
			事業実績・成果					
			各統計調査の実施					
			1 平成29年工業統計調査 統計法に基づく国の基幹統計調査で、製造業に属する事業所を対象に工業の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。 ◇調査員3人					
			2 平成29年就業構造基本調査 統計法に基づく国の基幹統計調査で、国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。 ◇調査員2人					
			節別内訳					
			1節 報酬	146,710円	統計調査指導員・調査員報酬			
			3節 職員手当等	4,245円	職員時間外手当			
			9節 旅費	9,531円	調査員に係る費用弁償			
			11節 需用費	84,877円	消耗品（ファイル等）食糧費（説明会の際のお茶代）			
			12節 役務費	3,570円	通信運搬費			
3	地籍調査事務費		38,303,000	37,733,670	35,793,428	1,940,242	一筆地調査業務委託料の増	
			事業内容	地籍調査事業				
			成果指標	進捗状況				
			主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い				
			事業実績・成果					
			土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。					
			1 地籍図根三角測量、地籍図細部測量、一筆地調査 ◇川内字熊野山等一部4単位区域 実施面積 1.10km ² （熊野山、下石丸の一部、中原の一部、小谷立山）					
			2 地籍図原図作成、地積測定、地籍図複図作成 ◇川内字大鳥谷山等一部4単位区域 実施面積 1.20km ² （大鳥谷山、細工小屋の一部、権現森山、大塚山）					
			3 過年度数値情報化 実施面積計1.63km ² ◇小野字釜場山等一部8単位区域 実施面積 1.51km ² （釜場山、子地倉山の一部、裏山、金山、大平山、日ノ沢の一部、山岸の一部、小松山） ◇小野字子地倉山等一部4単位区域 実施面積 0.12km ² （子地倉山、大平山の一部、金山の一部、西田の一部）					
			4 地籍図集成図作成 実施面積計1.63km ² ◇小野字釜場山等一部8単位区域 実施面積 1.51km ² （釜場山、子地倉山の一部、裏山、金山、大平山、日ノ沢の一部、山岸の一部、小松山） ◇小野字子地倉山等一部4単位区域 実施面積 0.12km ² （子地倉山、大平山の一部、金山の一部、西田の一部）					
			5 閲覧及び取りまとめ ◇川内字大鳥谷山等一部4単位区域 実施面積 1.20km ² （大鳥谷山、細工小屋の一部、権現森山、大塚山）					

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	【参考】 ○平成29年度末事業進捗状況（平成30年3月31日現在） ・本町全体面積 270.77km ² ・調査対象面積 178.07km ² （調査除外面積 92.70km ² 除く） ・調査済み面積 134.79km ² ・事業進捗率 75.69%					
	節別内訳					
	2節 給料	9,332,700円		職員給料		
	3節 職員手当等	4,901,880円		職員手当（うち時間外手当 54,194円）		
	4節 共済費	2,948,909円		職員共済費		
	8節 報償費	117,000円		地籍調査実施委員境界立会謝金ほか		
	11節 需用費	616,350円		消耗品費（事務用品及び現場用品等） 471,228円 燃料費（公用車燃料代） 60,065円 修繕料（公用車車検） 84,013円 医薬材料費（消毒液、絆創膏等） 1,044円		
	12節 役務費	314,899円		通信運搬費（切手・郵便後納料） 58,159円 手数料（車検代行手数料） 32,400円 保険料（実施委員等傷害・公用車自賠責・損害共済保険料） 224,340円		
	13節 委託料	19,191,492円		地籍調査測量業務委託料 10,260,000円 一筆地調査業務委託料 5,292,000円 地籍図原図・地積測定・復図作成業務委託 1,458,000円 町有地等境界刈払業務委託料 451,440円 地籍情報管理システムデータ移行及び測量成果作成活用システム更新及びデータ移行業務委託 1,042,200円 過年度数値情報化業務委託料 216,000円 集成図作成業務委託 291,600円 電算機器保守料 180,252円		
	14節 使用料及び賃借料	194,040円		地籍調査図GPSシステムリース料		
	19節 負担金、補助及び交付金	82,200円		宮城県国土調査推進協議会負担金		
	27節 公課費	34,200円		自動車重量税		
6	監査委員費	1,890,000	1,671,651	1,506,144	165,507	主な増減なし
1	監査委員費	1,890,000	1,671,651	1,506,144	165,507	主な増減なし
	事業内容	各種監査・検査・審査業務				
	成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。				
		種 別	件数等	日 数	備 考	
		例月出納検査	12回	12日		
		援助団体監査	4団体	1日		
		随時監査	1回	1日		
		定期監査	8会計	3日		
		種 別	件数等	日 数	備 考	
		決 算 審 査	8会計	5日		
		住 民 監 査	—	—		
	節別内訳					
	1節 報酬	773,700円		監査委員日額報酬		
	9節 旅費	248,690円		監査委員費用弁償・監査協議会全国研修会旅費等		
	11節 需用費	583,261円		消耗品費（図書加除） 487,033円 印刷製本費（決算審査意見書印刷製本代） 96,228円		
	14節 使用料及び賃借料	1,000円		監査委員研修会駐車場代		
	19節 負担金、補助及び交付金	65,000円		宮城県町村監査委員協議会会費 35,000円 仙南地方町村監査委員協議会負担金 30,000円		
3	民生費	1,029,872,000	973,077,635	954,604,386	18,473,249	大規模工事、臨時給付金制度拡充による増
1	社会福祉費	872,620,000	820,969,410	800,455,332	20,514,078	大規模工事、臨時給付金制度拡充による増
1	社会福祉総務費	168,100,000	134,479,672	125,754,036	8,725,636	臨時給付金制度拡充による増
	事業内容	社会福祉事業				
	成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上				
	主な課題等	福祉拡充事業財源の確保				
	事業実績・成果	1 社会福祉事業として、生活保護申請等の各種進達及び受給者への支払い、川崎町社会福祉協議会への運営補助等財政援助支援事業を実施した。 ◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 15,468,000円 ◇生活保護進達件数 8件（参考、H29年度末生活保護世帯数 72件）				
		2 社会保障制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり） 79,813,227円				

款	項	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由																																																																									
<繰出金内訳> ・国民健康保険特別会計 <table><tr><th colspan="3">■繰出基準内繰出</th><th colspan="3">■繰出基準外繰出</th></tr><tr><td colspan="3">事務費繰出</td><td colspan="3">なし</td></tr><tr><td colspan="3">・運営協議会委員報酬等経費</td><td>105,000円</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">・事務経費及び事務処理委託等経費</td><td>17,469,441円</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">保険給付繰出</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">・出産育児一時金</td><td>1,949,333円</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">・財政安定化支援事業（税負担平準化）</td><td>5,874,000円</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">保険基盤安定制度に係る繰出</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">・保険税軽減分</td><td>34,270,975円</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">・保険者支援分</td><td>20,144,578円</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>79,813,327円</td><td colspan="3">計 0円</td></tr></table>								■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出			事務費繰出			なし			・運営協議会委員報酬等経費			105,000円				・事務経費及び事務処理委託等経費			17,469,441円				保険給付繰出						・出産育児一時金			1,949,333円				・財政安定化支援事業（税負担平準化）			5,874,000円				保険基盤安定制度に係る繰出						・保険税軽減分			34,270,975円				・保険者支援分			20,144,578円				計			79,813,327円	計 0円		
■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出																																																																													
事務費繰出			なし																																																																													
・運営協議会委員報酬等経費			105,000円																																																																													
・事務経費及び事務処理委託等経費			17,469,441円																																																																													
保険給付繰出																																																																																
・出産育児一時金			1,949,333円																																																																													
・財政安定化支援事業（税負担平準化）			5,874,000円																																																																													
保険基盤安定制度に係る繰出																																																																																
・保険税軽減分			34,270,975円																																																																													
・保険者支援分			20,144,578円																																																																													
計			79,813,327円	計 0円																																																																												
3 臨時福祉給付金給付事業 臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金を財源として、町民税が非課税かつ課税者に扶養されていない町民1,777人を対象に、総額26,655,000円を給付した。																																																																																
節別内訳 <table><tr><td>2節 給料</td><td>4,996,800円</td><td>職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>3,333,291円</td><td>職員手当（うち時間外勤務手当 19,807円）</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>1,697,522円</td><td>職員共済費</td></tr><tr><td>8節 報償費</td><td>1,570,800円</td><td>民生委員謝金</td></tr><tr><td>11節 需用費</td><td>58,320円</td><td>臨時福祉給付金用紙代等</td></tr><tr><td>12節 役務費</td><td>204,166円</td><td>通信運搬費79,858円・振込手数料124,308円</td></tr><tr><td>19節 負担金、補助及び交付金</td><td>15,468,000円</td><td>川崎町社会福祉協議会補助金</td></tr><tr><td>20節 扶助費</td><td>26,821,446円</td><td>臨時福祉給付金 26,655,000円 身元不明者死亡による火葬料等 166,446円</td></tr><tr><td>23節 償還金利子及び割引料</td><td>516,000円</td><td>臨時福祉給付金過年度分事務費精算に返還金</td></tr><tr><td>28節 繰出金</td><td>79,813,327円</td><td>保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 54,415,553円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 105,000円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 1,949,333円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 5,874,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 17,469,441円</td></tr></table>								2節 給料	4,996,800円	職員給料	3節 職員手当等	3,333,291円	職員手当（うち時間外勤務手当 19,807円）	4節 共済費	1,697,522円	職員共済費	8節 報償費	1,570,800円	民生委員謝金	11節 需用費	58,320円	臨時福祉給付金用紙代等	12節 役務費	204,166円	通信運搬費79,858円・振込手数料124,308円	19節 負担金、補助及び交付金	15,468,000円	川崎町社会福祉協議会補助金	20節 扶助費	26,821,446円	臨時福祉給付金 26,655,000円 身元不明者死亡による火葬料等 166,446円	23節 償還金利子及び割引料	516,000円	臨時福祉給付金過年度分事務費精算に返還金	28節 繰出金	79,813,327円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 54,415,553円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 105,000円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 1,949,333円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 5,874,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 17,469,441円																																											
2節 給料	4,996,800円	職員給料																																																																														
3節 職員手当等	3,333,291円	職員手当（うち時間外勤務手当 19,807円）																																																																														
4節 共済費	1,697,522円	職員共済費																																																																														
8節 報償費	1,570,800円	民生委員謝金																																																																														
11節 需用費	58,320円	臨時福祉給付金用紙代等																																																																														
12節 役務費	204,166円	通信運搬費79,858円・振込手数料124,308円																																																																														
19節 負担金、補助及び交付金	15,468,000円	川崎町社会福祉協議会補助金																																																																														
20節 扶助費	26,821,446円	臨時福祉給付金 26,655,000円 身元不明者死亡による火葬料等 166,446円																																																																														
23節 償還金利子及び割引料	516,000円	臨時福祉給付金過年度分事務費精算に返還金																																																																														
28節 繰出金	79,813,327円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 54,415,553円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 105,000円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 1,949,333円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 5,874,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 17,469,441円																																																																														
2	国民年金	12,954,000	12,688,350	11,832,862	855,488	人件費の増																																																																										
国民年金事務費																																																																																
事業内容		国民年金事務																																																																														
成果指標		年金意義の周知と納入意識の向上																																																																														
主な課題等		年金受給権の確保と制度の信頼回復																																																																														
事業実績・成果		急激な少子・高齢化が進行している現在、加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。 20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を行った。また、相談の充実に努めた。																																																																														
◇国民年金被保険者																																																																																
		平成27年度			平成28年度			平成29年度																																																																								
		男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																						
第一号被保険者		644人	513人	1,157人	594人	454人	1,048人	537人	443人	980人																																																																						
任意加入被保険者		7人	1人	8人	5人	2人	7人	4人	2人	6人																																																																						
第三号被保険者		5人	383人	388人	4人	395人	399人	6人	366人	372人																																																																						
合計		656人	897人	1,553人	603人	851人	1,454人	547人	811人	1,358人																																																																						
◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）																																																																																
		27年度		28年度		29年度																																																																										
給付額		2,116,173,992		2,165,297,166		2,202,683,743																																																																										
受給者		3187人		3,227人		3,281人																																																																										
節別内訳 <table><tr><td>2節 給料</td><td>7,188,300円</td><td>職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>2,879,069円</td><td>職員手当（うち時間外手当 41,043円）</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>2,080,622円</td><td>職員共済費</td></tr><tr><td>11節 需用費</td><td>77,475円</td><td>消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）</td></tr><tr><td>12節 役務費</td><td>24,000円</td><td>通信運搬費（電話料・切手）</td></tr></table>								2節 給料	7,188,300円	職員給料	3節 職員手当等	2,879,069円	職員手当（うち時間外手当 41,043円）	4節 共済費	2,080,622円	職員共済費	11節 需用費	77,475円	消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）	12節 役務費	24,000円	通信運搬費（電話料・切手）																																																										
2節 給料	7,188,300円	職員給料																																																																														
3節 職員手当等	2,879,069円	職員手当（うち時間外手当 41,043円）																																																																														
4節 共済費	2,080,622円	職員共済費																																																																														
11節 需用費	77,475円	消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）																																																																														
12節 役務費	24,000円	通信運搬費（電話料・切手）																																																																														

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	13節 委託料		231,524円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託		
	14節 使用料及び賃借料		207,360円	総合住民情報システム使用許諾料		
3 老人福祉費		377,622,000	367,559,882	376,766,927	▲ 9,207,045	過年度支給分臨時給付金返還金の減
	事業内容	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。				
	成果指標	高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及び当該質の向上				
	主な課題等	◇高齢化に伴う扶助費の増加 ◇医療費及び給付費の毎年の増加 ◇支える側の高齢化並びに後継者不足 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持				
	事業実績・成果	1 高齢化社会に対応し、在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。 ◇在宅老人福祉事業 (単位：円)				
		事業内容	件数等	事業費		
		移送サービス事業	97 回	1,716,126		
		緊急通報システム整備事業	21 人	775,555		
		会食サービス事業	514 人	275,000		
		◇老人クラブ補助金 (17クラブ489人)		1,450,000円		
		◇敬老会開催事業費等		3,210,400円		
		◇養護老人保護措置費 (※年度末措置人員3人)		7,672,741円		
			上記総事業費	12,333,141円		
		2 社会保険制度に基づく後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計に係る運営・維持に係る繰出金(繰出金内訳のとおり)				
	<繰出金内訳>					
	・後期高齢者医療保険特別会計					
	■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出	
	事務費繰出				なし	
	・特定財源控除後事務費	1,637,321円				
	保険基盤安定繰出 (県3/4、町1/4)					
	・医療費一定割合	27,118,125円				
	計	28,755,446円				
	・介護保険特別会計					
	■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出	
	事務費繰出				なし	
	・特定財源控除後事務費	23,227,159円				
	保険給付繰出					
	・医療費一定割合(12.5%)	117,746,549円				
	地域支援(介護予防)事業繰出					
	・予防事業・包括事業割合(12.5%・25.0%)	12,609,157円				
	その他(介護保険料軽減強化)	1,674,330円				
	計	155,257,195円				
	節別内訳					
	2節 給料	15,969,000円	職員給料			
	3節 職員手当等	7,914,055円	職員手当(うち時間外手当 908,042円)			
	4節 共済費	4,938,172円	職員共済費			
	8節 報償費	2,314,816円	敬老祝金・祝品			
	9節 旅費	78,200円	普通旅費5,400円 研修旅費72,800円			
	11節 需用費	350,728円	消耗品費(事務用品等) 256,120円 印刷製本費 94,608円			
	12節 役務費	881,671円	通信運搬費(電話料・切手) 756,710円 保険料(自賠責) 36,780円 手数料(車検手続き) 88,181円			
	13節 委託料	6,959,025円	会食サービス事業 275,000円 移送サービス事業 1,716,126円 緊急通報システム保守点検委託料 775,555円 介護予防サービス計画作成委託料 2,086,344円 高齢者保健福祉計画等作成委託料 2,106,000円			
	14節 使用料及び賃借料	298,080円	事務機器(総合行政システム)借上料			
	18節 備品購入費	3,134,070円	福祉輸送車両購入			
	19節 負担金、補助及び交付金	121,344,183円	川崎町老人クラブ連合会補助金 1,450,000円 敬老会開催事業補助金 3,210,400円 高齢者施設防犯対策強化補助金 873,000円 後期高齢者医療広域連合負担金 115,810,783円			
	20節 扶助費	7,672,741円	老人保護措置費(養護老人ホーム)			
	23節 償還金利子及び割引料	11,670,000円	H27臨時給付金精算に伴う返還金			
	27節 公課費	22,500円	公用車重量税			

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	28節 繰出金		184,012,641円	介護保険特別会計繰出金（介護給付費） 117,746,549円 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業） 3,225,956円 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業） 9,383,201円 介護保険特別会計繰出金（職員給与費） 7,422,507円 介護保険特別会計繰出金（事務費） 15,804,652円 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化） 1,674,330円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費） 1,637,321円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（保険基盤安定） 27,118,125円		
4 障害福祉費		237,165,000	231,402,502	218,040,905	13,361,597	自立支援給付費及び補装具の増
	事業内容	障害者等に対し、日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標	障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上				
	主な課題等	サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少				
	事業実績・成果	◇身体障害者各種事業 ・地域生活支援事業 障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて、平成29年度においては、以下の6つの事業を効率的・効果的に実施したものの。				
		事業内容	件数	事業費(円)	備考	
		①基幹相談支援センター等機能強化事業	227	603,856	全体事業費を2市7町の人口比率で割ったもの 11,680,000円×5.17%	
		②日常生活用具支給事業		2,482,665	ストマ、紙おむつ等支給	
		③手話奉仕員養成事業	3	98,000	全体事業費882,000円÷9(2市7町)	
		④移動支援事業		231,568	延べ利用時間：42時間	
		⑤日中一時支援事業	683	2,348,600	利用者10名、委託先2か所	
		⑥障害支援区分認定事務	18	34,560	医師意見書作成料、審査会委託料	
		合 計	931	5,799,249		
		・自立支援医療費扶助事業 心身の障害を除去・軽減するための医療における自己負担額を軽減する公費負担医療制度を適切に遂行した。				
		事業内容	件数	事業費(円)		
		更生医療給付費	18	6,244,619		
		育成医療給付費	1	41,652		
		療養介護給付費	57	5,538,846		
		合 計	76	11,825,117		
		・その他事業				
		事業内容	件数	事業費(円)		
		在宅酸素療養給付費	1	100,000		
		補装具給付費	34	4,873,436	※補助事業上は、自立支援給付費	
		障害児補装具給付費	4	629,276		
		合 計	39	5,602,712		
		◇心身障害者医療助成費 身体障害者手帳1・2級及び3級（内部疾患）、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。※食事療養費は、国庫・県費の対象外。				
		区分	延助成件数	年間助成金額（円）		
		入院	348	6,895,386		
		外来	3,972	13,890,150		
		食費等	324	2,669,670		
		合 計	4,644	23,455,206		
		◇心身障害者医療費受給者数				
		区分	対象者			
		特別児童扶養手当受給者	0			
		身体障害者手帳所持者	414			
		療育手帳所持者	95			
		職親委託者に委託されている者	0			
		合 計	509			
		◇自立支援給付費（障害福祉サービス費）及び関連事業 利用者の障害程度や生活環境等の調査を行い、その状況を踏まえてサービスの支給内容や支給量が決定されるもの。平成29年度においては、下記の12のサービスの利用に対して支給を実施した。				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	事業内容		対象者	延給付件数	事業費(円)	
	居宅介護		73	1,098	6,308,912	自立支援給付費
	療養介護		59	1,775	13,614,620	
	生活介護		149	3,027	32,343,151	
	短期入所		13	46	1,078,188	
	施設入所支援		109	3,046	10,767,544	
	宿泊型自立訓練・自立訓練(生活訓練)		46	1,059	5,985,296	
	就労移行支援		42	684	5,003,753	
	就労継続支援A型		31	618	3,126,020	
	就労継続支援B型		384	6,993	51,982,178	
	共同生活援助(グループホーム)		241	6,876	24,245,394	
	特定障害者特別給付費		343	3,187	3,040,104	関連事業
	相談支援給付費等		58	58	855,534	
	身体障害者デイサービス事業		3	24	641,690	
	人工透析患者交通費助成		26	26	273,000	
	合 計		1577	28,517	159,265,384	
	節別内訳					
	2節 給料	1,954,200円	職員給料			
	3節 職員手当等	811,795円	職員手当 (うち時間外手当 64,835円)			
	4節 共済費	564,168円	職員共済費			
	8節 報償費	174,960円	合同相談会相談員・身体障害者相談員謝礼			
	9節 旅費	26,300円	職員普通旅費・研修旅費			
	11節 需用費	136,948円	消耗品費(事務用品・仲間の家関連) 126,256円 印刷製本費 10,692円			
	12節 役務費	638,678円	通信運搬費 401,288円 手数料 163,950円 主治医意見書手数料 73,440円			
	13節 委託料	17,867,427円	事務事業等業務委託料(仲間の家管理運営事業、日中一時支援事業等)			
	14節 使用料及び賃借料	1,185,840円	電算機器等借上料(総合行政システム使用許諾料)			
	15節 工事請負費	2,931,120円	仲間の家厨房化改修工事			
	19節 負担金、補助及び交付金	893,450円	仙南地域広域行政事務組合 531,000円 各種法令外負担金 12,450円 川崎町障害者連絡協議会等補助金 250,000円 助成金・交付金(障害者運転免許取得助成) 100,000円			
	20節 扶助費	199,381,090円	身体障害者日常生活用具給付費 2,493,643円 身体障害者補装具給付費 4,515,865円 身体障害者更正医療費 2,683,477円 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 51,120円 身体障害児補装具給付費 779,266円 心身障害者医療費助成 23,455,206円 育成医療費 27,768円 人工透析患者交通費助成 273,000円 障害者自立支援給付費 158,998,376円 障害児通所給付費 564,523円 療養介護医療費 5,538,846円			
	23節 償還金利子及び割引料	4,836,526円	障害入所給付費等負担金及び入所医療費等負担金返還金 38,675円 自立支援医療費(更生医療)負担金返還金 4,797,851円			
5 健康福祉センター費		76,769,000	74,829,004	68,045,602	6,783,402	やすらぎの湯湯湯管点検及びポンプ修繕工事の増
	事業内容	健康福祉センターの維持、管理業務				
	成果指標	福祉センターの安定的利活用の推進				
	主な課題等	施設延命化、維持管理コストの削減				
	事業実績・成果	・地域住民の保健福祉の増進を図るため、福祉事業並びに保健活動事業等を総合的に実施する拠点づくりのため、機能確保、安全配慮及び維持管理を実施した。 ・主な施設経理状況は下記のとおり 歳入：センター使用料等4,036,000円・温泉使用料4,982,000円・自動販売機売上手数料等255,528円 合計9,273,528円 ※支出額対比割合12.4% 歳出：燃料費5,873,319円・光熱水費13,149,718円・施設管理委託料24,694,788円・修繕料3,054,143円・工事請負費22,258,476円・消耗品2,057,604円・その他賃金・保険料等3,740,956円 合計74,829,004円 平成30年3月12日～3月17日、「やすらぎの湯」循環風呂ろ過機本体損傷に伴う本体更新工事及び隔年実施の湯湯管及び湯湯ポンプ修繕を行なうため6日間休湯したものの、その他設備の不具合等故障は無く通常どおりの営業運営をしたところである。また、10月5日～10日子宮がん及び乳がん検診をおこなうため、日中を休湯とした。				

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由																																																																										
			◇やすらぎの湯一般者利用状況 ・完成：平成6年3月31日 ・開所：平成6年4月25日 ・サービス開始：平成6年5月12日（23年目）	<table><tr><th>月別等</th><th>利用日数</th><th>利用人数</th><th>利用料（円）</th></tr><tr><td>4月</td><td>26</td><td>2,285</td><td>382,500</td></tr><tr><td>5月</td><td>26</td><td>2,813</td><td>455,200</td></tr><tr><td>6月</td><td>26</td><td>2,153</td><td>302,500</td></tr><tr><td>7月</td><td>25</td><td>2,631</td><td>419,400</td></tr><tr><td>8月</td><td>27</td><td>2,083</td><td>333,900</td></tr><tr><td>9月</td><td>26</td><td>2,435</td><td>348,000</td></tr><tr><td>10月</td><td>24</td><td>2,512</td><td>381,700</td></tr><tr><td>11月</td><td>26</td><td>2,118</td><td>334,200</td></tr><tr><td>12月</td><td>27</td><td>2,321</td><td>378,700</td></tr><tr><td>1月</td><td>27</td><td>2,728</td><td>483,900</td></tr><tr><td>2月</td><td>24</td><td>2,376</td><td>383,100</td></tr><tr><td>3月</td><td>21</td><td>1,648</td><td>280,500</td></tr><tr><td>H29 計</td><td>305</td><td>28,103</td><td>4,483,600</td></tr><tr><td>H28 計</td><td>307</td><td>28,400</td><td>4,376,600</td></tr><tr><td>増減</td><td>△ 2</td><td>△ 297</td><td>107,000</td></tr><tr><td>参考) H27</td><td>290</td><td>29,817</td><td>4,266,300</td></tr><tr><td>H26</td><td>312</td><td>30,409</td><td>4,356,600</td></tr></table>					月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）	4月	26	2,285	382,500	5月	26	2,813	455,200	6月	26	2,153	302,500	7月	25	2,631	419,400	8月	27	2,083	333,900	9月	26	2,435	348,000	10月	24	2,512	381,700	11月	26	2,118	334,200	12月	27	2,321	378,700	1月	27	2,728	483,900	2月	24	2,376	383,100	3月	21	1,648	280,500	H29 計	305	28,103	4,483,600	H28 計	307	28,400	4,376,600	増減	△ 2	△ 297	107,000	参考) H27	290	29,817	4,266,300	H26	312	30,409	4,356,600		
				月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）																																																																											
				4月	26	2,285	382,500																																																																											
				5月	26	2,813	455,200																																																																											
				6月	26	2,153	302,500																																																																											
				7月	25	2,631	419,400																																																																											
				8月	27	2,083	333,900																																																																											
				9月	26	2,435	348,000																																																																											
				10月	24	2,512	381,700																																																																											
				11月	26	2,118	334,200																																																																											
				12月	27	2,321	378,700																																																																											
				1月	27	2,728	483,900																																																																											
				2月	24	2,376	383,100																																																																											
				3月	21	1,648	280,500																																																																											
				H29 計	305	28,103	4,483,600																																																																											
				H28 計	307	28,400	4,376,600																																																																											
				増減	△ 2	△ 297	107,000																																																																											
				参考) H27	290	29,817	4,266,300																																																																											
				H26	312	30,409	4,356,600																																																																											
				○利用状況内訳				単位：人																																																																										
						項目	町内者	町外者	摘要																																																																									
						有料者	19,715	2,048	町外利用7%																																																																									
						減免者	6,340	0	全体利用の23%	※減免者 ⇒障がい者、生活困窮者等、 事業クーポン利用者など																																																																								
						計	26,055	2,048																																																																										
				節別内訳																																																																														
		7節 賃金	1,989,750円	人夫賃金																																																																														
		11節 需用費	24,193,104円	消耗品費（施設消耗品、事務用品）2,057,604円 燃料費（ガス・灯油代）5,873,319円 食糧費（温泉利用者お茶代）58,320円 光熱水費（福祉センター上下水道・電気料、北川河川公園上下水道・電気料）13,149,718円 修繕料（福祉センター屋根棟部修繕、やすらぎの間下足入れ更新、畳修繕、エアコン等空調設備修繕他）3,054,143円																																																																														
		12節 役務費	595,714円	手数料 210,460円 建物災害・公用車損害保険料等 385,254円																																																																														
		13節 委託料	24,694,788円	福祉センター清掃業務委託 6,555,697円 やすらぎの湯利用者受付等委託 1,775,900円 警備（総合警備）委託 388,800円 福祉センター受付案内保安業務委託 2,592,000円 福祉センター消防設備保守点検委託料 313,200円 福祉センター機械設備運転・保守点検業務委託 6,436,368円 やすらぎの湯湯湯設備保守点検業務委託 1,425,600円 福祉センター受水槽・車庫内排水枅等清掃業務委託 183,060円 自家用電気工作物保安管理業務委託 159,843円 自動ドア・券売機等機器保守委託 198,720円・259,200円 やすらぎの郷多目的広場ナラ枯れ防除業務委託 648,000円 福祉医療センター空調設備フロン漏洩点検業務委託 86,400円 福祉医療センター周辺環境整備業務委託 3,672,000円																																																																														
		14節 使用料及び賃借料	1,084,872円	NHK受信料・やすらぎの湯機器等借上料他																																																																														
		15節 工事請負費	22,258,476円	やすらぎの湯湯湯管点検工事 5,670,000円 やすらぎの湯湯湯ポンプ修繕工事 8,170,200円 やすらぎの湯循環風呂ろ過機本体修繕工事 2,430,000円 1階事務室他照明LED化工事 3,725,676円 やすらぎの郷歩道車道、水路側溝修繕工事 777,600円、410,400円 医療福祉センター高圧気中負荷開閉器修繕工事1,074,600円																																																																														
		27節 公課費	12,300円	自動車重量税																																																																														
6	長寿社会 基金費	10,000	10,000	15,000	▲ 5,000	基金積立金の減																																																																												
		事業内容	長寿社会対策																																																																															
		成果指標	高齢化対応資金の維持・確保																																																																															
		主な課題等	基金残高確保																																																																															

款	項	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由	
		事業実績・成果	長寿社会対策基金に積立金 10,000円 将来にわたる高齢化の進展に備えた長寿社会対策基金の運用益相当額を積立した。 参考) H29末残高 24,044千円					
		節別内訳						
		25節 積立金	10,000円				上記のとおり。	
2	児童福祉費		157,252,000	152,108,225	154,149,054	▲ 2,040,829	扶助費の減(児童手当等の減)	
1	児童福祉総務費		157,252,000	152,108,225	154,149,054	▲ 2,040,829	扶助費の減(児童手当等の減)	
		事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業					
		成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加					
		主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備					
		事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額 946,835円、年間延べ助成件数 327件(前年度比△90件) ◇助成対象者数					
			区 分	登録者	助成対象者	所得制限者		
			母子家庭の母	60	54	6		
			母子家庭の児童	88	82	6		
			父子家庭の父	17	11	6		
			父子家庭の児童	26	17	9		
			父母のいない児童	0	0	0		
			合 計	191	164	27		
			参考) 前年度	204	181	23		
			増減	△ 13	△ 17	4		
			◇母子福祉対策貸付金(5万円/年間) 貸付実績なし。					
		2 誕生祝金支給事業	第1子、第2子の誕生祝金として、51件 5,500,000円、第3子以降の誕生祝金として7件 2,100,000円を支給した。					
		3 児童手当支給事業	◇児童手当支給状況 平成29年4月～平成30年3月分					
			区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)		
			3歳未満	1,403	15,000	21,045,000		
			3歳以上	4,834	10,000	48,340,000		
			3歳以上3子	900	15,000	13,500,000		
			中 学 生	2,140	10,000	21,400,000		
			特例給付	59	5,000	295,000		
			合 計	9,336		104,580,000		
			前年度	9,755		109,420,000		
			増減	△ 419		△ 4,840,000		
		4 子ども医療費助成事業(0～6歳児)	◇乳幼児医療費受給者数(国保分)					
			区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)		
			入院		12	452,548		
			外来		831	1,148,814		
			合 計	51	843	1,601,362		
			前年度	50	456	1,412,061		
			増減		387	189,301		
		◇乳幼児医療費受給者数(社会保険分)						
			区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)		
			3歳未満児		77	3,395,343		
			3～6歳児		4,668	6,632,594		
			合 計	280	4,745	10,027,937		
			前年度	286	2,232	6,072,249		
			増減		2,513	3,955,688		
		※制度改正により、H29年度から国保社保とも3～6歳児まで、外来も支給。						
		◇子ども医療費助成町単独(小学校就学～高等学校修了) 助成額 16,256,833円 (前年度比△1,235,819円) ※H29年度から、高等学校卒業まで拡大。(前年度中学校卒業まで)						

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由											
			節別内訳																
			2節 給料		3,418,200円	職員給料													
			3節 職員手当等		1,619,904円	職員手当（うち時間外手当 106,184円）													
			4節 共済費		1,044,092円	職員共済費													
			8節 報償費		42,000円	要保護児童対策地域協議会委員謝金等													
			9節 旅費		6,300円	研修旅費、職員旅費													
			11節 需用費		234,094円	消耗品費（コピー料・プリンター等）117,104円 食糧費 1,430円 印刷製本費（通知・受給者証用紙）115,560円													
			12節 役務費		338,529円	電話・郵便料・手数料													
			13節 委託料		719,156円	電算委託料324,000円 乳幼児医療審査支払委託料395,156円													
			14節 使用料及び賃借料		511,920円	総合行政システム使用許諾料													
			19節 負担金、補助及び交付金		8,200円	各種法令外負担金													
			20節 扶助費		143,577,690円	母子・父子家庭医療費 946,835円 誕生祝金支給費 5,500,000円 乳幼児応援助成券支給費 4,334,723円 小学校入学祝金支給費 330,000円 児童手当 104,580,000円 子ども医療費 27,886,132円													
			23節 償還金利子及び割引料		114,140円	国県負担金の返還金													
			28節 繰出金		474,000円	乳幼児医療費国民健康保険特別会計繰出金													
			4	衛生費	636,766,000	609,724,063	676,264,196	▲ 66,540,133	仙南クリーンセンター建設負担金の減										
1	保健衛生費	169,927,000	159,177,437	164,020,288	▲ 4,842,851	人件費、健康診査委託料等の減													
1	保健衛生総務費	39,796,000	39,200,955	39,836,194	▲ 635,239	人事異動による職員人件費の減													
	事業内容	保健衛生行政業務（保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む）																	
	成果指標	衛生環境のモラル向上と国保特別会計の健全運営																	
	主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底 ◇国保会計の経営難と税の高負担問題																	
	事業実績・成果	犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。（町民生活課所管） 国保特別会計の国庫補助金及び療養交付金等財源の確保事務の一方で、国保特別会計の改善を図るため、特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施率向上等、医療費抑制を推進するなど、当該会計の安定的な運営を展開した。（保健福祉課所管） ◇犬登録等の状況 <table><tr><td>年度・項目</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td></tr><tr><td>登録数</td><td>970頭</td><td>977頭</td><td>879頭</td><td>856頭</td><td>815頭</td></tr></table>						年度・項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	登録数	970頭	977頭	879頭	856頭	815頭
年度・項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
登録数	970頭	977頭	879頭	856頭	815頭														
			節別内訳																
			（町民生活課）	小計	22,280,839円														
			2節 給料		11,964,300円	職員給料（3人）													
			3節 職員手当等		6,229,613円	職員手当（うち時間外手当 63,926円）													
			4節 共済費		3,866,422円	職員共済費													
			9節 旅費		55,200円	普通旅費													
			11節 需用費		55,568円	消耗品 26,624円 印刷製本費 28,944円													
			12節 役務費		46,976円	郵便切手代													
			14節 使用料及び賃借料		7,760円	高速道路利用料													
			19節 負担金、補助及び交付金		55,000円	川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金													
			（保健福祉課）	小計	16,920,116円														
			2節 給料		9,303,000円	職員給料 3人													
			3節 職員手当等		4,309,934円	職員手当													
			4節 共済費		2,887,182円	職員共済費													
			21節 貸付金		420,000円	看護師等奨学資金貸付金													
2	保健指導費	39,812,000	38,724,468	42,057,248	▲ 3,332,780	人事配置による職員人件費（1名分）の減													
	事業内容	保健指導事業																	
	成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進																	
	主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立																	
	事業実績・成果	近年、介護予防として各地区でサロンが行われるようになったことから、これまでの健康づくり推進事業（補助金）を見直し、地区サロン協議体への助成金交付へと事業をシフトした。サロンでは閉じこもり予防や地域交流の他、歯の健康教室等を実施した。事業内容は以下のとおり。																	

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由	
	1 各地区サロン運営事業						
	地区名	実施サロン	開催回数	延べ参加人数	事業内容		
	裏丁	いきいきサロン	7	98	歌、踊り、談話 等		
	裏丁	なごみ館	14	169	血圧測定、歌（体操付き合唱）、ボール運動 等		
	裏丁	裏丁 絆ゆうゆう	3	30	折り紙、じゃんけん遊び（脳トレ）、紙細工、カラオケ 等		
	裏丁	伊勢原サロン	1	8	歌、手指の運動、ビンゴゲーム 等		
	中新町	中新町 ホットبادラー	10	257	バドミントン体操教室、脳トレ 等		
	中新町	新町 お茶っこ会	2	26	体重・血圧測定、大豆拾いゲーム、折り紙 等		
	野上	野上 たんぽぽ会	11	184	体操、歌、指先運動、折り紙、ペタンク 等		
	青根	青根サロン	2	33	軽体操、コミュニケーション麻雀（脳トレ）、創作活動 等		
	笹谷	笹谷 お楽しみ会	5	67	グラントゴルフ、歌、ゲーム、体操、そば打ち 等		
	小野	サロン釜房湖畔	2	32	歌、ゲーム、脳トレ軽体操、紙芝居 等		
	川内二	川内二 横道サロン	1	15	なわとび、ボール・手の運動		
	本砂金	本砂金クラブ	1	4	体操、歌、ビンゴゲーム		
	小沢	小沢 大針いぐべ会	3	54	体操、ゲーム、グラントゴルフ 等		
	支倉台	支倉台 はっぴーサロン	2	28	体操、フラワーアレンジメント、折り紙 等		
	計		64	1,005			
	◇地区サロン協議体助成事業						
	上表のとおり各地区ごとに事業を展開し、主に高齢者の生きがいがいづくりと高齢者をあたたかく見守る地区活動を実施した。事業費は14地区（サロン）で451,275円、町助成金は291,747円となっている。事業開催回数は64回、総参加人数は1,005人。介護予防・認知症予防はもちろんのこと、高齢者の社会参加推進が図られた。						
	2 川崎町健康推進員（51人）						
町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。							
3 在宅当番医制業務委託							
休日診療（一次医療）確保と救急医療知識の普及を図る。							
4 補助金							
◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 145,000円 会員数30人							
地域住民の健康増進を目的として食育活動を展開しており、特に小中学校と協働で行っている食育推進事業（述べ17回開催）については、各学校へ出向き子どもの頃からの生活習慣病予防に関する体験型の事業を展開した。また、夏休み中のおよこ食育教室開催や、地区での各種講習会等も積極的に行った。							
◇みやぎよろこびの会川崎支部補助金 40,000円 会員数14人							
研修を通して会員相互の様々な交流に加え、病気を持つ者同士が悩みを共有し、併せて心のケアを図ることができた。							
※H29をもって解散。							
節別内訳							
2節 給料		17,580,600円	職員給料				
3節 職員手当等		8,718,046円	職員手当（うち時間外手当 1,045,960円）				
4節 共済費		5,282,532円	職員共済費				
8節 報償費		1,134,000円	健康推進員謝金				
9節 旅費		1,800円	職員旅費				
11節 需用費		297,871円	消耗品費（保健事業、事務用品等）254,446円 食糧費 43,425円				
12節 役務費		93,064円	通信運搬費（電話料）65,909円、保険料 27,155円				
13節 委託料		2,901,000円	在宅当番医制事業委託料（医師会）				
19節 負担金、補助及び交付金		2,715,555円	各種法令外負担金 264,808円 病院群輪番制補助負担金 1,974,000円 川崎町健康づくり推進事業補助金 291,747円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 145,000円 よろこびの会川崎支部事業補助金 40,000円				
3 予防費							
		73,109,000	68,298,190	70,055,681	▲ 1,757,491	各種健（検）診の受診者減少に伴う健康診査委託料の減	
事業内容		疾病予防対策					
成果指標		町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成					
主な課題等		予防事業の重要性の認知					
事業実績・成果							
◇各種予防接種の実施により、町民の感染症予防に努めた。							
① 平成26年10月1日から定期接種化されている、65歳以上の成人を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種（対象者734人に対し接種者313人）と1歳以上児を対象に水痘ワクチン予防接種（対象者151人に対し接種者72名）							
② 小児のインフルエンザ予防接種事業について、生後6ヶ月～12歳まで接種2回、8,000円までを上限、13～15歳（中学生）は接種1回4,500円を上限として接種費用を助成した。（実441人へ2,896,740円助成）							

款 項 目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																												
	③	65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、29年度対象者3,025人中1,625人が接種している。〔接種率53.7%〕																																																																																																																
	◇特定健診	特定健診の受診率は55.8%（6月27日付け平成29年度（暫定値））で、昨年比わずかに減少したもののほぼ横ばいで推移。平成27年度から3か年のデータヘルス計画を策定し実施。特定保健指導は暫定値ではあるが、対象者144人のうち78人に実施（実施率54.2%）、うち終了者は33人（終了率22.9%）となり、前年度より保健指導実施率・終了率とも伸びなかった。指導を受けた人は生活習慣の改善に努め、体重や腹囲、血液検査データの数値の変化がみられている。健診当日に40～64歳の国保加入者に面接を行い、保健指導に繋がるよう連絡先の聞きとりなども行った。 また、未受診者対策として訪問による受診勧奨を行い、受診率はH22年度から上昇傾向にある。さらに平成28年度の結果からは、メタボリックシンドローム該当者が宮城県内一少なくなる等成果もみられている。																																																																																																																
	◇がん検診受診率向上対策	平成23年度開始のがん検診メルマガ配信を継続し、登録者が検診を受診する際は検診料金を2割引きして受診率向上に向けた取り組みを図った。また、人間ドック事業を対がん協会等に委託し18人受診した。婦人科検診日には、若い世代に受診を促すため託児室の設置やケープの貸出も実施。30歳以上希望者にHPV検査も同日実施し、73人が受診した。その他、検診会場に啓発のぼり旗の設置等、継続して受診率向上の取り組みを図った。																																																																																																																
	◇	母子保健事業、歯科保健事業では、子どもの健全育成と育児不安の軽減及びむし歯予防を重点に事業を展開した。母子健康手帳交付から各年齢の健診、相談、家庭訪問、こども園幼稚園連絡会等を実施している。母子健康手帳の交付数は42件、乳幼児健診対象者は268人、受診者数222人、むし歯の保有率は1歳6カ月児及び3歳6カ月児歯科健診では年々減少傾向にあるが、2歳6カ月児歯科健診では増加傾向となった。今後もむし歯予防対策として、歯磨き・基本的な食生活（甘味飲料）の指導を強化徹底し、幼児健診ではフッ化物塗布、かわさきこども園・富岡幼稚園ではフッ化物洗口を継続し、食育の視点を加えた歯科保健の大切さを図っていく。 また、成人歯科健診の対象者を（H26年度までは20～70歳の5才刻みの年齢）拡大し、457人が受診している。受診率は39.1%と年々浸透している。成人の口腔衛生に対する意識向上が子どものむし歯予防にもつながり、高齢期・要介護者・障害児（者）の口腔衛生保持・増進が、健康で生活の質の向上にも関連するので、今後もさらに受診しやすい健診体制を考慮していく。																																																																																																																
	◇	精神保健事業は、相談（実54人、延117人）や訪問指導（実26人、延82人）を実施した。こころの相談事業は1回／月（計12回）実施した。社会適応障害や引きこもり、その他精神疾患の診断のついた比較的若年の20～40代の住民の相談が多くなっている。今後も適切に治療を受けるように支援するとともに、家族支援も継続的に行うことが重要と考えている。																																																																																																																
	◇	住民総合健診会場に小学校（廃校も含め）体育館を利用し、受付時間も正確な血液（代謝）データを得るために午前のみにして5年目であるが受診者数としては大きな変化は無かった。また、糖尿病の重症化予防、早期発見を目的に検査項目を追加して健診を実施し、早めの受診勧奨や保健指導に結び付けた。また、二次健診を28人実施し、結果返却は全て個別指導を実施し予防対策を充実させた。重症化予防対象にも医療機関受診を促したうえで、生活習慣改善に向けた個別指導を実施し糖尿病が悪化しないよう努めた。生活習慣の中でも食生活改善のため子どものころからの食育推進事業として、各小中学校にて体験型の食育事業を実施している。 また、国保川崎病院との連携を図り、特定健診については個別検診体制で実施した。																																																																																																																
<table><tr><th rowspan="2">健 診 名</th><th rowspan="2">年 齢</th><th colspan="3">年齢人口（対象者）に対する受診率</th><th rowspan="2">28年度 受診率</th><th rowspan="2">金 額</th></tr><tr><th>対象者</th><th>受診者</th><th>受診率</th></tr><tr><td>特定健診</td><td>40～74歳国保加入</td><td>1,684 人</td><td>939 人</td><td>55.8%</td><td>57.4%</td><td>国保会計より支出</td></tr><tr><td>基本健診</td><td>18～39歳</td><td>812 人</td><td>164 人</td><td>20.2%</td><td>19.7%</td><td>1,570,473円</td></tr><tr><td>後期高齢者健診</td><td>75歳以上</td><td>1,431 人</td><td>525 人</td><td>36.7%</td><td>44.2%</td><td>国保会計より支出</td></tr><tr><td>結核・肺がん検診</td><td>40歳以上</td><td>3,670 人</td><td>1,805 人</td><td>49.2%</td><td>51.5%</td><td>3,600,870円</td></tr><tr><td>前立腺がん検診</td><td>50歳以上男性</td><td>2,236 人</td><td>457 人</td><td>20.4%</td><td>21.8%</td><td>568,818円</td></tr><tr><td>子宮がん検診</td><td>20歳以上女性</td><td>2,552 人</td><td>984 人</td><td>38.6%</td><td>31.9%</td><td>7,573,300円</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>30歳以上女性</td><td>2,406 人</td><td>595 人</td><td>24.7%</td><td>27.2%</td><td>5,037,120円</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>40歳以上</td><td>4,083 人</td><td>1,478 人</td><td>36.2%</td><td>35.5%</td><td>1,363,358円</td></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>40歳以上</td><td>3,912 人</td><td>987 人</td><td>25.2%</td><td>30.0%</td><td>6,542,400円</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検診</td><td>40歳</td><td>95 人</td><td>12 人</td><td>12.6%</td><td>9.5%</td><td>21,114円</td></tr><tr><td>成人歯科健診</td><td>18歳～74歳</td><td>5,418 人</td><td>422 人</td><td>7.8%</td><td>8.2%</td><td>1,815,480円</td></tr><tr><td>（再）節目年齢分</td><td>40.45.50.55.60.65.70歳</td><td>335 人</td><td>12 人</td><td>3.6%</td><td>9.6%</td><td>—</td></tr><tr><td>骨粗しょう症検診</td><td>40.45.50.55.60.65.70歳の女性</td><td>373 人</td><td>53 人</td><td>14.2%</td><td>13.2%</td><td>94,764円</td></tr><tr><td colspan="6">計</td><td>28,187,697円</td></tr></table>							健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			28年度 受診率	金 額	対象者	受診者	受診率	特定健診	40～74歳国保加入	1,684 人	939 人	55.8%	57.4%	国保会計より支出	基本健診	18～39歳	812 人	164 人	20.2%	19.7%	1,570,473円	後期高齢者健診	75歳以上	1,431 人	525 人	36.7%	44.2%	国保会計より支出	結核・肺がん検診	40歳以上	3,670 人	1,805 人	49.2%	51.5%	3,600,870円	前立腺がん検診	50歳以上男性	2,236 人	457 人	20.4%	21.8%	568,818円	子宮がん検診	20歳以上女性	2,552 人	984 人	38.6%	31.9%	7,573,300円	乳がん検診	30歳以上女性	2,406 人	595 人	24.7%	27.2%	5,037,120円	大腸がん検診	40歳以上	4,083 人	1,478 人	36.2%	35.5%	1,363,358円	胃がん検診	40歳以上	3,912 人	987 人	25.2%	30.0%	6,542,400円	肝炎ウイルス検診	40歳	95 人	12 人	12.6%	9.5%	21,114円	成人歯科健診	18歳～74歳	5,418 人	422 人	7.8%	8.2%	1,815,480円	（再）節目年齢分	40.45.50.55.60.65.70歳	335 人	12 人	3.6%	9.6%	—	骨粗しょう症検診	40.45.50.55.60.65.70歳の女性	373 人	53 人	14.2%	13.2%	94,764円	計						28,187,697円
健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			28年度 受診率	金 額																																																																																																												
		対象者	受診者	受診率																																																																																																														
特定健診	40～74歳国保加入	1,684 人	939 人	55.8%	57.4%	国保会計より支出																																																																																																												
基本健診	18～39歳	812 人	164 人	20.2%	19.7%	1,570,473円																																																																																																												
後期高齢者健診	75歳以上	1,431 人	525 人	36.7%	44.2%	国保会計より支出																																																																																																												
結核・肺がん検診	40歳以上	3,670 人	1,805 人	49.2%	51.5%	3,600,870円																																																																																																												
前立腺がん検診	50歳以上男性	2,236 人	457 人	20.4%	21.8%	568,818円																																																																																																												
子宮がん検診	20歳以上女性	2,552 人	984 人	38.6%	31.9%	7,573,300円																																																																																																												
乳がん検診	30歳以上女性	2,406 人	595 人	24.7%	27.2%	5,037,120円																																																																																																												
大腸がん検診	40歳以上	4,083 人	1,478 人	36.2%	35.5%	1,363,358円																																																																																																												
胃がん検診	40歳以上	3,912 人	987 人	25.2%	30.0%	6,542,400円																																																																																																												
肝炎ウイルス検診	40歳	95 人	12 人	12.6%	9.5%	21,114円																																																																																																												
成人歯科健診	18歳～74歳	5,418 人	422 人	7.8%	8.2%	1,815,480円																																																																																																												
（再）節目年齢分	40.45.50.55.60.65.70歳	335 人	12 人	3.6%	9.6%	—																																																																																																												
骨粗しょう症検診	40.45.50.55.60.65.70歳の女性	373 人	53 人	14.2%	13.2%	94,764円																																																																																																												
計						28,187,697円																																																																																																												
節別内訳																																																																																																																		
1節 報酬		504,000円 各種健診嘱託医日額報酬																																																																																																																
4節 共済費		678,671円 臨時職員社会保険料																																																																																																																

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由			
			7節 賃金		3,651,735円	臨時職員賃金572,752円 歯科衛生士（嘱託）3,078,983円					
			8節 報償費		779,145円	各種教室・相談等講師謝礼 539,216円 献血記念品等 239,929円					
			9節 旅費		188,040円	保健事業指導員（講師）費用弁償 27,320円 職員普通・研修旅費 160,720円					
			11節 需用費		3,931,664円	消耗品費（各種健（検）診用品等） 1,781,001円 食糧費（献血推進事業の際） 39,650円 印刷製本費（健康カレンダー、健診用封筒等） 1,442,334円 賄材料費（食育事業等） 292,645円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワチン等） 376,034円					
			12節 役務費		2,266,316円	電話・郵送代 2,185,301円 手数料 81,015円					
			13節 委託料		50,338,964円	電算委託料（総合システム保守・運用支援） 256,608円 健康診査等委託料 50,082,356円					
			14節 使用料及び賃借料		1,521,524円	電算機器借上料 1,297,000円、自動車借上料 224,524円					
			18節 備品購入費		764,036円	各種健診事業物品等格納用物置、食器戸棚、冷蔵庫、 その他保健指導用備品					
			19節 負担金、補助及び交付金		3,674,095円	助成金・交付金（インフルエンザ、妊婦健診費助成等） （H29新規事業） ①特定不妊治療費助成（5人） 688,041円 ②医療用ウィッグ・補正具購入費助成（2人） 48,314円					
4	環境衛生費		17,210,000	12,953,824	12,071,165	882,659	川崎斎苑改修負担金に係る増				
		事業内容	環境衛生事業								
		成果指標	水質保全と環境美化								
		主な課題等	合併処理浄化槽設置県補助金の縮小問題とゴミの不法投棄問題								
		事業実績・成果	1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。 ◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金								
			種 別	26年度	金 額	27年度	金 額	28年度	金 額	29年度	金 額
			5人槽	1基	332,000円	4基	1,328,000円	3基	996,000円	4基	1,328,000円
			7人槽	4基	1,656,000円	12基	4,968,000円	8基	3,312,000円	5基	2,070,000円
			10人槽	1基	548,000円	0基	0円	0基	0円	0基	0円
			合 計	6基	2,536,000円	16基	6,296,000円	11基	4,308,000円	9基	3,398,000円
			2 環境美化指導員設置事業 ◇町内全域を定期的に巡回し、ゴミ散乱及び清掃状況を把握しながら環境美化に関する指導並びに助言を行い、環境美化の促進を図った。また、不法投棄されやすい場所を定期的に巡回パトロールを実施した。								
			3 衛生害虫の発生予防事業 ◇ハエ、ウジ等の害虫発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。 医薬材料費 475,500円								
			4 仙南広域負担金（川崎斎苑） 6,237,000円								
			5 食品放射能測定（一般住民持込み放射能測定26件）								
			節別内訳								
			4節 共済費		3,804円	環境美化指導員社会保険料					
			7節 賃金		1,232,000円	環境美化指導員賃金（月・水・金）					
			9節 旅費		8,100円	職員旅費					
			11節 需用費		709,305円	消耗品費（業務用消耗品） 89,958円 燃料費（公用車） 105,182円 光熱水費（放射能測定室） 33,319円 修繕料（公用車） 5,346円 医薬材料費（防疫殺虫剤等） 475,500円					
			12節 役務費		159,290円	不法投棄ごみ処理等 123,910円 公用車損害共済自賠責保険料 35,380円					
			13節 委託料		561,600円	食品放射能測定システム点検業務					
			14節 使用料及び賃借料		292,248円	放射能測定室リース料 142,560円 重機借上料 149,688円					
			16節 原材料費		248,832円	反身墓地駐車場原材料費 248,832円					
			19節 負担金、補助及び交付金		9,738,645円	仙南広域負担金（川崎斎苑） 6,237,000円 各種法令外負担金 103,645円 合併処理浄化槽設置整備補助金 3,398,000円					
2	清掃費		97,843,000	95,924,501	174,096,357	▲ 78,171,856	仙南クリーンセンター建設負担金の減				
1	じん芥処理費		59,498,000	59,150,396	140,163,032	▲ 81,012,636	仙南クリーンセンター建設負担金の減				
		事業内容	①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業								

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由					
	成果指標	ゴミ処理ニーズの適切な対応とゴミ減量意識の醸成									
	主な課題等	徹底したゴミの分別による再資源化と家庭ゴミ排出の減量化									
	事業実績・成果										
	1 じん芥処理事業										
	◇年間家庭系ごみ収集量										
		26年度	27年度	増 減	28年度	増 減	29年度	増 減			
	可 燃	1,294.48t	1,291.07t	△3.41t	1,293.41t	2.34t	1,284.87t	△8.54t			
	粗 大	2.14t	1.23t	△0.91t	1.00t	△0.23t	1.50t	0.5t			
	不 燃	51.83t	55.78t	3.95t	52.37t	△3.41t	50.61t	△1.76t			
	資 源	391.86t	382.06t	△9.80t	367.89	△14.17t	378.52t	10.63t			
	計	1,740.31t	1,730.14t	△10.17t	1,714.67t	△15.47t	1,715.50t	0.83t			
	◇仙南広域組合負担金										
		項 目	29年度	28年度	前年度比較	参考)27年度					
		仙南リサイクルセンター負担金	6,757,000円	6,986,000円	△ 229,000円	7,153,000円					
		仙南最終処分場負担金	4,283,000円	6,819,000円	△ 2,536,000円	4,641,000円					
		角田衛生センター負担金	1,950,000円	0円	1,950,000円	12,422,000円					
		動物焼却施設負担金	283,000円	207,000円	76,000円	94,000円					
		仙南クリーンセンター負担金	13,488,000円	91,256,000円	△ 77,768,000円	170,391,000円					
		計	26,761,000円	105,268,000円	△ 78,507,000円	194,701,000円					
	2 ごみ減量化啓蒙活動事業										
	◇各地区の集積所（257ヶ所）において、ごみの分別指導を行いながら集積所の環境美化を推進し、ごみの分別に対する意識の向上を図った。										
	◇各地区公衆衛生組合視察研修などでは、集積所の現状と分別の説明を行い、町民の方々のごみに対する教養を深めた。										
	節別内訳										
	4節 共済費	3,696円	ごみ分別指導員社会保険料								
	7節 賃金	1,268,000円	ごみ分別指導員賃金(月・火・木)								
	8節 報償費	155,000円	ごみ集積所謝礼金								
	11節 需用費	265,646円	消耗品費（ごみ集積箱等消耗品） 60,188円 燃料費（公用車） 95,817円 印刷製本費（警告ステッカー） 80,784円 公用車修繕料 28,857円								
	12節 役務費	226,654円	粗大ごみ収集運搬・処理手数料 212,564円 公用車保険料 14,090円								
	13節 委託料	30,470,400円	ごみ収集委託料								
	19節 負担金、補助及び交付金	26,761,000円	仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 6,757,000円 仙南最終処分場 4,283,000円 角田衛生センター 1,950,000円 動物焼却場 283,000円 仙南クリーンセンター 13,488,000円								
2 し尿処理費		38,345,000	36,774,105	33,933,325	2,840,780	仙南広域負担金の増					
	事業内容	し尿処理業務									
	成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置									
	主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的なし尿処理と高コスト問題									
	事業実績・成果										
	◇年間し尿等収集量	(単位：kℓ)									
		26年度	1,748.01	27年度	1,736.31	28年度	1,670.54	29年度	1,659.17	前年増減	△ 11.37
	節別内訳										
	8節 報償費	251,295円	し尿汲取券売捌謝礼金								
	11節 需用費	46,440円	印刷製本費（し尿処理検認書代）								
	12節 役務費	8,662,370円	し尿汲取料								
	19節 負担金、補助及び交付金	27,814,000円	仙南広域負担金								
4 病院費		293,481,000	293,425,485	288,456,137	4,969,348	交付税措置分算定見直しによる増					
1 病院費		293,481,000	293,425,485	288,456,137	4,969,348	交付税措置分算定見直しによる増					
	事業内容	病院運営事業									
	成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化									
	主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス ※赤字解消									

款	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
		事業実績・成果	病院経営の安定化を図るため、昨年度同様、企業債の元利償還金に対する特別交付税の未算定分に加えて、高度医療繰出及び赤字補てん繰出を実施した。昨年度と比較すると、入院患者数は増加したものの外来患者数は減少となり、依然として赤字解消までには至っておらず、昨年度に引き続き厳しい状況となっている。				
		国保川崎病院は、地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、保健行政との連携はもとより、他の医療機関や介護施設等との連携を図りながら、患者ニーズへ応えるよう日々医療水準の向上に努めている。					
		人口が減少する中にあって、容易に患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。					
		<繰出金内訳>					
		■繰出基準内繰出（交付税措置対象分）	■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分）				
		建設改良繰出	建設改良繰出				
		・企業債利子償還金 13,155,770円	・企業債利子償還金 6,596,070円				
		・企業債元金償還金 40,132,781円	・企業債元金償還金 23,368,186円				
		救急医療確保繰出	高度医療繰出				
		・救急医療に係る人件費等 59,584,917円	・CT、X線装置等保守経費 4,104,000円				
		保健衛生行政事務（集団検診等経費）繰出	赤字補てん繰出				
		・特財控除後の総経費 2,119,613円	・不採算地区病院経費 19,886,478円				
		経営基盤強化対策繰出	《参考》				
		・不採算地区病院経費 97,802,500円	◆当年度純損失 2,045,019円				
		・医師、看護師等研究研修費 893,385円	対前年度比 △10,224,227円				
		・病院職員共済追加費用負担金 1,010,800円	※損益のうち37,640,060円は減価償却費				
		・リハビリテーション医療費負担金 7,012,895円	参考）H28純損失 12,269,246円				
		・医師確保対策経費負担金 4,342,600円	◆H28末未処理欠損金 1,265,952,424円				
		企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出	◆H29末流動資産 152,656,975円				
		・前年度経常収支不足額限度 11,013,490円	※前年度対比額 24,029,871円				
		企業職員児童手当繰出					
		・中学校修了前まで 2,402,000円					
		計 239,470,751円	計 53,954,734円				
		節別内訳					
		19節 負担金、補助及び交付金 253,292,704円	上記負担・補助金のとおり				
		24節 投資及び出資金 40,132,781円	上記出資金のとおり				
5		上水道費 74,965,000	60,826,640	49,321,414	11,505,226	高料金対策負担金の増	
1		上水道費 74,965,000	60,826,640	49,321,414	11,505,226	高料金対策負担金の増	
		事業内容	上水道事業				
		成果指標	地域水道水供給の充足と健全化経営				
		主な課題等	地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ				
		事業実績・成果	地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。				
		<繰出金内訳>					
		■繰出基準内繰出					
		統合水道建設改良繰出					
		・企業債元金1/2 16,480,278円					
		・企業債利子 5,644,315円					
		上水道職員基礎年金拠出金 586,000円					
		高料金対策 35,016,047円					
		建設改良出資金 3,100,000円					
		※9款1項3目より消火栓維持負担分 1,000千円あり。					
		節別内訳					
		19節 負担金、補助及び交付金 57,726,640円	上記負担・補助金のとおり				
		24節 投資及び出資金 3,100,000円	上記出資金のとおり				
6		釜房ダム水質費 550,000	370,000	370,000	0	増減なし	
1		釜房ダム水質保全対策事業費 550,000	370,000	370,000	0	増減なし	
		事業内容	釜房ダム水質保全対策事業				
		成果指標	釜房ダムの水質浄化				
		主な課題等	水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保				
		事業実績・成果	肥料による水質汚染を、植付け時に根本へ施肥することで、抑制効果を進める。				
		◇側条施肥機導入助成金事業 1台 90,000円					
		26年度 5台	27年度 0台	28年度 4台	29年度 4台		

款 項 目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	◇釜房ダム水質保全対策基金積立金	10,000円				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	360,000円				側条施肥機導入助成金
	25節 積立金	10,000円				釜房ダム水質保全対策基金積立金
5	労働費	295,000	295,000	297,000	▲ 2,000	仙南地域職業訓練協会負担金の減
1	失業対策費	0	0	0	0	
1	緊急雇用 創出事業 費	0	0	0	0	
	事業内容					
	成果指標					
	主な課題等					
	事業実績・成果					※事業なし
2	労働諸費	295,000	295,000	297,000	▲ 2,000	仙南地域職業訓練協会負担金の減
1	労働諸費	295,000	295,000	297,000	▲ 2,000	仙南地域職業訓練協会負担金の減
	事業内容	労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など				
	成果指標	就業情報・労働関連情報の発信				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）				
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	295,000円				宮城県労働保険事務組合連合会負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 285,000円
6	農林水産業費	324,350,000	310,896,481	229,218,815	81,677,666	有害鳥獣処理施設新設及び水路改修事業による増
1	農業費	285,146,000	279,744,488	204,472,858	75,271,630	有害鳥獣処理施設新設及び水路改修事業による増
1	農業委員 会費	25,236,000	24,886,715	22,337,856	2,548,859	最適化推進委員報酬・臨時職員賃金の増
	事業内容	農業委員会は公正・中立の行政委員会であると同時に、地域農業の振興地域活性化の推進組織でもあり、農業者の地位向上に寄与している				
	成果指標	農地の効率的活用と農業者生活水準向上				
	主な課題等	農地利用集積円滑化の推進（作業効率向上のための農地の集積）				
	事業実績・成果	1 農業委員会総会の開催12回、提出した議案63件、承認された件数63件				
		◇農地法関係				
		農地法第3条申請件数	40件	田 160,126㎡	畑 568,912㎡	
		農地法第4条申請件数	6件	田 1,951㎡	畑 2,994㎡	
		農地法第5条申請件数	13件	田 9,473㎡	畑 3,841㎡	
		非農地証明申請件数	5件	田 8,794㎡	畑 7,937㎡	
		買受適格証明申請件数	0件	田 0㎡	畑 0㎡	
		◇農地賃貸借等の解約				
		農地法第18条第6項の合意解約通知件数	17件	田 51,587㎡	畑 35,325㎡	
		◇農業経営基盤強化促進法関係				
		農用地利用集積計画決定	8回	田 516,749㎡	畑 112,941㎡	
		貸借権等の設定件数	94件	田 15,668㎡	畑 1,690㎡	
		所有権の移転件数	2件			
	2 各種証明発行件数	153件				
	◇耕作等証明	118件				（軽油税免税申請 31件）
	◇非農地証明	5件				
	◇買受適格証明	0件				
	◇贈与税等納税猶予関係証明	30件				
	3 農作業標準賃金額の設定	農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。				
	節別内訳					
	1節 報酬	6,542,400円				農業委員報酬
	2節 給料	7,543,500円				職員給料
	3節 職員手当等	4,455,309円				職員手当（うち時間外手当 179,929円）
	4節 共済費	2,693,152円				職員共済費 2,439,792円 臨時職員社会保険料等 253,360円
	7節 賃金	1,631,600円				臨時職員賃金
	8節 報償費	21,000円				農作業標準賃金設定謝礼
	9節 旅費	495,740円				会長・委員費用弁償 484,000円 職員旅費 11,740円
	10節 交際費	10,000円				会長交際費

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	11節 需用費		548,399円	消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 435,500円 印刷製本費（利用計画書・標準賃金額表印刷） 107,780円他		
	12節 役務費		74,160円	切手代 134,240円他		
	13節 委託料		66,215円	電算委託料（総合行政システム改修・保守・機器保守・運用支援）		
	14節 使用料及び賃借料		519,164円	高速料金等 5,300円 総合行政システム使用許諾料 513,864円		
	18節 備品購入費		59,076円	デジタルカメラ、シュレッター購入		
	19節 負担金、補助及び交付金		227,000円	宮城県農業会議賛助拠出金 206,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 11,000円他		
2	農業総務費	50,841,000	50,429,656	48,398,946	2,030,710	職員給与等の増
	事業内容	農業総務（職員の人件費）				
	成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上				
	主な課題等	農業政策の変革対応				
	事業実績・成果					
	1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。 ◇農業技術指導員の配置			3,120,000円	計	3,120,000円
	2 各協議会等負担金 ◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 ◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 ◇(社)県青果物価格安定相互補償協会			36,000円 22,800円 160円	計	58,960円
	3 職員人件費				計	47,173,330円
	節別内訳					
	1節 報酬		33,600円	農政審議会委員日額報酬		
	2節 給料		25,187,400円	職員給料		
	3節 職員手当等		13,962,002円	職員手当（うち時間外手当1,119,175円）		
	4節 共済費		8,023,928円	職員共済費		
	7節 賃金		3,120,000円	農業技術指導員賃金		
	11節 需用費		37,116円	消耗品費（新聞購読料等）		
	12節 役務費		4,650円	保険料（農業技術指導員共済掛金）		
	14節 使用料及び賃借料		2,000円	高速道路利用料		
	19節 負担金、補助及び交付金		58,960円	各種法令外負担金 (公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 36,000円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円 (社)県青果物価格安定相互補償協会 160円		
3	農業振興費	86,929,000	83,575,672	45,267,479	38,308,193	有害鳥獣処理施設新設による増
	事業内容	農業振興事業				
	成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	主な課題等	生産経営組織等の強化				
	事業実績・成果					
	1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自立的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進が図られた。 ◇中山間地域等直接支払交付金 天神地区集落協定 30人・面積192,319㎡ 1,538,552円 柳生川地区集落協定 11人・面積136,719㎡ 1,093,752円				計	2,632,304円
	2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。 ◇農業経営基盤強化資金利子助成			44,695円	計	44,695円
	3 病害虫等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進する為に補助金を交付し、有害鳥獣による被害防止に努めた。 ◇川崎町農作物防除協議会負担金 2,920,000円 ◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 85件 11,705,000円 ◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金 3,652,480円 ◇鳥獣被害夫防止緊急捕獲活動交付金 22件 2,250,000円 熊：8,000円×7頭、猪（成獣）：8,000円×267頭（H29：215頭、H28：52頭） 猪（幼獣）：1,000円×1頭、猿：8,000円×4頭（H28分） 農作物有害鳥獣駆除の実績は下記の通り。 予察駆除 4回実施（カルガモ29羽、カラス47羽）				計	18,277,480円

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	イノシシ ニホンザル ツキノワグマ		有害駆除及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を250頭と定め218頭捕獲 保護管理計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を50頭と定め12頭捕獲 保護管理計画及び緊急捕獲事業により7頭捕獲			
	4 各種作物の適正な育苗管理、高収益な野菜等の生産振興及び地場野菜等の出荷を促進し、農業所得の向上を図るため、農業用ハウス等を設置した農業者に対して補助金を交付した。 ◇農業用ハウス設置事業補助金【H29より】18件			4,858,000円		計 4,858,000円
	5 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。 ◇農業次世代人材投資資金交付金 夫婦就農者 1組 個人就農者 3人×1,500,000円 個人就農者 3人×750,000円			2,250,000円 4,500,000円 2,250,000円		計 9,000,000円
	6 地域の主体となる農業者を支援するため、「人・農地プラン」を作成し、当プランに基づき農地集積を進めた農業者に対して補助金を交付し、担い手等への農地集積を推進した。 ◇農地集積協力金事業補助金 経営転換協力金(全ての自作地 3,000円/a) 8人 耕作者集積協力金(隣接する農地 1,000円/a) 1人			2,078,000円 238,000円		計 2,316,000円
	7 町内産そば粉の消費拡大及びそばの産地としてのPR強化として、町内産そば粉の利用者に対し、購入数量に応じた補助金を交付した他、町内産そば粉の付加価値化事業の取り組みに対し補助金を交付した。 ◇町内産そば消費拡大事業補助金 申請件数 7件 使用量 1,648kg			629,300円		計 629,300円
	8 園芸特産農業の担い手となる経営体等及び直売所生産組合等の経営基盤強化を目的に、振興作物とするブロッコリー及びタマネギの生産拡大と品質の向上を推進するため、その作物を生産した農業者に対して補助金を交付した。 ◇園芸特産振興事業補助金 9件			543,000円		計 543,000円
	9 中心となる農業担い手の体質強化を図り、持続可能な力強い農業経営を促進するため、農地の受け手となる農業者が面的集積(連担化)するための利用権の設定が行われた農地面積に応じて交付した。 ◇担い手への農地集積規模拡大交付金事業補助金 申請件数 9件			1,777,500円		計 1,777,500円
	10 有害鳥獣の捕獲頭数の増加に伴い埋設場所の確保・処分問題を解決するため、有害鳥獣解体処理施設を新設した。開設日 平成30年10月10日 ①構造等 鉄骨造平屋建て 68.33㎡ 土地 968㎡ ②事業費等(工事費、土地、備品購入費含む)			35,887,341円		計 35,887,341円
節別内訳						
8節	報償費	129,600円	各種報償金等(マスタープラン審査会謝金)			
9節	旅費	21,600円	職員普通旅費(会議出席等) 19,800円 職員研修旅費(先進地視察) 1,800円			
11節	需用費	798,956円	消耗品費(プリンタートナー等) 545,805円 燃料費(ガソリン代) 30,297円 食糧費(各種会議お茶代等) 14,166円 印刷製本費(スタンプラリーリーフレット等) 76,288円 光熱水費(有害鳥獣処理施設電気代) 118,500円 賄材料費 13,900円			
12節	役務費	164,583円	通信運搬費(郵便料) 63,628円 手数料(有害鳥獣処理施設に係る水道加入金及び各種手数料等) 100,955円			
13節	委託料	2,784,240円	有害鳥獣処理施設設計監理委託料 853,200円 有害鳥獣被害対策業務委託料 1,931,040円			
14節	使用料及び賃借料	325,744円	高速使用料、駐車料 55,140円 すずらん農園土地借上料等 80,604円 水土里情報システム利用料等 190,000円			
15節	工事請負費	27,842,400円	有害鳥獣処理施設新築工事費			
16節	原材料費	187,111円	イノシシくくり罠資材代			
18節	備品購入費	3,223,741円	有害鳥獣処理施設新築に係る備品代等			

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		48,047,697円	・各種法令外負担金等 農作物防除協議会負担金 2,920,000円 ・事務事業等補助金 農業用廃プラ適正処理協議会回収事業負担金 126,418円 「技の匠」ぐるりもっけの会運営事業補助金 100,000円 農業次世代人材投資資金交付金 9,000,000円 農地集積協力金事業助成金 2,316,000円 農業経営基盤強化資金利子助成金 44,695円 狩猟免許取得補助金 96,000円 ・助成金・交付金等 中山間地域等直接支払交付金事業交付金 2,632,304円 有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 11,705,000円 農業用ハウス設置事業助成金 4,858,000円 南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金 3,652,480円 産業フェスティバル推進事業助成金 300,000円 グランドカバー生産振興事業補助金 200,000円 町内産そば粉消費拡大事業助成金 639,300円 園芸特産振興事業補助金 543,000円 町認定農業者連絡協議会運営事業助成金 90,000円 すずらん農園管理運営費補助金 500,000円 鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金 2,225,000円 農地集積規模拡大交付金事業補助金 1,777,500円 みやぎの水田農業改革支援事業交付金 4,322,000円		
	25節 積立金		50,000円	農業振興対策基金積立金		
4 畜産業費		1,230,000	881,257	686,682	194,575	全国和牛能力共進会宮城大会出品奨励金に伴う増
	事業内容	畜産対策事業				
	成果指標	畜産業経営の支援と畜産業の特産化				
	主な課題等	経営力強化				
	事業実績・成果	1 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。 2 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。 3 牧草地の除染及び賠償請求手続きの支援を行った。 4 各協議会等負担金 計 614,000円 ◆仙南地域畜産振興協議会負担金 69,000円 ◆川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円 ◆宮城県畜産協会負担金 45,000円 5 全国和牛能力共進会宮城大会に係る出品奨励金を交付した。 100,000円				
	節別内訳					
	8節 報償費	100,000円	全国和牛能力共進会宮城大会出品奨励金			
	9節 旅費	26,000円	職員普通旅費			
	11節 需用費	18,351円	公用車燃料費			
	12節 役務費	8,926円	通信運搬費（切手代）			
	14節 使用料及び賃借料	113,980円	一時保管牧草等集積用地使用料			
	19節 負担金、補助及び交付金	614,000円	仙南地域畜産振興協議会負担金 69,000円 川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円 宮城県畜産協会負担金 45,000円			
5 農地費		95,147,000	94,925,939	64,024,762	30,901,177	北原地区水路改修工事等の増
	事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業				
	成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新				
	主な課題等	遅れている生産基盤整備と老朽施設の更新・維持管理				
	事業実績・成果	1 農業用施設整備事業 農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事を行った。 (1) 農業基盤整備促進事業 ◇北原地区水路改修工事 L=373m 21,161,520円 (2) 市町村振興総合補助金 ◇立野地区水路改修工事 L=410m 9,720,000円 (3) 町単独事業 ◇川窪揚水機場ゲート修繕工事 N=2門 1,404,000円 ◇大森トンネル照明灯修繕工事 N=11個 1,188,000円 ◇大森トンネル照明灯修繕工事(その2) N=13個 1,188,000円 2 負担金及び補助金 県営事業の負担金や各種団体等に対し補助金を支出した。 ◇前川地区中山間地域総合整備事業負担金 16,727,000円 ◇藤株山地区農道整備事業負担金 1,250,000円 ◇多面的機能支払交付金補助金 12,090,000円				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
		◇川崎町土地改良区運営費補助金 17,000,000円 ◇土地改良施設維持管理適正化事業補助金 957,000円 ◇支倉地区公園整備事業補助金 270,000円 ◇ふるさと景観保全推進事業補助金 120,000円				
	節別内訳					
	7節 賃金	469,725円				農道・水路等補修人夫賃
	9節 旅費	25,200円				研修旅費
	11節 需用費	4,906,343円				消耗品費（コピー代・事務用品等） 1,318,146円 燃料費（公用車燃料代） 204,381円 光熱水費（大森トシ・上楯城電気代他） 489,049円 修繕料（大森トシ照明灯修繕他） 2,894,767円
	12節 役務費	70,600円				通信運搬費、公用車保険料
	13節 委託料	648,000円				大森トシ照明灯調査業務 194,400円 C A D及び電算保守料 453,600円
	14節 使用料及び賃借料	887,652円				建設機械借上料（農道・水路等補修）
	15節 工事請負費	37,802,160円				北原地区水路改修工事他
	16節 原材料費	927,959円				農道・水路補修材料
	18節 備品購入費	151,200円				C A Dソフト購入
	19節 負担金、補助及び交付金	49,035,100円				前川地区中山間地域総合整備事業負担金 16,727,000円 藤株山地区農道整備事業負担金 1,250,000円 多面的機能支払交付金補助金 12,090,000円 川崎町土地改良区運営補助金 17,000,000円 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 957,000円 支倉地区公園環境整備事業補助金 270,000円 ふるさと景観保全推進事業補助金 120,000円 他
	25節 積立金	2,000円				21世紀の田園文化創造基金積立金
6	農業者年金事業費	623,000	513,001	527,122	▲ 14,121	主な増減なし
	事業内容	農業者年金は農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資するための年金制度の普及啓蒙及び加入の促進を図った。				
	成果指標	農業者年金の適正な事務手続き実施と農業者の生活水準の確保				
	主な課題等	農業協同組合並びに農業委員、農業者年金加入者及び受給者組織役員等との連携体制の強化				
	事業実績・成果	農業者年金受託業務 ◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。 年金の裁定件数6件、資格関係処理件数1件、給付関係処理件数16件 ◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。 年金相談 約40件、代議員研修3回、担当者研修会6回 ◇平成30年4月1日現在の状況 農業者年金加入者 47人、年金受給権者 192人				
	節別内訳					
	9節 旅費	1,800円				普通旅費
	11節 需用費	439,741円				消耗品費（事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等）
	12節 役務費	29,460円				切手・後納郵便代
	19節 負担金、補助及び交付金	42,000円				農業者年金協議会助成金
7	水田利用対策費	8,530,000	8,357,571	8,093,437	264,134	水田農業活性化推進事業（助成金）の増
	事業内容	水田農業推進対策事業				
	成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上				
	主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加				
	事業実績・成果	1 生産調整（転作）目標面積達成を確実に実施できるよう18地区協議会 計 2,868,000円 における地区内活動に対し助成を行った。 （生産調整目標達成割合=108.6%） ◆ 水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成 2,868,000円				
		2 平成23年度より創設された農業者戸別所得補償制度（現経営所得安定 計 4,997,000円 対策制度）の普及及び農業者の制度加入を補助するため、事務取扱者 である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金を交付し、 円滑な制度運用に努めた。 ◆ 経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,267,000円 転作確認、地域とも補償及び農家台帳整備業務を行っている川崎町地 域水田農業推進協議会（各地区協議会）の円滑な事業運営を図った。 ◆ 地域水田農業推進協議会運営事業負担金 1,730,000円				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	11節 需用費		109,246円	燃料費（公用車ガソリン代）		
	12節 役務費		14,090円	保険料（公用車損害保険料）		
	13節 委託料		289,235円	電算委託料（農政システム処理委託料）		
	19節 負担金、補助及び交付金		7,945,000円	各種法令外負担金等 米づくりカレンダー作成事業負担金 80,000円 事務事業等補助金 地域水田農業推進協議会運営事業 1,730,000円 経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,267,000円 助成金・交付金 水田農業活性化推進事業（地区協議会） 2,868,000円		
8 山村開発センター等管理費		16,610,000	16,174,677	15,136,574	1,038,103	経年劣化による各種設備の修繕費の増
	事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営				
	成果指標	集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与				
	主な課題等	施設管理維持コストの増加				
	事業実績・成果					
	1 センター等維持経常経費の前年度比較					
	項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由
	需用費		7,735,197円	10,744,192円	▲ 3,008,995	
	消耗品費	開発C	53,976円	26,400円		
		集落C	3,120円	18,069円	12,627	
	燃料費	開発C	557,273円	347,709円		
		集落C	411,680円	411,013円	210,231	開発Cの使用量増による
	光熱水費（電気）	開発C	3,631,776円	3,339,615円		
		集落C	787,153円	788,099円	291,215	開発Cの電気使用量増による
	光熱水費（水道）	開発C	290,697円	288,241円		
		集落C	594,010円	678,147円	▲ 81,681	
	修繕料	開発C	1,236,600円	2,535,699円		
		集落C	168,912円	2,311,200円	▲ 3,441,387	修繕工事減による
	役務費		807,781円	828,115円	▲ 20,334	
	手数料	開発C	173,232円	164,592円		
		集落C	0円	6,296円	2,344	
	保険料	開発C	93,197円	91,402円		
		集落C	541,352円	565,825円	▲ 22,678	
	委託料		2,971,190円	3,219,590円	▲ 248,400	
	測量・設計・管理委託料	開発C				
		集落C	0円	0円	0	
	警備委託料	開発C				
		集落C	583,200円	583,200円	0	
	施設管理委託料	開発C				
		集落C	442,800円	410,400円	32,400	
	施設機器保守料	開発C				
		集落C	1,945,190円	2,225,990円	▲ 280,800	消防用設備保守点検H30支出による減
	使用料及び賃借料		36,360円	36,360円	0	
	放送受信料	開発C				
		集落C	36,360円	36,360円	0	
	工事請負費		4,080,780円	0円	4,080,780	
	維持補修工事費	開発C	2,014,200円	0円		
		集落C	2,066,580円	0円	4,080,780	開発C 2 階床改修工事等 支倉伝承館屋根修繕工事による増
	原材料費		12,960円	39,312円	▲ 26,352	
	事業用原材料費	開発C	0円	0円		
		集落C	12,960円	39,312円	▲ 26,352	
	備品購入費		264,913円	269,005円	▲ 4,092	
	庁用器具購入費	開発C	159,613円	222,025円		
		集落C	105,300円	46,980円	▲ 4,092	昨年度コミュニティー助成事業による備品購入
	節別内訳					
	11節 需用費		8,000,693円	消耗品費（掃除用具購入代等） 57,096円 燃料費（ガス、灯油代等） 907,393円 光熱水費（電気、上下水道料） 5,630,692円 修繕料（開発C、天神集落カーテン修繕等） 1,405,512円		
	12節 役務費		807,781円	手数料（マット、モップ交換手数料等） 173,232円 保険料（建物共済費） 634,549円		
	13節 委託料		2,971,190円	開発C警備業務委託料 583,200円 開発C、伝承館床・窓清掃業務 410,400円 集落C污水处理維持管理業務 691,440円 開発C建築物維持管理業務委託 414,720円 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 648,000円 自家用電気工作物定例業務手数料等 223,430円		

款	項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由	
		14節 使用料及び賃借料		36,360円	使用料及び賃借料（NHK放送受信料）			
		15節 工事請負費		4,080,780円	開発C 2階床改修工事 972,000円 支倉伝承館屋根修繕工事 2,066,580円 開発C非常用発電設備補修工事 567,000円 開発C娯楽室照明補修工事 475,200円			
		16節 原材料費		12,960円	施設用原材料費（天神地区集落C敷砂利代）			
		18節 備品購入費		264,913円	テーブル、椅子等			
2	林業費		39,204,000	31,151,993	24,745,957	6,406,036	間伐等町有林整備事業の増	
1	林業総務費		3,803,000	3,717,524	4,518,874	▲ 801,350	人件費の減	
		事業内容	林業総務					
		成果指標	森林環境の整備・保全					
		主な課題等	森林の適正な管理・保全					
		事業実績・成果	林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。 1 職員人件費等 計 3,628,524円 2 各協議会等負担金 計 89,000円					
		節別内訳						
		2節 給料		2,034,300円	職員給料			
		3節 職員手当等		960,334円	職員手当（うち時間外手当 163,854円）			
		4節 共済費		580,525円	職員共済費			
		9節 旅費		17,200円	職員普通旅費・研修旅費			
		11節 需用費		20,865円	消耗品等（長靴代等）			
		12節 役務費		9,000円	切手代他			
		14節 使用料及び賃借料		6,300円	高速料金			
		19節 負担金、補助及び交付金		89,000円	宮城県緑化推進委員会費 28,500円 林道安全協会費 20,000円 治山研究会費・林道研究会 5,500円 宮城南部流域活性化センター会費 35,000円			
2	林業振興費		27,860,000	21,127,269	13,429,563	7,697,706	間伐等町有林整備事業の増	
		事業内容	林業振興事業					
		成果指標	林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成					
		主な課題等	森林の整備保全と林業経営体の強化					
		事業実績・成果	1 町有林の保全と造林事業等の促進を図った。 ◇町有林整備事業（下刈・除伐・枝打・間伐） 11,279,520円 2 森林情報管理システムの購入 森林環境税に対応するため林地台帳等が使用できる森林情報管理システムの購入した。 ◇森林情報管理システム購入代 1,212,840円 3 林道維持管理事業 林道の適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。					
			路線名	賃金	重機借上料	原材料費	道刈り	事業費計
			林道北沢線他	739,850	995,328	765,396	4,006,800	6,507,374
		節別内訳						
		7節 賃金		739,850円	路面補修等賃金			
		8節 報償費		11,664円	育樹祭参加者記念品			
		9節 旅費		49,200円	水源林造林協議会研修会			
		11節 需用費		166,597円	消耗品 101,208円 燃料費 82,528円 公用車車検代 87,588円			
		12節 役務費		1,107,883円	通信運搬費（切手代） 28,400円 保険料（森林国営保険掛金） 1,079,483円			
		13節 委託料		15,591,960円	町有林整備事業 11,279,520円 林道道刈り事業 4,006,800円 水源の森づくり事業 305,640円			
		14節 使用料及び賃借料		999,408円	高速代・駐車場代 4,080円 林道補修等重機借上料 995,328円			
		16節 原材料費		765,396円	林道補修砕石代他			
		18節 備品購入費		1,212,840円	森林情報システム購入代			

款 項 目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		482,471円	道刈事業補助金 林業振興協会会費 水源林造林協議会負担金 みどりの少年団育成補助金 森林組合まつり補助金 造林事業補助金	120,000円 96,000円 90,000円 68,000円 50,000円 26,624円	他
3 公団造林事業費		7,541,000	6,307,200	6,797,520	▲ 490,320	補助事業の予算削減による
	事業内容	公団造林事業				
	成果指標	適正な分収林の保育				
	主な課題等	分収造林地の保育				
	事業実績・成果	六方山造林地で除伐を行ったほか、下刈、作業道の測量等を行った。 ◇六方山（除伐） 4,827,600円 ◇六方山（間伐調査・作業道測量） 96,120円 ◇藤株山（下刈・間伐調査） 432,000円 ◇茨山2・柳生川（作業道測量） 951,480円				
	節別内訳					
	13節 委託料		6,307,200円	上記のとおり		
7 商工費		386,775,000	201,204,544	155,820,535	45,384,009	セントメリースキー場索道設備更新事業による増
1 商工費		386,775,000	201,204,544	155,820,535	45,384,009	セントメリースキー場索道設備更新事業による増
1 商工総務費		50,682,000	50,004,368	51,187,971	▲ 1,183,603	職員人件費の減
	事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）				
	成果指標	商業及び工業の経営好転さらに拡大と町産業の活性化				
	主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化				
	事業実績・成果	1 商工会補助金事業（運営分） 9,000,000円 川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。				
	2 商工会補助事業	3,000,000円				
	(1) 商店街活性化事業（補助500,000円）	共同大売出し、共同チラシ発行事業等（6回）、抽選会や振舞い、商店街環境整備を展開（町内消費促進策）				
	(2) 地域振興活性化事業（補助400,000円）	町内産業一本化による催事「かわさき商工まつり10月15日（日）」を展開 28ブース、集客2,500人				
	(3) 情報支援強化事業（補助100,000円）	かわさき美味いmonマップ作成・配布（30,000部）事業の展開				
	(4) プレミアム商品券発行事業（補助2,000,000円）	2割増商品券1,000セット（1セット/12枚入、1,000円/枚）の発行及び販売 事業費12,500,000円、平成29年7月23日（日）に販売、取扱いは86店舗、使用期間は12月31日まで				
	3 振興資金保証料補給金事業	852,300円				
		中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の全額を補給することにより、中小企業に係る借入負担の軽減措置を実施した。 H29末=42件分（H29 新規8件） 保証債務残高 107,889,000円（前年比1.02倍に増加） H28末=41件分（H28 新規16件） 保証債務残高 105,851,000円（前年比1.19倍に増加） H27末=35件分（H27 新規19件） 保証債務残高 88,703,000円（前年比2.38倍に増加） H26末=25件分（H26 新規 3件） 保証債務残高 37,264,196円				
	4 中小企業振興融資預託金事業	14,000,000円				
		町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。 H29年度預託金 融資限度額＝預託額×10倍（140,000千円） H28年度預託金 融資限度額＝預託額×10倍（140,000千円） H27年度預託金 融資限度額＝預託額×10倍（140,000千円） H26年度預託金 融資限度額＝預託額× 7倍（ 98,000千円）				
		項 目	振興資金	小口資金	計	貸付件数 貸付金額
		仙南信金	7,000千円	0千円	7,000千円	5件 15,000千円
		七十七	7,000千円	0千円	7,000千円	3件 18,000千円
		計	14,000千円	0千円	14,000千円	8件 33,000千円
		中小企業者の金融の円滑を図り、経営の合理化と健全なる発展に資することを目的として貸付利率等の一部見直しを行うなど貸付条件を改正している（平成27年4月1日施行）。				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	5 商品化促進・販路拡大事業補助金					180,000円
	(1) 川崎町商工会 100,000円 (事業費 112,960円) 「かわさき美味しいMONマップ」掲載店への誘導や提供する商品やサービスの適時適切な情報発信に資するため簡易版ホームページツールを利用し、ホームページを作成した。また、紙ベースのマップとホームページの連携を図るため、各店舗にQRコードを作成し、利用者が容易に情報を取得できるようにした。					
	(2) 青根温泉旅館組合 80,000円 (事業費 91,000円) 温泉街のイメージアップ対策として、街路灯に装飾するフラッグ(旗)を50枚制作					
	6 職員人件費 商工業振興支援業務、商工業融資関連業務、観光振興イベント業務、地場産品PR業務、観光PR・誘客業務(CP業務含む)、観光施設整備管理業務、観光関連団体調整業務、その他観光施策の推進業務(職員4人分)					
	節別内訳					
	2節 給料		11,532,300円			職員給料
	3節 職員手当等		6,445,663円			職員手当(うち時間外手当 1,045,400円 他課職員含む)
	4節 共済費		3,683,871円			職員共済費
	12節 役務費		31,154円			自動車共済保険料
	14節 使用料及び賃借料		388,080円			自動車等借上料(観光用自動車リース)
	19節 負担金、補助及び交付金		13,923,300円			(社)宮城県物産振興協会会費等 30,000円 仙南地域地場産品振興協議会負担金 61,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 商店街活性化事業補助金 500,000円 かわさき商工まつり運営事業補助金 400,000円 蒲都市農林水産まつり実行委員会補助金 800,000円 情報発信支援強化事業補助金 100,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 852,300円 プレミアム商品券発行支援事業助成金 2,000,000円 商品化促進・販路拡大事業補助金 180,000円
	21節 貸付金		14,000,000円			中小企業振興資金預託金
2 観光費		32,718,000	32,024,208	31,621,707	402,501	着ぐるみ補修、観光協会補助金等の増
	事業内容	観光関連事業全般				
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛 東蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブへの支援。各施設年1回					360,000円
	2 登山事業 例年5月に実施している北蔵王夏山開き事業には40人が参加 7月下旬にZAO振興協議会で実施する夏山登山事業(H29主管市町村は上山市)は各市町村(山形市・上山市・白石市・蔵王町・七ヶ宿町・川崎町)15人程度を募り実施した。川崎町からは13人が参加。					100,000円
	3 登山客誘客対策のため、登山道の調査及び環境整備事業を実施 登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、8コース27.8kmの刈払い(想定火口域付近の刈払いは実施しない)及び危険箇所等の調査を実施した。					990,360円
	4 観光PR用消耗品及び各種イベント等への景品・ノベルティー等 町内で行われるイベントや宮城県等が関連するイベント等を中心に景品・記念品を提供し、観光PRを行った。 (報償費記念品等 230,766円、需用費消耗品費 349,513円、謝礼・協賛金は除く)					580,279円
	5 観光誘客推進のため観光パンフレットの調製、ノベルティ用ステッカーの作成・配布 観光ガイドマップ印刷 10,000部 常長と川崎町4,000部 青根温泉情報誌日本語4,000部、英語2,000部					1,627,560円
	6 衣装クリーニング及びゆるキャラ着ぐるみメンテナンス等					203,040円
	7 ラジオCM・テレビCM・観光PR広告 通年型のラジオCMや雑誌媒体への広告掲載により観光客誘致を図った。					2,249,160円
	8 アラバキコラボ冊子制作業務委託(5千部作成) 湖畔公園北地区で行われるアラバキロックフェス(延べ5万人が来場)とのコラボ冊子を作成することで、コンサートスケジュールと観光情報をコラボした冊子による観光情報の発信によって、PR効果が期待できることを背景に作成している。 冊子制作業務374,760円(印刷は除く)					374,760円

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	9 川崎町観光情報作成等業務委託（移住定住分は除く）					4,248,720円 観光情報誌（かわさきあそび）を夏・秋・冬・春の4回発行（各2万部ずつ）し、町内、仙台市及び山形市内の施設等に配布した。観光情報のみならず、移住情報やインタビュー記事を掲載することで、より新鮮な情報を提供し、観光客等の興味を引くよう作成した。また、ウェブ版も展開し、広く情報を発信している。 平成29年度は、関連事業として、東北大学インフラマネジメント研究センターや宮城県建設センター等から協力をいただき、かわさきあそびを連携させたツアー（土木インフラを活用したツアーを2回実施、各定員50人）や、みちのく公園を中心とした周遊型スポーツのフォトログイン大会（100人参加）を実施し、新しい観光資源の開発のみならず、イベント後の周遊の調査を実施し、かわさきあそびのより有効的な活用方法の模索も図った。
	10 観光PR関連団体との連携による負担金事業					845,000円 宮城県をはじめ町外観光振興団体と連携し、効果的、効率的に県内外にわたる広域的な観光客の誘致PRを図った。（観光連盟、蔵王観光開発推進協議会、観光キャンペーン推進協議会等）
	11 観光産業関連団体と連携した観光振興事業の展開（観光協会補助事業）					16,000,000円 町と観光協会が一体となり観光客の誘致PR及び関連団体との調整、連携を通じた観光産業の活性化はもとより、町内の消費拡大、交流人口の増加による経済波及効果の推進を図った。
	12 東日本大震災復興基金による観光産業復興事業の展開					2,200,000円 ①観光産業復興に向けた町外者誘客イベント事業（観光協会） （北蔵王夏山開き、宝探し事業、焚き火ライトアップ） ②地域コミュニケーションの醸成と新たな地域観光スポットの造成事業 700,000円 ・小沢地区観光スポットづくり事業 100,000円 ・川崎町夏まつり事業 200,000円 ・羽前街道まつり地域活性化事業 100,000円 ・青根地区花苗植栽地域活性化事業 100,000円 ・古賀政男顕彰事業 100,000円 ・基石を楽しむ会事業 100,000円
	13 宮城インバウンドDMO推進協議会への参画					県南地域4市9町域に訪日客を誘致し地域経済の活性化などを目指す、訪日外国人旅行者（インバウンド）誘致を図る観光地づくり推進法人「宮城インバウンドDMO」が平成29年3月に設立され、DMOと4市9町による推進協議会が誘致推進の協定を締結（同年3月21日に仙台国際空港にて）した。現在は、広域的な連携を図りながら海外への情報発信をはじめ、観光資源発掘などの取り組みやツアーの造成などを強化している。 参考：訪日外国人数（川崎町） H28⇒1,627人、H29⇒4,116人 〈実施事業〉 ①観光復興促進調査事業 ②地域取組体制構築事業 ③プロモーション強化事業 ④受入環境整備事業 ⑤滞在コンテンツ充実強化事業
節別内訳						
8節	報償費		670,766円			ゴルフ町長杯賞品代 360,000円 青根温泉内活性化事業等協賛金 10,000円 夏山登山案内指導謝礼 60,000円 各種事業に係る記念品等 230,766円
9節	旅費		224,065円			職員旅費
11節	需用費		2,288,391円			消耗品（イベント資材・消耗品類、事務用品等） 349,513円 食糧費（イベント時賄い代） 2,200円 燃料費（公用車燃料費等） 89,133円 印刷製本費（観光ガイドマップ増刷ほか） 1,627,560円 修繕料（キャラクター着ぐるみ、衣装類） 203,040円 賄材料費（コリアデルリオ市長歓迎時） 16,945円
12節	役務費		2,677,981円			切手・後納郵便代・送代 216,245円 保険料（イベント） 1,110円 広告料（テレビCM・新聞・ラジオCM） 2,249,160円 法被・衣装類のクリーニング代等 211,466円
13節	委託料		6,913,360円			川崎町観光情報作成等業務委託料 4,248,720円 釜房ダム周辺桜てんぐ巣病防除 972,000円 チョコえもんパペット（観光PR用） 131,500円 荒吐コラボ観光冊子制作業務委託料 374,760円 荒吐コラボステッカー制作業務委託料 196,020円 登山道刈払等業務委託 990,360円
14節	使用料及び賃借料		145,950円			駐車場料・高速料金
18節	備品購入費		1,695円			パソコン用イス

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		19,102,000円	公益財団法人日本さくらの会賛助会費 5,000円 (公社)宮城県観光連盟負担金 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王(ZAO)広域振興協議会負担金 10,000円 蔵王夏山開き、エコライン協議会負担金 20,000円 楽天イーグルスマイチーム協議会会費 10,000円 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 200,000円 仙台・宮城観光キャンペーン県南エリアガイドブック負担金 150,000円 JAFナビ及び回報紙掲載用会員登録料 4,000円 川崎町観光協会事業運営補助金 16,000,000円 震災復興基金事業補助金 1,500,000円 小沢地区観光スポットづくり事業補助金 100,000円 川崎町夏まつり事業 200,000円 青根地区花苗植栽地域活性化補助金 100,000円 羽前街道まつり地域活性化補助金 100,000円 基石を楽しむ会地域活性化補助金 100,000円 古賀政男顕彰会への補助金 100,000円 全国観光所在町村協議会 8,000円		
3 観光施設管理費		303,335,000	119,135,968	72,270,857	46,865,111	ミルキーウェイリフト原動機電気設備更新等による増
	事業内容	観光施設管理並びに運営指導・検査				
	成果指標	観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進				
	主な課題等	指定管理施設に係る維持補修工の費用負担と地域経済効果の比較				
	事業実績・成果	1 観光施設等管理業務 (1) 観光拠点づくりのため、公設民営による効率的・効果的な管理運営を実施 参考) 指定管理者制度活用 3施設 (3社) (2) 指定管理者制度施設＝①スキー場、②交流促進センター、③オートキャンプ場、④自然散策施設、⑤公衆浴場、⑥青根自然の森公園、⑦青根洋館(駐車場含む)、⑧足湯(駐車場の湯)、⑨足湯(朝日の湯) (3) 指定管理料 ・セントメリススキー場分 16,000千円(㈱ゆらいず 管理期間：H26.9.1～H29.8.31 管理期間：H29.9.1～H30.8.31) ・交流促進施設分 6,500千円(㈱さかたや 管理期間：H29.4.1～H32.3.31) ・青根観光施設分 2,000千円(青根温泉合同会社 管理期間：H27.4.1～H30.3.31) ・青根温泉観光トル 200千円(青根温泉合同会社) 計 24,700千円 2 観光施設修繕及び施設環境整備 (1) 町所有観光施設の施設の維持補修工並びに高額備品類の整備を実施 ① 青根観光施設分 修繕料77,328円、保険料108,895円、維持補修工993,600円 計 1,180,123円(前年度比▲1,180,969円) ② 交流促進センター等分 修繕962,157円、保険料 632,781円、維持補修工1,769,766円、 原材料費16,200円 備品購入755,244円 計 4,242,031円(前年度比▲3,197,755円) ③ スキー場分 修繕860,012円、保険料212,215円、 土地賃借料3,794,584円(うち国有林分235,200円)、維持補修工69,908,640円 原材料1,320,354円、備品購入389,880円 計76,485,685円(前年度比+53,696,431円) ④ 11月実施イベント「橋のひみつ」開催時 足場設営 97,200円 (2) 観光施設環境整備 みやぎ路観光地整備補助対象事業…2,656,800円(うち県補助金額 1,060,000円) 青根地区、野上地区の観光案内看板を設置 (3) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施				
	節別内訳					
	11節 需用費	2,283,325円	消耗品費(スキー場土地賃貸借更新) 8,600円 観光施設用光熱水費(青根駐車場・トイレ) 346,673円 観光施設修繕費 1,928,052円			
	12節 役務費	1,197,795円	観光施設分廃棄物処分料 225,526円 観光施設建物共済分担金 972,269円			
	13節 委託料	25,362,580円	青根観光施設指定管理料 2,000,000円 青根観光用駐車場トイレ管理委託料 200,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 6,500,000円 スキー場指定管理料 16,000,000円 交流促進施設調査(漏水・機器・水質)委託 662,580円			
	14節 使用料及び賃借料	3,794,584円	スキー場用地(個人分)賃借料 3,559,384円 国有林野土地(レクリエーション事業用地)賃借料 235,200円			

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	15節 工事請負費		83,826,006円	セントメリースキー場ミルキーウェイ原動側電気設備工事 49,464,000円 セントメリースキー場ミルキーウェイ原動側電気設備工事 8,553,600円 セントメリースキー場横断歩道橋塗装塗替工事 16,071,480円 セントメリースキー場横断歩道橋消雪制御盤等改修工事 496,800円 セントメリースキー場プラネットリフト脱索検出器更新工事 1,965,600円 セントメリースキー場プラネットリフト音響設備改修工事 232,200円 セントメリースキー場スキーセンター雨漏等修繕工事 481,680円 セントメリースキー場スキーセンター天井等修繕工事 287,280円 セントメリースキー場ナイター照明開閉器改修工事 756,000円 るぼかわさき雨漏り修理及び雪止め取付工事 370,000円 るぼかわさき浴室水道漏水修理工事 248,400円 るぼかわさき空調機器更新工事 281,880円 るぼかわさき鋼製建具網戸修繕工事 235,440円 るぼかわさき空調工事 72,446円 るぼかわさき街路灯修繕工事 259,200円 笹谷オートキャンプ場舗装補修工事 302,400円 青根温泉足湯床板、側溝蓋、壁板、階段補修工事 723,600円 青根観光駐車場境界ブロック隅切り修繕工事 270,000円 橋のひみつツアー昇降用足場設置・解体工事 97,200円 みやぎ路観光地整備（観光用看板設置）工事 2,656,800円		
	16節 原材料費		1,336,554円	観光施設維持管理用 塗料、山砂、リフトタイヤ軸、LED、AS		
	18節 備品購入費		1,145,124円	観光施設に係る備品購入		
	19節 負担金、補助及び交付金		190,000円	スキークラブハウス維持管理助成金		
4 商工観光基金事業		40,000	40,000	740,000	▲ 700,000	蒲郡農林水産まつり支援事業を商工総務費で計上による減
	事業内容	商工観光基金事業				
	成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
	主な課題等	基金財源の有効活用				
	事業実績・成果	1 蒲郡農林水産まつり補助金 （平成29年度から商工総務費に計上） 2 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 40,000円 参考）H29年度末基金残高 103,277千円				
	節別内訳					
	25節 積立金		40,000円	商工観光対策基金積立金		
8 土木費		856,718,000	759,765,897	685,772,309	73,993,588	道路改良・橋梁補修・公営住宅建替事業の増
1 土木管理費		10,916,000	10,751,964	10,042,360	709,604	国道286号道路整備促進看板標示更新工事の増
1 土木総務費		10,916,000	10,751,964	10,042,360	709,604	国道286号道路整備促進看板標示更新工事の増
	事業内容	土木総務				
	成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の向上				
	主な課題等	国道、県道の道路整備の遅れ				
	事業実績・成果	1 負担金等 各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動を行った。 ◇国道457号整備促進期成同盟会 10,000 円 ◇宮城国道協議会 34,200 円 ◇宮城県道路協会 10,540 円 ◇（公社）雪センター 40,000 円 ◇宮城県道路利用者会議 3,600 円				
	節別内訳					
	2節 給料		4,996,800円	職員給料		
	3節 職員手当等		3,131,383円	職員手当		
	4節 共済費		1,694,273円	職員共済費		
	11節 需用費		78,468円	消耗品費（図書・追録代）		
	14節 使用料及び賃借料		700円	自動車等借上料（高速料金代）		
	15節 工事請負費		702,000円	国道286号道路整備促進看板標示更新工事		
	19節 負担金、補助及び交付金		98,340円	各種法令外負担金（各協会会費）		
	28節 繰出金		50,000円	土地開発基金繰出金		
2 道路橋梁費		401,325,000	325,831,637	253,013,015	72,818,622	補助事業（道路改良、橋梁補修）実施に伴う増
1 道路橋梁総務費		27,971,000	27,209,151	26,462,573	746,578	道路台帳整備委託料の増
	事業内容	道路・橋梁総務				
	成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
	主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
	事業実績・成果	1 公用車・除雪機械等の管理維持（燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 5,440,416円） （公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホウ 1台）				

款 項 目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	2節 給料		10,119,900円	職員給料		
	3節 職員手当等		5,389,568円	職員手当（うち時間外手当 488,125円）		
	4節 共済費		3,247,854円	職員共済費		
	11節 需用費		6,072,603円	消耗品費（コピー代、図書追録代、事務用品代ほか） 682,957円 燃料費（公用車燃料代） 697,238円 食糧費（会議開催時） 3,420円 印刷製本費（管内図（1/25,000、500部）印刷ほか） 556,200円 修繕料（除雪トラック、グレーダー、公用車、歩道除雪機等の修理代ほか） 4,132,788円		
	12節 役務費		534,826円	郵送料 78,636円 公用車（軽トラック）、除雪機械（2tDT、7tT）車検手数料 26,320円 公用車、除雪機械自賠責・損害共済保険料 429,870円		
	13節 委託料		1,134,000円	道路台帳整備委託料		
	14節 使用料及び賃借料		556,200円	土木工事積算システム等借上料ほか		
	27節 公課費		154,200円	公用車、除雪機械自動車重量税（軽トラック、除雪2tDT・7tT） 154,200円		
2 道路維持費		132,122,000	131,482,377	124,088,147	7,394,230	道路舗装補修及び除雪委託費の増
	事業内容	道路維持管理				
	成果指標	安心安全な道路通行の確保				
	主な課題等	道路施設等の老朽化により、維持修繕費が増加				
	事業実績・成果	1 道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。 ◇賃金（道路補修等人夫賃） 733,200円 ◇需用費 10,045,491円（うち消耗品費 4,327,040円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,540,011円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 3,178,440円（道路照明灯及び道路施設修繕等）） ◇土地使用料：町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場土地使用料 97,099 円 ◇道路管理維持・運転業務委託料（委託職員1人） 5,207,759 円 ◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託料 378,000 円 ◇道路維持建設機械借上料（除雪機械（12台）借上げ含む） 21,247,097 円 ◇道路・公園等維持管理業務（除草A=113,100㎡） 5,574,960 円 ◇町道支障木伐採業務委託料 6,671,160 円 ◇町道支倉台1-15号線他道路排水施設補修工事（L=822m） 7,555,680 円 ◇町道佐山・四ヶ銘山線道路排水施設改修工事（L=19m） 3,348,000 円 ◇町道野上2号線他道路舗装補修工事（L=205m、A=1,034㎡） 8,798,760 円 2 道路環境の向上と交通事故の未然防止、病虫害発生の抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。 ◇町道大柳・北川線他8路線除草業務委託（A=36,200㎡、2回刈り） 3,672,000 円 ◇町道北向・釜房線他2路線除草業務委託（A=34,000㎡、2回刈り） 3,780,000 円 ◇町道小松倉線他9路線除草業務委託（A=28,200㎡、2回刈り） 3,672,000 円 3 冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。 ◇町道一般除雪（委1号）業務委託（笹谷、名乗） 5,828,760 円 ◇町道一般除雪（委2号）業務委託（支倉台） 946,080 円 ◇町道一般除雪（委3号）業務委託（基石、小松倉） 1,954,800 円 ◇町道一般除雪（委4号）業務委託（支倉上、支倉下） 2,376,000 円 ◇町道一般除雪（委5号）業務委託（裏丁、本荒、中新） 4,700,970 円 ◇町道一般除雪（委6号）業務委託（野上、古閑） 2,751,732 円 ◇町道一般除雪（委7号）業務委託（青根温泉） 2,240,784 円 ◇町道一般除雪（委8号）業務委託（川内、小野、小沢） 1,454,598 円 ◇町道一般除雪（委9号）業務委託（前川、腹帯） 1,415,880 円 ◇町道一般除雪（委10号）業務委託（湯坪、浪形、コスモスライン） 1,881,630 円 ◇町道一般除雪（委11号）業務委託（天神、朴ノ木、柳生川） 1,809,000 円 ◇町道一般除雪（委12号）業務委託（北川原山、七曲山） 4,158,702 円 ◇町道一般除雪（委13号）業務委託（立野） 1,670,490 円 ◇町道一般除雪（委14号）業務委託（本砂金） 1,626,480 円 ◇町道一般除雪（委15号）業務委託（大向・大森一部） 1,137,240 円 ◇町道一般除雪（委16号）業務委託（安達、向原） 2,248,560 円 ◇町道一般除雪（委17号）業務委託（支倉台） 571,320 円 ◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他） 937,440 円 ◇凍結防止剤購入（塩化カルシウム、63t） 3,333,960 円				

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
4			町道除草事業交付金					
			青根行政区	50,000	円	本砂金行政区	150,000	円
			立野行政区	300,000	円	小沢行政区	90,000	円
			古閑行政区	100,000	円	支倉上行政区	210,000	円
			川内北川行政区	140,000	円	支倉下行政区	210,000	円
			川内二行政区	150,000	円	10行政区計	1,670,000	円
			川内三行政区	270,000	円			
			節別内訳					
			7節 賃金	733,200	円	道路維持補修作業人夫賃金 733,200円		
			11節 需用費	10,045,491	円	消耗品費（除雪機械消耗部品他） 4,327,040円 光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料） 2,540,011円 修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等） 3,178,440円		
			12節 役務費	219,200	円	保険料（除草交付金事業に係る保険料） 219,200円		
			13節 委託料	69,098,345	円	道路管理維持・運転業務委託料 5,207,759円 道路・公園等維持管理業務委託料 5,574,960円 道路除草業務委託料（3件） 11,124,000円 道路支障木伐採業務委託料（9件） 6,671,160円 道路除雪業務委託料（18件） 39,710,466円 青根温泉消雪施設維持管理業務委託料 378,000円		
			14節 使用料及び賃借料	21,344,196	円	建設機械借上料（道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代） 21,247,097円 土地使用料（町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場土地使用料） 97,099円		
			15節 工事請負費	21,647,520	円	舗装補修及び側溝補修工事等（11件）		
			16節 原材料費	6,724,425	円	舗装補修用合材代（14t） 1,322,460円 凍結防止剤購入代（63t） 3,333,960円 砕石・側溝等 2,068,005円		
			19節 負担金、補助及び交付金	1,670,000	円	町道除草事業交付金（10行政区）		
			3	道路新設改良費	142,532,000	94,454,109	67,588,935	26,865,174
	事業内容	道路新設改良事業						
	成果指標	緊急性、重要性などを踏まえた年次計画による道路整備						
	主な課題等	道路整備に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ						
	事業実績・成果							
	1 社会資本整備総合交付金事業							
	◇道路定期点検事業（トンネル点検）					3,348,000	円	
	◇町道裏丁2号線道路改良事業					27,357,880	円（H28繰越含む）	
	◇町道川向線道路改良事業					31,481,480	円（H28繰越含む）	
	2 地方単独事業							
	◇町道裏丁1号線道路改良（舗装）事業					12,155,400	円	
	◇町道古閑線交差点改良事業					20,111,349	円	
	節別内訳							
	13節 委託料	8,141,040	円	トンネル点検業務委託（N=2ヶ所） 3,348,000円 町道裏丁1号線境界杭復元測量業務委託（A=5,700㎡、N=138本） 2,376,000円 町道裏丁2号線待避所整備測量設計業務委託（N=1ヶ所） 972,000円 町道古閑線交差点改良用地測量設計業務委託（A=2,259㎡、N=3筆） 1,080,000円 町道古閑線交差点改良ほか不動産鑑定評価業務委託（N=2筆） 365,040円				
	15節 工事請負費	85,250,760	円	町道裏丁1号線道路舗装及び付帯工事（L=132m、A=943㎡） 9,779,400円 町道裏丁2号線道路改良工事（L=160m、W=5.75m） 13,086,000円（H30～繰越） 町道裏丁2号線道路改良工事（L=200m、W=5.75m） 13,299,880円（H28から繰越） 町道川向線道路改良工事（L=141m、W=6.5m） 16,300,000円（H30～繰越） 町道川向線道路改良工事（L=123m、W=6.5m） 15,181,480円（H28から繰越） 町道古閑線交差点改良工事（L=115m、W=5.0～6.5m） 17,604,000円				
	17節 公有財産購入費	436,900	円	町道古閑線交差点改良事業に係る土地購入費（1件、3筆、170㎡） 436,900円				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	22節 補償、補填及び賠償金		625,409円	町道古関線交差点改良事業に係る物件移転補償費（1件、立木移転補償） 48,436円		
				町道古関線交差点改良事業に係る電柱移転補償費 576,973円		
4	橋梁維持費	98,700,000	72,686,000	34,873,360	37,812,640	補助事業実施に伴う事業費の増
	事業内容	橋梁維持業務				
	成果指標	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修及び架替えに要する費用の縮減				
	主な課題等	年々老朽化する橋の増加や補修等に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
	事業実績・成果	1 社会資本整備総合交付金事業				
		◇町道荒町・前川線淀ヶ窪橋橋梁補修事業 29,216,000円（H28繰越含む）				
		◇町道宿・内野線滝ノ上橋橋梁補修事業 24,624,000円（H28繰越含む）				
		◇町道前川・枇杷落線前川橋橋梁補修事業 18,846,000円				
	節別内訳					
	13節 委託料		6,156,000円	町道前川・枇杷落線前川橋点検補修設計業務委託（L=40.0m、W=7.0m） 6,156,000円		
	15節 工事請負費		66,530,000円	町道荒町・前川線淀ヶ窪橋補修工事（L=19.75m、W=7.0m） 20,304,000円		
				町道荒町・前川線淀ヶ窪橋補修工事（L=19.75m、W=7.0m） 8,912,000円（H28から繰越）		
				町道前川・枇杷落線前川橋補修工事（L=40.0m、W=7.0m） 12,690,000円（H30へ繰越）		
				町道宿・内野線滝ノ上橋補修工事（L=20.0m、W=5.5m） 11,340,000円		
				町道宿・内野線滝ノ上橋補修工事（L=20.0m、W=5.5m） 13,284,000円（H28から繰越）		
3	河川費	783,000	782,800	780,240	2,560	主な増減なし
1	河川総務費	783,000	782,800	780,240	2,560	主な増減なし
	事業内容	河川事業				
	成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
	主な課題等	財政難による計画的な河川整備の立ち遅れ				
	事業実績・成果	◇一級河川堤防除草事業 766,800円				
		◇宮城県治水協会負担金 6,000円				
		◇宮城県砂防協会負担金 10,000円				
	節別内訳					
	13節 委託料		766,800円	一級河川支倉川河川堤防除草業務委託（L=2.42km、A=1.62ha）再委託先：支倉上行政区		
	19節 負担金、補助及び交付金		16,000円	法令外負担金		
4	都市計画費	18,644,000	17,924,814	15,685,032	2,239,782	維持補修工事の増
1	都市計画総務費	714,000	637,200	0	637,200	印刷製本費の増
	事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進				
	成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理				
	主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設（道路）計画の見直し				
	事業実績・成果	主だった都市計画の決定、見直しは行っていないが、来庁者に対し都市計画決定内容の周知を図った。また、都市計画総括図を300部増刷し、在庫の確保を図った。				
	節別内訳					
	11節 需用費		637,200円	都市計画総括図印刷代529,200円 消耗品費108,000円		
2	公園管理費	17,930,000	17,287,614	15,685,032	1,602,582	維持補修工事の増
	事業内容	公園・緑地の維持管理				
	成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成				
	主な課題等	維持管理費の増加				
	事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び危険遊具等の撤去 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理				
	節別内訳					
	11節 需用費		2,238,366円	消耗品費（トイレ等維持管理用品） 24,435円 光熱水費（上下水道料・緑道電気料） 921,387円 修繕料（公園灯、トイレ照明等修繕） 898,344円 （城山公園トイレ塗装等修繕） 394,200円		

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由		
			13節 委託料		14,042,688円	城山公園他樹木等管理業務委託 1,342,440円（高木剪定） 城山公園等維持管理業務委託 4,428,000円 支倉台公園等維持管理業務委託 3,780,000円 支倉台道路法面除草業務委託 4,145,040円 その他支障木伐採等 347,208円				
			15節 工事請負費		842,400円	ひだまり公園内公衆トイレ塗装等工事 540,000円 ひだまり公園内公衆トイレ照明器具更新工事 302,400円				
			16節 原材料費		30,240円	ひだまり公園 園庭内敷均し用川砂購入費				
			18節 備品購入費		133,920円	チェンソー等購入				
			5 下水道費	193,049,000	186,321,557	189,148,488	▲ 2,826,931	国費・起債額の増による繰出し金の減		
			1 下水道費	193,049,000	186,321,557	189,148,488	▲ 2,826,931	国費・起債額の増による繰出し金の減		
			事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置						
			成果指標	経営の健全化						
			主な課題等	高水準な公債費割合						
			事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。						
			<繰出金内訳>							
			■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出				
			企業債元利下水道事業特別会計繰出金	166,363,000円	企業債元利下水道事業特別会計繰出金	14,089,347円				
			高資本費下水道事業特別会計繰出金	0円	高資本費下水道事業特別会計繰出金	0円				
			建設改良下水道事業特別会計繰出金	0円	建設改良下水道事業特別会計繰出金	0円				
災害復旧費一般会計繰入金	0円	災害復旧費一般会計繰入金	0円							
小 計			166,363,000円	14,089,347円						
節別内訳										
28節 繰出金				186,321,557円	上記のとおり					
			6 住宅費	232,001,000	218,153,125	217,103,174	1,049,951	住宅管理維持修繕費の増		
			1 住宅管理費	17,479,000	17,245,361	10,523,026	6,722,335	修繕費及び工事費の増		
			事業内容	町営住宅の維持管理						
			成果指標	住宅困窮者への住居の確保と定住促進						
			主な課題等	町営住宅の老朽化による居住環境の低下						
			事業実績・成果	住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。						
			◇町営住宅施設の維持補修							
			◇町営住宅管理状況							
			管理住宅内容（平成29年4月現在）							
			中 原		木造平屋1戸建	16戸				
伊 勢 原		木造平屋1戸建	24戸							
伊 勢 原		簡耐平長屋建	18戸							
北 原		木造平屋2戸建	22戸							
北 原		簡耐平長屋建	40戸							
青根厚生		木造平屋1戸建	6戸							
沼 の 平		簡耐2階アパート	8戸							
計			134戸							
節別内訳										
2節 給料				4,401,600円	職員給料					
3節 職員手当等				2,417,207円	職員手当（うち職員時間外手当 196,000円）					
4節 共済費				1,446,449円	職員共済費					
11節 需用費				3,241,876円	消耗品費（解説書・害虫駆除用品等） 120,012円 印刷製本費（家賃納付書等） 105,840円 光熱水費（空屋に係る上下水道料） 71,129円 修繕料（住宅上下水道管・屋根等） 2,944,895円					
12節 役務費				359,365円	後納郵便等 32,440円 町営住宅火災共済保険料等 326,925円					
13節 委託料				2,571,944円	住宅使用料口座振替税目追加作業費用 140,400円 青根厚生住宅雪下ろし作業委託 224,024円 住宅建替による引越し費用 1,447,200円（15軒分） 北原住宅内樹木伐採除根・剪定業務 等 900,720円					
15節 工事請負費				2,806,920円	北原住宅内花壇撤去・側溝蓋更新工事等 1,690,200円 北川原山住宅内外構等追加工事 1,116,720円					

款	項	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由	
2	住宅建設費		214,522,000	200,907,764	206,580,148	▲ 5,672,384	建築工事費の減	
		事業内容	老朽化した町営住宅の建替事業					
		成果指標	長寿命化計画に基づく計画的な建替え					
		主な課題等	財源の確保（国：社会資本総合整備交付金）					
		事業実績・成果	平成22年度に策定（平成26年度変更）した「町営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営住宅の一部（58戸）を平成38年度までに建替える。 第1期整備計画においては、中原住宅の建替えとして、仮設住宅の建設によらず「川内北川原山地内：町有地」に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅11棟を計画し、平成27年度において、当該川内北川原山地内の予定敷地に係る開発行為等法定手続きを行い、敷地造成工事及び建物の設計業務を完了した。 また、平成28年度において8棟16世帯分の建築工事に着手し、平成29年5月に完成、平成29年9月までに入居手続きを完了し、平成29年度建築の残り3棟6世帯分についても、9月に工事請負契約を締結し、年度内完成を図った。 なお、本建替え事業については、相当の財源を必要とするため国からの交付金の活用を基本とした事業計画としているが、国からの交付金の交付率が低下しているため、事業計画の見直しの可能性を検討しなければならない。					
		【平成29年4月現在】						
		中 原 木造平屋1戸建 16戸 伊 勢 原 木造平屋1戸建 24戸 伊 勢 原 簡耐平長屋建 18戸 北 原 木造平屋2戸建 22戸 北 原 簡耐平長屋建 40戸 青根厚生 木造平屋1戸建 6戸 沼 の 平 簡耐2階アパート 8戸 計 134戸			第1期 整備計画 ➡			北川原山 木造平屋2戸建 22戸 中 原 木造平屋2戸建 20戸 伊 勢 原 木造平屋2戸建 16戸 北 原 木造平屋2戸建 22戸 北 原 簡耐平長屋建 40戸 青根厚生 木造平屋1戸建 6戸 沼 の 平 簡耐2階アパート 2戸 計 132戸
		節別内訳						
		11節 需用費	49,665円	確認申請に係る県収入証紙代等				
		12節 役務費	870,139円	各種手数料（確認申請、中間・完了検査、性能評価）				
13節 委託料	4,892,400円	建築工事に係る設計業務委託料 H28北川原山町営住宅建築工事施工監理 2,754,000円 H29北川原山町営住宅建築工事施工管理 2,138,400円						
14節 使用料及び賃借料	60,000円	建築工事に伴う資材仮置き場の賃借料 60,000円/年						
15節 工事請負費	194,817,160円	H28(仮称)北川原山町営住宅建築工事(1工区) 47,000,000円 H28(仮称)北川原山町営住宅建築工事(2工区) 26,369,000円 H29北川原山町営住宅建築工事 101,520,000円 北川原山町営住宅物置・駐輪場・防犯灯工事 他 19,928,160円						
19節 負担金、補助及び交付金	218,400円	水道過入金						
9	消防費	238,470,000	213,606,431	212,386,091	1,220,340	仙南広域事務組合負担金の増		
1	消防費	238,470,000	213,606,431	212,386,091	1,220,340	仙南広域事務組合負担金の増		
1	常備消防費	140,818,000	140,818,000	135,792,000	5,026,000	仙南広域事務組合負担金の増		
	事業内容	仙南広域負担金（消防）						
	成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全						
	主な課題等	なし						
	事業実績・成果	消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）						
	節別内訳							
	19節 負担金、補助及び交付金	140,818,000円	仙南広域事務組合負担金					
2	非常備消防費	30,002,000	29,039,036	27,070,939	1,968,097	団員用雨衣購入に伴う消耗品費等の増		
	事業内容	災害の未然防止と被害の軽減対策等						
	成果指標	住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚						
	主な課題等	社会情勢の変化等による消防団員数の減少（消防防災力の低下）に伴う対策の推進						
	事業実績・成果	火災予防の啓蒙活動として、春秋の火災予防運動期間中において防火パレードを実施した。 消防団においては消防施設（設備）の定期点検を実施し有事における体制の確保に努めたほか、消防演習等の訓練を通じて団員の消防技術向上を図った。 予防消防の強化として、消防署、町、消防団、婦人防火クラブ連合会が協力し、住宅用火災警報器の普及に努めた。 ◇住宅用火災警報器設置状況 【H29：条例適合率33.3% 設置率73.3%】 【H28： " 19.2% 設置率84.6%】 ※抽出検査の為、年度間で指標が上下する場合 【H27： " 20.0% 設置率50.0%】 があります 平成29年度の火災発生は、13件の火災が発生し延べ843人の団員が出動し対応にあたった。						

款 項 目	科 目 名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	◇火災発生状況 【H29年度 13件：建物2件、林野2件、車輛3件、その他6件、非火災等3件】 【H28年度 6件：建物3件、林野0件、車輛2件、その他1件、非火災等3件】 【H27年度 17件：建物5件、林野5件、車輛3件、その他4件、非火災等3件】 平成29年度における災害等については、2件の事案に延べ73人の団員が出動し、各地区での見回警戒等を実施し、気象災害等へ対応した。 【H29年度 2件：大雨警戒2件】					
1	消防団の現況					
	◇団員数（H30.3.31現在）		◇体 制			
	条例定員：310人		本 部：（団長・副団長 3人、ラッパ隊3人、役場班12人）			
	現 員 数：244人		6 分団： 28班			
	◇年間出動状況（自主的な警戒活動等は除く）					
	種 別	火災等	災害対応	研修・参観等	計	
	件 数	16	2	12	30	
	出場延人員	761 人	73 人	82 人	916 人	
	◇報酬支払額					
	年報酬	11,667,291円	出場報酬	1,923,600円	計	13,590,891円
2	婦人防火クラブの現況（H30年総会資料より） クラブ数：21 会員数：2,100戸					
	節別内訳					
	1節 報酬	13,590,891円	消防団員年額報酬 11,667,291円 出場報酬 1,923,600円			
	3節 職員手当等	554,000円	時間外手当			
	8節 報償費	387,384円	消防演習時報償金等 244,000円 出初め式、表彰式受賞者記念品等 139,184円			
	9節 旅費	283,764円	消防団員費用弁償 200,664円 職員普通旅費 32,700円 職員研修旅費 50,400円			
	10節 交際費	54,734円	団長交際費（慶弔関連等）			
	11節 需用費	4,863,562円	消耗品費（消防団員活動服等の更新及び消防設備に係る消耗品等）3,254,760円（内雨衣購入分2,185,920円） 燃料費（積載車等の混合油・軽油・ガソリン代）234,261円 食糧費（演習・災害時お茶代など）50,600円 光熱水費（格納庫等電気・水道料）1,323,941円			
	12節 役務費	1,059,861円	電話・衛星携帯電話料・後納郵便料 276,861円 防災訓練災害補償等共済掛金・団員福祉共済掛金783,000円			
	14節 使用料及び賃借料	152,570円	防災行政無線電波使用料、電柱添架料等 62,570円 格納庫土地賃貸料 90,000円			
	19節 負担金、補助及び交付金	8,092,270円	非常勤消防団員補償報償組合負担金 6,852,500円 宮城県消防協会等負担金 198,900円 消防団・婦人防火クラブ活動助成金 978,000円 消防研修受講料等 62,870円			
3	消防施設費	54,538,000	39,385,053	45,196,175	▲ 5,811,122	新設改良工事費の繰越による減
	事業内容	消防施設整備事業				
	成果指標	消防設備基盤強化・拡充				
	主な課題等	消防水利施設及び消防車両格納庫の計画的な整備と老朽化した消防設備の更新				
	事業実績・成果					
	消防用車両・設備・施設の維持管理及び消防施設の整備促進を図った。 具体的には消防水利の確保を目的とした「防火水槽の整備」や消防力の向上を目的とした「ポンプ積載車庫の新築」及び老朽化した「小型動力ポンプの更新」を行った。 消防機械器具等の維持補修や消防資機材補充を行い、安定した消防体制の維持に努めた。 ドクターヘリ離着陸場を1箇所を新たに選定し、表示用看板の設置を行った。					
	主な施設整備事業					
	◇ ポンプ積載車庫新築（1棟）	設置場所：荒町上班 13,305,600円				
	◇ Drヘリ離着陸場表示看板設置	設置場所：旧本砂金小グラウンド 280,800円				
	◇ 小型動力ポンプ更新（8台）	配備場所：荒町上班ほか 12,916,800円				
	◇ 地上式単口消火栓購入（17基）	配備場所：青根別荘地区ほか 3,294,810円				
	◆石油貯蔵施設立地対策等交付金 交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。 本交付金により、火災等の有事に備える体制の強化をねらいに掲げ、平成29年度は第1分団荒町上班に係る「消防用小型動力ポンプ軽積載車格納庫新設（1棟）」を実施した。 ※事業費：13,305,600円 交付金額：5,852,000円					

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	11節 需用費	1,988,022円		消耗品（車検整備に係る印紙代、ポンプ車車両に係る各種消耗品費）458,824円 修繕料（ポンプ車・軽積載車車検整備・施設の修繕等）1,529,198円		
	12節 役務費	823,066円		ポンプ車車検手数料等 153,960円 建物・自動車損害共済等 669,106円		
	13節 委託料	3,423,500円		消防用地土地筆界復元・地積測量図作成 413,000円 防火水槽測量設計委託（2件） 756,000円 消防ポンプ車車庫新築工事設計監理委託 1,306,800円 防災行政無線設備保守点検業務 947,700円		
	15節 工事請負費	14,579,535円		ポンプ車車庫維持補修工事等 993,135円 ポンプ車車庫新築工事（荒町上班）13,586,400円		
	16節 原材料費	3,930,930円		消火栓本体購入（17基）、消火栓標示板ほか		
	18節 備品購入費	13,089,600円		小型動力ポンプ購入（8台） 12,916,800円 消火栓ホース格納箱（2基）等購入 172,800円		
	19節 負担金、補助及び交付金	1,223,400円		無線局管理負担金 191,000円 消防施設維持管理負担金（上水道事業会計繰出）1,000,000円 分水負担金及び水道加入金32,400円		
	27節 公課費	327,000円		ポンプ車等自動車重量税		
4 災害対策費	13,112,000	4,364,342	4,326,977	37,365		防災用備品購入費の増
	事業内容	防災減災対策事業の推進				
	成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減				
	主な課題等	緊急時における防災備蓄品の備えと防災に関連した各種計画の策定など				
	事業実績・成果	地震、大雨、火山噴火等の気象災害発生へ備える為、災害対策基本法に定める総合防災訓練を実施したほか、災害用備蓄品のローテーション備蓄の為、毛布、飲料水、非常食等を購入した。 災害時における避難所の開設・運営等に備えることを目的とした自主防災組織を支援するための防災備品を購入した。 自主防災組織における人材育成の為に養成講習会を開催し、宮城県防災指導員を養成した。				
	節別内訳					
	3節 職員手当等	311,283円		台風等の大雨警戒時における時間外手当		
	11節 需用費	1,005,871円		防災備蓄品（毛布、非常食、保存水） 885,178円 防災指導員養成講習会開催費 63,500円 防災プランニングマップ作成（1枚）ほか 57,193円		
	12節 役務費	73,008円		火山防災用NTT光回線通信料		
	13節 委託料	21,600円		総合防災訓練用倒壊家屋組立作業委託		
	15節 工事請負費	302,400円		大雨による流出土砂撤去工事 162,000円 非常用発電機備蓄燃料タンク（軽油）設置工事		
	16節 原材料費	171,043円		自主防災組織交付用防災資機材（パイプ、クランプ）等		
	18節 備品購入費	2,399,787円		緊急時用浄水装置（1台） 1,533,600円 自主防災組織交付用防災資機材一式 418,635円 自動体外式除細動器（古関・役場）購入 447,552円		
	19節 負担金、補助及び交付金	79,350円		各種法令外負担金等		
10 教育費	746,816,000	729,829,404	777,955,571	▲ 48,126,167		小・中学校施設のトイレ改修工事完了による減
1 教育総務費	49,690,000	48,729,825	57,066,818	▲ 8,336,993		廃校学校活用事業により旧小学校施設管理費等の減
1 教育委員会費	1,495,000	1,422,091	1,439,186	▲ 17,095		主な増減なし
	事業内容	教育委員会運営				
	成果指標	総合的教育水準の向上と志教育の推進				
	主な課題等	「生きて働く力」を育成するための学校・家庭・地域が一体となった取組				
	事業実績・成果	1 定例会12回、臨時会1回、審議件数29件 ◇主な決定事項 ①川崎町立学校の管理に関する規則の一部を改正する規則について②川崎町立かわさきこども園設置条例の一部を改正する条例について③川崎町立幼稚園授業料等徴収条例の一部を改正する条例について④川崎町児童教室管理規則の一部を改正する規則について⑤平成30年度使用教科用図書の採択について 他24案件の審議				
	節別内訳					
	1節 報酬	1,296,000円		教育委員報酬		
	9節 旅費	69,675円		教育委員費用弁償		
	11節 需用費	37,116円		消耗品費（新聞購読料）		
	19節 負担金、補助及び交付金	19,300円		県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金		

款	項	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由																																										
	2	事務局費	48,195,000	47,307,734	55,627,632	▲ 8,319,898	廃校学校活用事業により旧小学校施設管理費等の減																																										
		事業内容	確かな学力の育成、教育相談体制の整備																																														
		成果指標	基礎的・基本的な学力の定着、不登校児童生徒数の減少																																														
		主な課題等	自主学習習慣の浸透、不登校の未然防止と早期発見																																														
		事業実績・成果	◇学習支援員の配置 小学校放課後学習会の開催。 <table><tr><td>月</td><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td><td>合計</td></tr><tr><td>回数</td><td>0</td><td>0</td><td>6</td><td>8</td><td>3</td><td>11</td><td>10</td><td>11</td><td>9</td><td>10</td><td>12</td><td>9</td><td>89</td></tr><tr><td>人数</td><td>0</td><td>0</td><td>249</td><td>328</td><td>132</td><td>409</td><td>351</td><td>383</td><td>266</td><td>285</td><td>474</td><td>215</td><td>3,092</td></tr></table>					月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	回数	0	0	6	8	3	11	10	11	9	10	12	9	89	人数	0	0	249	328	132	409	351	383	266	285	474	215	3,092
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																				
回数	0	0	6	8	3	11	10	11	9	10	12	9	89																																				
人数	0	0	249	328	132	409	351	383	266	285	474	215	3,092																																				
			◇町内小中学校の児童生徒を対象とした「かわさき朗読会」の開催（22人参加）																																														
			◇スクールソーシャルワーカーの導入 不登校対策として、学校や関係機関との連絡調整を行い児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを1人配置した。																																														
			◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施																																														
		節別内訳																																															
		1節 報酬	3,120,150円	学校医及び学校薬剤師に係る年額等報酬 3,120,150円																																													
		2節 給料	19,682,100円	教育長（5,497,800円）・職員（14,184,300円）																																													
		3節 職員手当等	10,286,813円	教育長・職員手当（うち時間外手当237,557円）																																													
		4節 共済費	6,269,791円	教育長（1,550,948円）・職員共済費（4,718,843円）																																													
		8節 報償費	2,362,006円	心身障害児就学指導審議会医師謝金 21,000円 教育行政点検評価員報償費 12,600円 就学時健診医師等謝金 126,000円 学校健診看護師・歯科衛生士謝金 66,100円 小中高健全育成指導研修会講師謝礼 20,000円 学習支援員謝金 537,500円 スクールソーシャルワーカー謝金 1,385,000円 かわさき朗読会参加記念品（図書カード） 11,000円 オリンピック・パラリンピックムーブメント事業講演会等謝金 119,000円 新入学生用黄色い帽子 63,806円																																													
		9節 旅費	372,514円	学習支援員等及びスクールソーシャルワーカー費用弁償、学校医及び学校薬剤師費用弁償、教育長・職員旅費																																													
		10節 交際費	10,144円	教育長交際費（弔電代等）																																													
		11節 需用費	736,521円	消耗品費（図書加除、事務用品等） 681,291円 食糧費（お茶代） 6,980円 医薬材料費 48,250円																																													
		12節 役務費	707,688円	フレッツ光回線使用料、電話料 695,908円 学習支援員傷害保険料 7,360円 スクールソーシャルワーカー傷害保険料 4,420円																																													
		13節 委託料	604,800円	施設台帳システム保守 604,800円																																													
		14節 使用料及び賃借料	345,370円	高速道路使用料、駐車料金 8,410円 電算機器等借上料 336,960円																																													
		19節 負担金、補助及び交付金	2,809,837円	災害給付金共済掛金 521,920円 大河原地区教科書採択協議会負担金 15,300円 宮城県町村教育長会法令外負担金 10,500円 宮城県特別支援学級設置学校長協議会等負担金 8,500円 遠距離通学児童生徒補助金 187,500円 へき地教育振興会、分校教育研究会会費 24,609円 教育長退職手当組合負担金 2,008,308円 柴田郡学校保健会負担金 33,200円																																													
2	小学校費		100,926,000	96,356,080	113,850,649	▲ 17,494,569	小学校施設トイレ改修工事完了による減																																										
	1 学校管理費		82,870,000	78,865,831	96,688,699	▲ 17,822,868	小学校施設トイレ改修工事完了による減																																										
		事業内容	小学校4校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理																																														
		成果指標	児童及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保																																														
		主な課題等	各小学校老朽化施設（設備）の計画的な修繕・更新																																														
		事業実績・成果	◇主な維持補修工事等 ①川崎小学校受変電設備改修工事 3,153,600円 ②川崎第二小学校自動火災報知設備更新工事 1,998,000円																																														
		◇管理委託等	①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安全管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水・プール水等検査 他																																														

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由													
			◇スクールバス運行本数（利用児童数：川崎小 17人、前川小 6人、富岡小 20人、合計 43人）		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計				
				本数	117	156	156	92	27	143	142	139	112	117	130	116	1,447				
				夏休みプール開放の運行			本数 34			乗車人数 121											
				◇各小学校児童数	学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計									
					川崎小	38	28	30	42	42	37	217									
					川崎二	6	8	9	11	7	6	47									
					前川小	4	3	8	6	7	8	36									
					富岡小	13	12	10	12	8	19	74									
					合 計	61	51	57	71	64	70	374									
				節別内訳																	
				(学務課)		小計	69,158,922円														
				4節 共済費		69,428円		教員補助員労災・雇用保険料 69,428円													
				7節 賃金		7,756,000円		教員補助員賃金 7,756,000円													
				8節 報償費		8,000円		特別支援教育交流会講師謝礼等 8,000円													
				11節 需用費		11,148,740円		消耗品費（事務用品等） 112,076円 光熱水費（各学校電気・上下水道料） 9,374,112円 修繕料（校舎・体育館・プール漏水・遊具等修繕） 1,662,552円													
				12節 役務費		738,090円		社会見学等教職員入場料 39,903円 町有建物火災共済保険料 563,282円 浄化槽清掃汚泥汲み取り手数料 116,640円 ホームページサービス利用料 18,265円													
				13節 委託料		43,428,421円		電気工作物保安全管理業務 436,491円 川崎小学校自然の森枯れ木伐採業務委託料 167,400円 小学校遊具点検業務委託料 234,360円 小学校警備委託料 1,555,200円 小学校用務員業務委託料 15,640,560円 小学校用務員腸内細菌検査業務委託料 12,960円 浄化槽維持・貯水槽清掃管理業務委託料 177,660円 飲料水・プール水・浄化槽等検査業務委託料 166,368円 スクールバス運行業務委託料 22,679,655円 消防設備保守点検 272,160円 プール濾過機保守点検業務委託料 207,360円 F F 式石油暖房集中システム保守点検料 727,380円 健康診断基礎検査等委託料等 742,627円 体育館床・窓清掃業務委託料 408,240円													
				14節 使用料及び賃借料		363,723円		N H K放送受信料 98,043円 川崎小学校業務用牛乳保冷库賃借料 165,888円 富岡小学校業務用牛乳保冷库賃借料 99,792円													
	15節 工事請負費		5,151,600円		川崎小学校受変電設備改修工事 3,153,600円 川崎第二小学校自動火災報知設備更新工事 1,998,000円																
18節 備品購入費		468,720円		川崎小学校F F 式石油暖房機（1台） 226,800円 川崎第二小学校F F 式石油暖房機（1台） 241,920円																	
19節 負担金、補助及び交付金		26,200円		大河原地区学校警察連絡協議会年会費 4,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 13,200円 小中高健全育成指導協議会負担金 4,000円 宮城県特別支援教育研究会負担金 5,000円																	
(川崎小学校)		小計	3,395,622円																		
8節 報償費		41,800円		卒業記念（英和辞書）																	
11節 需用費		2,670,444円		消耗品費（施設用品、事務用品） 1,475,417円 燃料費（灯油・ガス代） 667,767円 食糧費（来客用お茶代） 8,807円 印刷製本費（諸公簿印刷等） 108,715円 修繕料（プール男子トイレ修繕・換気扇交換等） 205,308円 医薬材料費（保健室・プール薬品等） 204,430円																	
12節 役務費		365,665円		電話・切手代 226,681円 ピアノ調律、クリーニング料金 138,984円																	
13節 委託料		125,000円		樹木剪定料																	
14節 使用料及び賃借料		57,713円		印刷機・電話設備賃借料																	
18節 備品購入費		135,000円		気化式加湿器 135,000円																	

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
			(前川小学校)	小計	2,004,662円			
		8節	報償費		8,800円			卒業記念品（英和辞典）
		11節	需用費		1,495,938円			消耗品費（施設・事務用品等） 867,638円 燃料費（ガソリン・灯油・ガス代） 338,460円 食糧費（来客用お茶代） 500円 印刷製本費（卒業証書印刷・公簿等） 18,078円 修繕料（電子ピアノ・暖房機・校庭掲揚ロープ等） 96,365円 医薬材料費（保健室・プール用薬品等） 174,897円
		12節	役務費		198,126円			電話・切手代 117,550円 クリーニング料、ピアノ調律料等 80,576円
		13節	委託料		72,000円			樹木剪定料
		14節	使用料及び賃借料		35,280円			印刷機賃借料
		18節	備品購入費		194,518円			ワイヤレスチューナーユニット ワイヤレスマイク代 83,418円 書画カメラ44,500円 液晶テレビ 66,600円
			(川崎第二小学校)	小計	1,920,071円			
		8節	報償費		7,128円			卒業記念品（英和辞典）
		11節	需用費		1,560,832円			消耗品費（施設用品、事務用品） 1,019,829円 燃料費（ガソリン・灯油・ガス代） 339,477円 印刷製本費（卒業証書印刷等） 23,106円 修繕料（体育館入口鍵交換・バスケットゴール修理） 62,640円 医薬材料費（保健室・プール用薬品等） 115,780円
		12節	役務費		171,651円			電話・切手代 133,537円 クリーニング料等 38,114円
		13節	委託料		49,680円			職員室プリンタ設置調整委託料
		14節	使用料及び賃借料		35,280円			印刷機賃借料
		18節	備品購入費		95,500円			全自動洗濯機46,500円 四線黒板49,000円
			(富岡小学校)	小計	2,386,554円			
		8節	報償費		38,342円			卒業記念品（英和辞典・証書ホルダー）
		11節	需用費		1,747,844円			消耗品費（施設用品、事務用品） 968,537円 燃料費（灯油・ガス代） 400,318円 食糧費（来客用お茶代） 4,566円 印刷製本費（諸公簿代等） 23,697円 修繕料（学習室蛍光器具交換） 219,000円 医薬材料費（保健室医薬品、プール用薬品等） 131,726円
		12節	役務費		248,328円			電話・切手代 169,778円 カーテン等クリーニング、ピアノ調律料等 78,550円
		13節	委託料		312,000円			樹木管理委託
		14節	使用料及び賃借料		35,280円			印刷機賃借料
		16節	原材料費		4,760円			セメント・金具代
2	教育振興費		18,056,000	17,490,249	17,161,950	328,299	主な増減なし	
		事業内容	A L Tを活用した英語教育の充実と教育用 P C等導入による情報教育の推進					
		成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、I C T環境の効果的な活用					
		主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備					
		事業実績・成果	1 町内4つの小学校の5年生63人、教職員行政職員17人、大学生ボランティア9人による宮城県蔵王自然の家で、2泊3日の体験学習を行った。 2 地元セントメリースキー場を利用し、冬期間小学校スキー教室を開催した。（延べ11回） 3 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。					
		扶助費		就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	合計
			人数	32人	8人	5人	9人	該当児童数38人
			金額	662,137円	386,860円	111,383円	172,226円	1,332,606円
		節別内訳						
		(学務課)	小計	14,192,886円				
		8節	報償費	381,046円	セカンドスクール大学生ボランティア等報償費 72,046円 小学校スキー教室インストラクター代 309,000円			
		9節	旅費	5,040円	セカンドスクール大学生ボランティア			
		13節	委託料	5,011,200円	外国語指導助手（A L T）業務委託料			
		14節	使用料及び賃借料	7,374,607円	自動車等借上料（セカンドスクールの際） 145,800円 セカンドスクール大学生ボランティア施設利用料29,386円 スキー場リフト使用料等 190,500円 釜房ダム現地学習交流会貸切バス代 54,000円 教育用コンピュータリース料 6,954,921円			
		18節	備品購入費	88,387円	小学校教師用教科書・指導書購入 他			

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由			
3	1	学校管理費	20節 扶助費		1,332,606円	就学援助 662,137円 給食費 386,860円 特別支援奨励費 111,383円 修学旅行費 172,226円					
			(川崎小学校) 小計		1,431,111円						
			8節 報償費		63,955円	総合学習・読み聞かせ講師謝礼、運動会賞品					
			11節 需用費		755,511円	消耗品費(授業用消耗品) 727,234円 修繕料(アコーデオン修繕代) 28,277円					
			18節 備品購入費		611,645円	教科指導用他教材備品(電動ミシン等) 312,250円 児童用図書 299,395円					
			(前川小学校) 小計		540,769円						
			8節 報償費		3,000円	スキー教室講師謝礼					
			11節 需用費		210,277円	消耗品費(授業用消耗品) 188,737円 印刷製本費(諸表簿代) 21,540円					
			18節 備品購入費		327,492円	ティールボールセット・ソフトハードル・コンロ代87,658円 児童用図書 239,834円					
			(川崎第二小学校) 小計		534,424円						
			8節 報償費		10,810円	運動会賞品					
			11節 需用費		176,367円	消耗品費(授業用消耗品)					
			18節 備品購入費		347,247円	教材備品(カラープリンター・バレーボールカバー他) 262,900円 児童用図書 84,347円					
			(富岡小学校) 小計		791,059円						
			8節 報償費		27,020円	豊年踊り講師謝礼・運動会賞品					
			11節 需用費		449,999円	消耗品費(各教科・各種行事関係消耗品) 394,699円 印刷製本費(卒業証書代他) 25,600円 修繕料(保健室ストーブ修理代) 29,700円					
			18節 備品購入費		314,040円	教材備品(電子ミシン、デジタル握力計他) 74,048円 児童用図書 239,992円					
			3 中学校費				48,507,000	47,166,366	71,270,848	▲ 24,104,482	川崎中・富岡中学校トイレ改修工事完了による減
			1 学校管理費				30,681,000	29,867,146	53,232,211	▲ 23,365,065	川崎中・富岡中学校トイレ改修工事完了による減
			事業内容				中学校2校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理				
成果指標				生徒及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保							
主な課題等				各中学校老朽化施設(設備)の計画的な修繕・更新							
事業実績・成果											
◇主な維持補修工事等											
①富岡中学校特別教室他窓改修工事				734,400円	②川崎中学校校舎・体育館手摺り設置工事				442,800円		
③川崎中学校体育館樋清掃及び内部天井壁補修工事				217,080円	④富岡中学校受水槽給水配管修繕工事				118,800円他		
◇管理委託等											
①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安全管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水・プール水等検査				他							
◇各中学校生徒数											
				学校名	1年	2年	3年	合計			
				川崎中	48	54	53	155			
				富岡中	11	9	15	35			
				合計	59	63	68	190			
節別内訳											
(学務課) 小計				24,046,488円							
2節 給料				3,594,000円	富岡中学校用務員1人						
3節 職員手当等				1,902,688円	富岡中学校用務員1人						
4節 共済費				1,154,892円	富岡中学校用務員1人						
7節 賃金				117,800円	プール監視補助員賃金						
9節 旅費				80,595円	富岡中学校用務員分旅費						
11節 需用費				7,650,217円	消耗品費(AED交換バッテリー・パット) 34,992円 光熱水費(上下水道・電気料) 6,432,679円 修繕料(川崎中学校校舎・体育館手摺り設置工事・富岡中学校プールシャワーバルブ修繕・受水槽給水管修繕他) 1,182,546円						
12節 役務費				776,805円	手数料(各種学校行事引率教員入場料、廃試薬等処分手数料、富岡中浄化槽汚泥引き料ホームページサービス利用料) 269,844円 保険料(建物災害共済基金分担金 他) 506,961円						

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	13節 委託料		7,213,425円	中学校警備委託料 777,600円 中学校用務員業務委託料 3,013,200円 川崎中学校地下タンク点検・清掃業務委託料 71,280円 消防設備保守点検 138,240円 富岡中学校浄化槽清掃点検委託料 66,420円 中学校貯水槽清掃業務委託料 116,640円 プール濾過機保守点検委託料 103,680円 体育館床・窓清掃業務委託料 222,480円 F F 式石油暖房集中システム保守点検料 581,688円 川崎中学校校舎外壁欠損調査委託料 270,000円 富岡中学校支障木剪定業務委託料 234,360円 川崎中学校駐輪場裏伐採木・支障木剪定業務委託料 680,400円 生徒・教職員健康診断検査委託料等 587,610円 電気工作物保安管理業務 241,833円 他		
	14節 使用料及び賃借料		286,778円	NHK放送受信料 50,906円 川崎中学校業務用全自動製氷機・牛乳保冷庫賃借料 235,872円		
	15節 工事請負費		734,400円	富岡中学校特別教室他窓改修工事		
	18節 備品購入費		235,188円	富岡中学校給食配膳台(3台) 105,300円 川崎中学校特別支援学級遮光カーテン設置 64,800円 他		
	19節 負担金、補助及び交付金		299,700円	柴田郡中学校体育連盟町負担金 78,400円 特別支援教育研究会専門部負担金 2,700円 大河原地区学校警察連絡協議会負担金 2,000円 仙南けやき教室運営負担金 203,000円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円 健全育成指導協議会負担金 2,000円 仙南地方危険物安全協会 5,000円		
	(川崎中学校) 小計		3,549,386円			
	8節 報償費		52,885円	各種記念品 卒業記念品		
	11節 需用費		2,955,471円	消耗品費(施設用品、事務用品) 1,573,799円 燃料費(混合ガソリン・灯油・ガス代) 807,351円 食糧費 4,802円 印刷製本費(公簿、卒業証書) 44,195円 修繕料(卓球場ガラス修理、電話設備修繕、照明・ノートパソコン修理)他 373,324円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 152,000円		
	12節 役務費		291,426円	電話・切手代 241,594円 クリーニング、ピアノ調律料 49,832円		
	13節 委託料		165,000円	樹木剪定委託料		
	16節 原材料費		796円	校庭整地用砂代		
	18節 備品購入費		83,808円	施設用器具購入費(生徒用机・イス代)		
	(富岡中学校) 小計		2,271,272円			
	8節 報償費		25,284円	各種記念品代 卒業記念品		
	11節 需用費		1,769,098円	消耗品費(施設用品、事務用品) 1,102,837円 燃料費(混合油・灯油・ガス代) 336,695円 食糧費(来客用お茶代) 2,936円 印刷製本費(公簿、封筒 卒業証書) 64,405円 修繕料(印刷機修繕)他 162,225円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 100,000円		
	12節 役務費		306,064円	電話・切手代 229,466円 ピアノ調律手数料、クリーニング代、卒業証書筆耕料等 76,598円		
	13節 委託料		105,840円	樹木剪定委託料		
	14節 使用料及び賃借料		35,280円	印刷機賃借料		
	16節 原材料費		29,706円	木材、ペンキ等		
2 教育振興費		17,826,000	17,299,220	18,038,637	▲ 739,417	中学校教師用指導書等教材備品購入の減
	事業内容	A L Tを活用した英語教育の充実と教育用P C等導入による情報教育の推進				
	成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、I C T環境の効果的な活用				
	主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備				
	事業実績・成果	1 I C T教育実施に係るP Cリース事業及びデジタル教科書の活用により集中授業を確立した。 2 川崎中学校吹奏楽部で使用している老朽化した楽器を整備した。(年次計画で実施) 3 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。				
	扶助費					
		就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	合計
	人数	35人	21人	4人	15人	該当生徒数42人
	金額	1,276,277	956,340	212,348	852,810	3,297,775

款	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由				
		節別内訳									
		(学務課)	小計	12,658,248円							
		11節 需用費		41,688円			コンピューターUPS交換用バッテリーキット購入				
		13節 委託料		5,011,200円			外国語指導助手（ALT）業務委託料				
		14節 使用料及び賃借料		4,079,835円			教育用コンピュータリース料				
		18節 備品購入費		191,500円			教材備品購入費（顕微鏡・中学校教師用指導書・教科書）				
		19節 負担金、補助及び交付金		36,250円			東北中学校体育大会助成金				
		20節 扶助費		3,297,775円			就学援助費 1,276,277円 給食費 956,340円 特別支援奨励費 212,348円 修学旅行費 852,810円				
		(川崎中学校)	小計	3,780,162円							
		11節 需用費		602,011円			消耗品費（授業用消耗品） 388,771円 印刷製本費（通信票等） 75,390円 修繕料（楽器・教材備品修繕） 137,850円				
		12節 役務費		31,821円			相談室電話料				
		14節 使用料及び賃借料		2,132,472円			県・郡中体連、吹奏楽部生徒輸送バス・タクシー借上料				
		18節 備品購入費		1,013,858円			生徒用図書購入費 249,458円 楽器（チューバ）教材セット 書画カメラ代 764,400円				
		(富岡中学校)	小計	860,810円							
		8節 報償費		24,000円			講師謝金				
		11節 需用費		109,833円			消耗品費（授業用消耗品）				
		12節 役務費		31,621円			相談室電話料				
		14節 使用料及び賃借料		453,973円			県・郡中体連、校外学習等バス借上料				
		18節 備品購入費		241,383円			教材備品 91,400円 生徒用図書購入費 149,983円				
	4	高等学校費	5,009,000	4,983,097	5,028,429	▲ 45,332	主な増減なし				
	1	学校管理費	5,009,000	4,983,097	5,028,429	▲ 45,332	主な増減なし				
		事業内容	柴田農林川崎校のスクールバスの運行								
		成果指標	柴田農林川崎校の存続による地元高校教育環境の充足								
		主な課題等	少子化による柴田農林川崎校生徒数の減少								
		事業実績・成果	地元高校として存続のため、需用費、備品購入費などを中心に負担した。 仙台市太白区赤石からスクールバスを運行。（利用生徒数：27人）								
		節別内訳									
		(学務課)	小計	4,598,023円							
		13節 委託料		4,583,023円			スクールバス運行業務委託料				
		19節 負担金、補助及び交付金		15,000円			県高等学校定時制通信仙南支部負担金				
		(柴田農林高川崎校)	小計	385,074円							
		11節 需用費		274,274円			消耗品費（施設用品、事務用品等） 198,677円 修繕料（乗用モーター修理等） 35,694円 医薬材料費（保健室用医薬品等） 39,903円				
		12節 役務費		50,000円			切手代				
		18節 備品購入費		60,800円			施設用器具（ライブブラック購入）				
	5	こども園費	311,393,000	307,684,237	320,070,283	▲ 12,386,046	人件費及び賃金等の減				
	1	こども園運営費	235,215,000	232,361,192	245,196,418	▲ 12,835,226	臨時職員応募者がいなかったことによる賃金等の減				
		事業内容	一貫した保育・幼児教育を実施し、子育て支援環境の充実を図る。								
		成果指標	乳児・幼児の集団生活による保育教育の指導と支援								
		主な課題等	保育教諭及び看護師の人材確保が困難な状況								
		事業実績・成果	平成22年度から幼保一体化施設として認定こども園「かわさきこども園」を開設した。施設整備が完了し0歳から5歳児までの保育・教育を一体的に運営している。 ◇かわさきこども園児数実績と推移								
		項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計
		H25	11人	30人	29人	70人	48人	49人	61人	158人	228人
		H26	20人	19人	33人	72人	44人	46人	50人	140人	212人
		H27	13人	29人	22人	64人	50人	48人	46人	144人	208人
		H28	15人	21人	29人	65人	33人	56人	50人	139人	204人
	H29	14人	22人	28人	64人	45人	35人	55人	135人	199人	
	※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育（8:30～16:30）長時間保育（7:30～18:30）、3歳児～5歳児は短時間保育（8:30～13:30）と中・長時間保育を実施。 ※臨時職員としてハローワーク等に求人していた保育教諭、看護師について応募がなかったため必要な人材が確保されないままの状況で園運営が余儀なくされており、今後も0歳1歳2歳児の入園希望者は随時あると予想されるため、保育教諭有資格者の人材確保が課題である										

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			1節 報酬		327,900円	嘱託医日額報酬		
			2節 給料		70,716,000円	職員給料		
			3節 職員手当等		35,847,705円	職員手当（うち時間外手当 2,017,128円）		
			4節 共済費		27,597,109円	職員共済費22,323,505円 社会保険料 5,237,604円		
			7節 賃金		33,912,989円	臨時職員賃金30,471,029円 用務員賃金 3,441,960円		
			8節 報償費		925,310円	講師謝礼 57,800円 各種記念品等（アルバム、運動会）他 608,600円		
			9節 旅費		91,646円	普通旅費 27,306円 研修旅費63,430円		
			11節 需用費		36,251,865円	消耗品費（教材・事務用品等）4,650,658円 燃料費（ガス代）3,424,460円 食糧費9,308円 印刷製本費（封筒等）90,440円 光熱水費（電気料、上下水道料）7,048,835円 修繕料（電気設備、遊具他）1,975,568円 賄材料費（給食材）18,916,111円 医薬材料費136,485円		
			12節 役務費		987,149円	通信運搬費（電話料・切手代）244,388円 手数料（クリーニング、ピアノ）111,403円 保険料（建物共済等）631,358円		
			13節 委託料		23,591,606円	広域入所委託料131,150円 警備委託料 349,920円 施設管理委託料（給食調理）21,060,000円 施設機器保守料（電気工作物、清掃他1,957,629円 害虫防除委託料（給食室）51,840円 電算委託料 41,067円		
			14節 使用料及び賃借料		634,618円	自動車等借上料（通行料、駐車料等）21,850円 放送受信料 32,592円 事務機器等借上料（印刷機リース）9,936円 電算機器借上料 570,240円		
			16節 原材料費		40,000円	施設用原材料費（砂）		
			18節 備品購入費		924,700円	庁用器具購入費（物置1基、パソコン2台、シューズロッカー等）		
			19節 負担金、補助及び交付金		228,595円	各種法令外負担金 154,095円 事務事業等補助金 62,200円 受講料・会費等12,300円		
		23節 償還金利子及び割引料		284,000円	補助金等返還金（国庫）142,000円 補助金等返還金（県費）142,000円			
2	子育て支援センター費			16,500,000	16,045,413	16,123,115	▲ 77,702	賃金等の減（保育補助員1名減）
			事業内容	子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供する				
			成果指標	子育てに楽しさが実感できる環境整備				
			主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成				
			事業実績・成果	平成23年度より、かわさきこども園施設内に支援センターを併設し、各種子育て広場や育児講座、子育て相談や情報提供を行っている。 ◇利用実績				
				項 目（回数・件数・延参加人数）		項 目（回数・件数・延参加人数）		
			わんぱく広場	57回	832人	移動広場	27回	204人
			わくわく広場	14回	89人	ふれあい広場	240回	575人
			子育て相談	66回	67人	預かり保育		213人
			育児講座（わらべうた遊び）	13回	162人	育児講座（運動教室）	3回	47人
			育児講座（和菓子の会）	2回	51人	育児講座（ベビーマッサージ）	3回	58人
			育児講座（ヨガ教室）	3回	83人	演劇鑑賞会	1回	14人
			手作りおやつ会（栄養士）	2回	41人	夏まつり	1回	46人
			節別内訳					
			2節 給料		7,455,300円	職員給料		
			3節 職員手当等		3,974,520円	職員手当（うち時間外手当 49,956円）		
			4節 共済費		2,345,612円	職員共済費2,334,655円 社会保険料 10,957円		
			7節 賃金		1,417,968円	保育補助員賃金		
			8節 報償費		180,000円	謝金（育児講座講師、演劇等）		
			11節 需用費		614,163円	消耗品費（事務用品、教材用物品等）349,575円 印刷製本費（子育てカレンダー）139,200円 賄材料費（おやつづくり食材）122,034円		

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
			12節 役務費		57,850円	通信運搬費（電話料・切手代）13,580円 手数料 8,070円 保険料 36,200円		
3	児童教室費			59,678,000	59,277,632	58,750,750	526,882	今宿児童教室改修工事等による工事請負費の増
			事業内容	放課後児童健全育成事業				
			成果指標	児童の情操教育の浸透と親の就労支援				
			主な課題等	地域ボランティアとのタイアップ				
			事業実績・成果	小学校毎に川崎・碓石・今宿・前川児童教室と4ヶ所設置し、共働き世帯等の児童の保護及び育成に努めている。				
			◇登録児童数					
			項 目	川崎児童教室	碓石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計
			平成25年度	52人	12人	19人		83人
			平成26年度	59人	10人	22人	13人	104人
			平成27年度	66人	15人	25人	10人	116人
			平成28年度	71人	14人	33人	13人	131人
			平成29年度	86人	17人	37人	10人	150人
			開設 川崎児童教室	平成10年 4月 1日	※それぞれ3月末日現在。			
			碓石児童教室	平成21年 8月26日	※H27より対象児童を6年生まで拡大			
			今宿児童教室	平成22年 4月 1日				
			前川児童教室	平成26年 4月 1日				
			※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。					
			◇今宿児童教室屋根及びスロープ改修工事実施					
			施設の老朽化に伴う、児童の安全管理上必要な屋根及びスロープの改修工事を行ったもの。					
			※総事業費 12,212,640円					
			節別内訳					
			8節 報償費		63,000円	各種報償金・謝金等（運営委員）		
			11節 需用費		4,664,526円	消耗品費（事務用）79,126円 燃料費（灯油、ガス、ガソリン）393,422円 光熱水費（電気料、上下水道料）790,137円 修繕料（遊具、水道管等）578,306円 賄材料費（おやつ） 2,784,871円 医薬材料費38,644円		
			12節 役務費		437,076円	通信運搬費（電話料、切手代）261,747円 手数料（公用車車検）21,458円 保険料（建物共済等）153,871円		
			13節 委託料		41,422,448円	測量・設計・監理委託料（改修工事）918,000円 事務事業等業務委託料（町社協）39,386,000円 警備委託料 878,688円 施設管理委託料（遊具点検）132,840円 施設機器保守料（浄化槽、消防設備等）106,920円		
			15節 工事請負費		12,374,640円	今宿児童教室改修工事 14,180,400円 川崎児童教室エアコン新設工事 162,000円		
			18節 備品購入費		295,992円	庁用器具購入費（プロジェクター1台、パソコン周辺機器）		
			19節 負担金、補助及び交付金		19,950円	各種法令外負担金等		
6	幼稚園費			31,273,000	30,655,414	26,904,488	3,750,926	臨時幼稚園教諭雇用による賃金の増
1	幼稚園費			31,273,000	30,655,414	26,904,488	3,750,926	臨時幼稚園教諭雇用による賃金の増
			事業内容	幼児教育の充実と保育環境の整備、維持に努め、教育効果の高揚を図る。				
			成果指標	幼児集団活動の規律教育の徹底と幼児教育の指導・支援				
			主な課題等	園児数の減少と施設維持管理コストの問題				
			事業実績・成果	◇園児数実績と推移				
			項目	3歳児	4歳児	5歳児	計	
			H25	5人	5人	6人	16人	
			H26	5人	4人	5人	14人	
			H27	3人	8人	4人	15人	
			H28	6人	3人	9人	18人	
			H29	4人	7人	5人	16人	
			※それぞれ3月末日現在。					
			節別内訳					
			1節 報酬		172,250円	嘱託医日額報酬		
			2節 給料		12,222,600円	職員給料		

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	3節 職員手当等		6,940,234円	職員手当（うち時間外手当 222,651円）		
	4節 共済費		4,417,916円	職員共済費 3,873,969円 社会保険料 543,947円		
	7節 賃金		3,688,508円	幼稚園用務員賃金 0円 幼稚園臨時職員賃金3,688,508円		
	8節 報償費		36,108円	各種報償金・謝金等 15,700円 運動会修了式記念品（アルバム、運動会）20,408円		
	9節 旅費		82,988円	費用弁償 1,125円 普通旅費75,248円 研修旅費 6,615円		
	11節 需用費		1,669,353円	消耗品費（事務用品、教材物品等）554,541円 燃料費（灯油、ガス）201,411円 食糧費（来客用お茶代）5,000円 印刷製本費0円 光熱水費（電気料、上下水道料）449,487円 修繕料（ホールランプ交換等）441,418円 医薬材料費 17,496円		
	12節 役務費		214,138円	通信運搬費（電話料、切手代）62,589円 手数料（クリーニング）39,020円 保険料（建物共済）112,529円		
	13節 委託料		1,080,490円	警備委託料 388,800円 施設管理委託料（除草業務等）171,288円 施設機器保守料（清掃、暖房機点検）408,432円 健康診査委託料111,970円		
	14節 使用料及び賃借料		23,590円	自動車等借上料（駐車料等）4,300円 放送受信料 13,990円 土地・建物等借上料（入館料）5,300円		
	16節 原材料費		10,000円	施設用原材料費（砂）		
	18節 備品購入費		64,584円	プリンター購入		
	19節 負担金、補助及び交付金		32,655円	各種法令外負担金		
7	社会教育費	66,330,000	62,977,229	53,483,056	9,494,173	人件費、施設修繕等管理維持費の増
1	社会教育 総務費	39,635,000	38,976,857	33,774,794	5,202,063	技術職員増に伴う人件費の増
	事業内容	社会教育事業				
	成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいがづくりの醸成				
	主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化				
	事業実績・成果	1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び各種研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。 2 芸術（音楽・演劇）鑑賞機会の提供 巡回小劇場を開催し、文化教養を高めた。 3 学習情報の提供 いきいき生涯学習だより等を作成・配布し、町民や関係機関に広く周知した。 4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 427,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。 5 川崎町学校支援事業 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで青少年を育てる体制を支援した。				
	節別内訳					
	1節 報酬		2,249,100円	社会教育指導員・月額報酬 2,167,200円 社会教育委員・月額報酬 81,900円		
	2節 給料		16,203,300円	職員給料		
	3節 職員手当等		9,464,103円	職員手当（うち時間外手当 1,067,882円）		
	4節 共済費		5,503,494円	職員共済費 5,166,412円 社会保険料等 337,082円		
	7節 賃金		1,404,000円	臨時職員・嘱託員賃金		
	8節 報償費		135,034円	青少年劇場小公演等謝金・成人記念品等		
	9節 旅費		99,510円	職員旅費		
	11節 需用費		1,474,378円	消耗品費（事務用品等）997,973円 食糧費（生涯学習事業講師等お茶・弁当代）99,689円 印刷製本費（川崎町の教育、ガイドパンフ等）327,240円 修繕料（公用車車検時他）49,476円		
	12節 役務費		179,766円	切手代 26,576円 公用車車検手数料等 53,930円 学校支援ボランティア・公用車保険料 99,260円		

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	14節 使用料及び賃借料		7,440円	高速道路通行料		
	18節 備品購入費		111,132円	刈払機2台購入		
	19節 負担金、補助及び交付金		2,135,700円	仙南広域合負担金（教育費） 1,639,000円 管内社会教育委員連絡協議会負担金 5,200円 婦人団体連絡協議会補助金 427,000円 仙南青年文化祭負担金 20,000円 県社会教育委員連絡協議会会費等 30,000円		
	27節 公課費		9,900円	公用車重量税		
2 社会教育 振興費		3,295,000	3,016,556	2,618,290	398,266	地域貢献気運向上事業に伴う記念品費の増
	事業内容	社会教育振興事業				
	成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
	主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
	事業実績・成果	1 花いっぱい運動推進事業 春の花（パンジー）、夏の花（マリーゴールド）、秋の花（パンジー）合計33,720本（1,405ケース）を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通した、地域コミュニケーションアップと美しいまちづくり推進に寄与した。 2 家庭教育学級の開設 こども園・小学校において、延べ7回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性と重要性を啓蒙した。 3 シニア大学の開設 講演、交通安全教室、町民文化祭への参加など年6回学習の場を提供し、生涯学習の醸成に寄与した。 4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
	節別内訳					
	8節 報償費		734,245円	家庭教育・シニア大学等講師謝礼 121,000円 地域支援者用映画鑑賞前売り券配付 577,700円		
	11節 需用費		1,915,211円	消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代 1,854,600円 事務用品等 60,611円		
	12節 役務費		27,350円	花いっぱい運動ボランティア保険料等		
	13節 委託料		296,750円	釜房湖周辺花壇植栽管理委託		
	19節 負担金、補助及び交付金		43,000円	小中高PTA連絡協議会助成金		
3 子供会育 成費		1,068,000	833,986	810,865	23,121	主な増減なし
	事業内容	子供会育成事業				
	成果指標	地域連携による子供の情操教育の向上				
	主な課題等	地域内組織強化				
	事業実績・成果	団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取組みを行った。 1 ジュニアリーダー初級研修会開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための研修会（1泊2日）を開催し、必要な技術の習慣と地域ボランティアとしての資質の向上を図った。 2 ちびちゃれ 小学生（4年～6年生）対象に、年間2回の体験活動を通じて自主・協調・交流を深めた。 また、野外活動（サマーキャンプ2泊3日）を通して、子ども会のリーダーを育成した。 3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。				
	節別内訳					
	8節 報償費		57,054円	J L 初級研修・小学生サマーキャンプ講師謝礼、記念品		
	11節 需用費		464,022円	消耗品費（サマーキャンプ等事業用品等） 270,842円 燃料費（キャンプ用燃料） 3,600円 賄材料費（サマーキャンプ・J L 研修等） 169,918円 医薬材料費（サマーキャンプ等） 19,662円		
	12節 役務費		97,010円	保険料（各種イベント参加者・全国子ども安全会保険料等）		
	14節 使用料及び賃借料		34,900円	キャンプサイト等使用料		
	19節 負担金、補助及び交付金		181,000円	仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円		

款	項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	4	文化財保護費	3,024,000	2,338,718	1,093,584	1,245,134	文化財第12集制作印刷事業の増
		事業内容	文化財保護事業				
		成果指標	町内文化財の維持と町民の認知と活用				
		主な課題等	文化財活用によるの地域力の向上				
		事業実績・成果	1 文化財の保護と管理 ・町内開発等に係る法令等に基づいた埋蔵文化財等の取扱い手続きを実施した。 ・国指定天然記念物滝前不動フジをはじめ、県・町指定の記念物の保護と管理を行った。 ・文化財保護委員会の開催（6回）により文化財の保存及び活用の調査審議を実施した。 ・国登録有形文化財建造物追加登録に伴う周知及び保存活用事業を展開した。 2 文化財保護等の継承事業 文化財保護の啓発と周知のため、「古文書講座」4回、「文化歴史講座」2回・「史跡案内ボランティア支援事業」3回を開催した。 3 郷土芸能保持団体助成金（4団体）育成強化事業 支倉豊年踊保存会、神明神楽保存会、本砂金鹿踊保存会（1年活動休止のため除く。）それぞれに36,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。また、平成27年から休止状態にある小野田植踊り保存会の再活動に向けた協議調整（学校地域文化保存活動等調整）を実施した。 4 「古文書」発刊事業 町内多数の歴史的貴重価値の高い史料を収集、調査及び解説し、編集作業（編集委員会15回開催）を通して、文化財第12集「古文書」を発刊・配布（一部有償頒布）した。				
		節別内訳					
		1節 報酬	178,500円	文化財保護委員報酬			
		7節 賃金	144,200円	文化財維持管理賃金等			
		8節 報償費	291,000円	古文書講座講師謝礼 32,000円 瀧前不動のふじトイレ年間維持管理謝金 30,000円 古文書執筆謝礼（大学准教授含む。） 229,000円			
		9節 旅費	64,600円	文化財保護委員費用弁償31,400円 職員旅費33,200円			
		11節 需用費	1,458,827円	消耗品費（記録・清掃用品・長靴等） 20,580円 印刷製本費（文化財第12集「古文書」等） 1,328,400円 光熱水費（瀧前フジ上水道・電気料） 47,207円 修繕料（標柱印字修正、基礎修繕） 62,640円			
		12節 役務費	9,500円	保険料（史跡調査、文化財講座等）			
		13節 委託料	108,000円	樹勢維持整備委託料（支障木伐採） 108,000円			
		19節 負担金、補助及び交付金	82,000円	民族芸能保持団体助成金 72,000円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円			
		23節 償還金利子及び割引料	2,091円	経由事務交付金精算（H27分）返還			
	5	公民館費	13,834,000	12,864,336	11,894,400	969,936	施設修繕等管理維持経費の増
		事業内容	公民館運営事業				
		成果指標	町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成				
		主な課題等	公民館施設の利用拡充				
		事業実績・成果	1 公民館機能の充実 主催事業（教室・講座等）の実施と公民館利用の拡大を図った。 ◇利用件数 455件（前年度比+3件） 参考）H28：452件、H27：510件 ◇利用人数 7,634件（前年度比+48人） 参考）H28：7,586件、H27：8,340人 2 成人式の実施 新成人83人参加のもと成人式を実施し、ふるさととの良さと社会の一員としての責任を醸成した。なお、新成人者による実行委員会形式（14人）を採用し、式典及び記念パーティーの企画運営支援を実施した。 3 町民文化祭の開催 一般、サークル等の作品展示や、文化団体の発表の場を提供し、文化活動の底辺拡大を図った。 参考）ステージ発表 17団体 作品展示 214点 4 読書活動の推進 宮城県図書館との連携や図書室夜間開放及び蔵書の充実を図るなど、読書活動を促進した。 参考）蔵書数7,671冊 貸出図書数 1,234冊 5 川崎町文化協会運営維持事業 256,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。 6 公民館施設維持補修事業 消防用設備、照明設備、建具及び空調設備に係る不良箇所の修繕を実施した。				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	2節 給料	2,141,400円		職員給料		
	3節 職員手当等	888,999円		職員手当（時間外手当なし）		
	4節 共済費	672,910円		職員共済費		
	7節 賃金	678,500円		日直代行業賃金		
	8節 報償費	514,300円		各種教室等講師謝礼 142,000円 行事謝金（書初め指導者・審査員謝礼） 45,000円 記念品（成人式アルバム・書初め入選等） 327,300円		
	9節 旅費	7,200円		職員普通旅費 3,600円 職員研修旅費 3,600円		
	11節 需用費	3,982,790円		消耗品費（事務・各事業・施設用品等） 615,180円 燃料費（重油・ガス・灯油代） 587,801円 食糧費（公民館事業お茶・講師用等弁当） 139,632円 印刷製本費（成人式しおり等） 35,640円 光熱水費（上下水道・電気料・ガス） 1,917,106円 修繕料（消防用設備・照明設備等修繕） 670,486円 賄材料費（教室用）16,945円 医薬材料費 なし		
	12節 役務費	281,642円		電話料・切手・ハガキ等 192,668円 各事業周知用チラシ新聞折込代 8,424円 テーブルクロスクリーニング代 30,024円 建物災害共済保険料・事業傷害保険料 50,526円		
	13節 委託料	2,896,020円		公民館定期調査報告業務（3年ごと） なし 警備委託料（夜間管理含む。） 2,246,400円 施設管理委託料（防火水槽廃油中和処理） 202,500円 施設機器保守料（消防・ボイラー等） 447,120円		
	14節 使用料及び賃借料	37,129円		自動車借上料（高速道路通行料） なし NHK放送受信料21,817円 テレビ共同受信施設使用料3,000円 印刷機リース料 12,312円		
	16節 原材料費	28,200円		各教室等材料代		
	18節 備品購入費	466,585円		図書購入（242冊） 344,005円・冷蔵庫等 122,580円		
	19節 負担金、補助及び交付金	268,661円		公民館連絡協議会負担金 7,661円 仙南地方危険物安全協会負担金 5,000円 川崎町文化協会補助金 256,000円 防火管理者資格講習会 なし		
6 分館管理費		5,474,000	4,946,776	3,291,123	1,655,653	施設修繕、維持工事及び備品類整備の増
	事業内容	公民館分館管理運営				
	成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
	主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
	事業実績・成果	1 分館長（17人）会議を開催し、分館の運営と維持管理について調整した。 2 分館長と協力員を中心に、各分館にて各種学級・講座・行事等を計画的に実施した。 ◇利用件数：1,110件（前年度比△110件） 参考）H28：1,220件、H27：1,280件 ◇利用人数：18,424人（前年度比△443人） 参考）H28：18,867人、H27：20,604人 3 施設管理・維持補修事業 フェンス、外壁、暖房機の不良箇所の修繕、備品類整備及び笹谷分館流し台移設工事並びに強風破損屋根改修工事を実施した。				
	節別内訳					
	1節 報酬	853,400円		分館長報酬		
	8節 報償費	369,060円		各教室等講師謝金 59,000円 各事業・大会等記念品 310,060円		
	11節 需用費	1,870,571円		消耗品費（各分館維持用品） 115,638円 燃料費（分館ガス・灯油代） 261,946円 光熱水費（分館上下水道・電気料） 854,947円 修繕費（各分館修繕） 638,040円		
	12節 役務費	257,252円		リサイクル手数料 4,752円 分館汲取料 11,110円 建物災害共済保険料 241,390円		
	13節 委託料	200,448円		スズメバチ駆除作業委託料 62,208円 分館消防施設保守点検委託料 138,240円		
	14節 使用料及び賃借料	111,920円		NHK放送受信料		
	15節 工事請負費	1,004,400円		笹谷分館流し移動工事、屋根補修工事		
	16節 原材料費	2,808円		青根分館湯沸器修理用材料		
	18節 備品購入費	276,917円		テーブル、ガス台、冷凍冷蔵庫購入		
8 保健体育費		133,688,000	131,277,156	130,281,000	996,156	マラソン実行委員補助金、施設修繕費の増
1 保健体育総務費		22,605,000	21,496,052	17,749,454	3,746,598	ヘルシー大会運営費及びマラソン実行委員補助の増
	事業内容	社会体育事業				
	成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和				

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由																									
			主な課題等	民生部門とのタイアップ、老朽化施設及び設備等維持補修																													
			事業実績・成果	生涯学習事業の基本目標である「町民ひとりスポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催に心掛けている。 スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。教育委員会が主催する事業は、参加者増のペタンク大会等を除くと参加者の固定化の傾向が見受けられる。これを打開するためには、町民の各世代においてスポーツ事業に対し何を求めているのか、常に意見の聴取が必要である。その点、総合型スポーツクラブ「運動笑楽校」は、意見聴取等による改良が進められ、徐々に会員数を伸ばし、効果が出てきている。 また、第1回川崎レイクサイドマラソンでは多数の参加者を迎え盛大に開催することができた。多数の団体の協力や協賛、そして、地域ボランティアの協力に支えられ、スポーツ振興や地域活動気運の醸成、ひいては地域活性化に寄与したものと思われる。ただし、町内参加者が1割強と少なかったことや地域消費効果に繋ぎが薄かったことなど反省面の改善を図りたい。 施設関係整備としては、快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう心掛けていきたい。																													
			1 スポーツ推進委員活動	<table><tr><th>活 動 内 容</th><th>回 数</th><th>延べ人員</th></tr><tr><td>スポーツ推進委員諸会議</td><td>18回</td><td>64人</td></tr><tr><td>スポーツ推進委員研修会</td><td>6回</td><td>33人</td></tr><tr><td>各種スポーツ大会への派遣</td><td>19回</td><td>92人</td></tr></table> スポーツ推進委員については、本町におけるスポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。					活 動 内 容	回 数	延べ人員	スポーツ推進委員諸会議	18回	64人	スポーツ推進委員研修会	6回	33人	各種スポーツ大会への派遣	19回	92人													
活 動 内 容	回 数	延べ人員																															
スポーツ推進委員諸会議	18回	64人																															
スポーツ推進委員研修会	6回	33人																															
各種スポーツ大会への派遣	19回	92人																															
			2 スポーツ指導者講習会	<table><tr><th>講 習 内 容</th><th>回数</th><th>人員</th></tr><tr><td>家庭バレーボール審判講習会</td><td>1回</td><td>4人</td></tr></table>					講 習 内 容	回数	人員	家庭バレーボール審判講習会	1回	4人																			
講 習 内 容	回数	人員																															
家庭バレーボール審判講習会	1回	4人																															
			3 体育団体・大会・研修等への助成事業	(単位：円)																													
			<table><tr><th>No.</th><th>容</th><th>金 額</th></tr><tr><td>1</td><td>川崎町体育協会(傘下12団体)</td><td>800,000</td></tr><tr><td>2</td><td>川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)</td><td>250,000</td></tr><tr><td>3</td><td>各種競技会出場助成等(スキー・陸上・ウエイトリフティング*)</td><td>425,000</td></tr><tr><td>4</td><td>行政区スポーツレクリエーション(12地区)</td><td>387,050</td></tr><tr><td>5</td><td>川崎レイクサイドマラソン実行委員会</td><td>4,000,000</td></tr></table> ◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。 ◇No.3の各種競技会に出場する助成金については、東北大会以上を対象として交付しており、参加者の負担軽減と本町における競技力向上に成果を上げている。 ◇No.4については、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図る。	No.	容	金 額	1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000	2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000	3	各種競技会出場助成等(スキー・陸上・ウエイトリフティング*)	425,000	4	行政区スポーツレクリエーション(12地区)	387,050	5	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	4,000,000												
No.	容	金 額																															
1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000																															
2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000																															
3	各種競技会出場助成等(スキー・陸上・ウエイトリフティング*)	425,000																															
4	行政区スポーツレクリエーション(12地区)	387,050																															
5	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	4,000,000																															
			4 開催大会等	<table><tr><th>月</th><th>事 業 名</th><th>参加選手数</th></tr><tr><td rowspan="2">6</td><td>第14回ペタンク大会</td><td>67人</td></tr><tr><td>第7回小学生ペタンク大会</td><td>112人</td></tr><tr><td>8</td><td>宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭大河原管内大会(蔵王町会場)</td><td>67人</td></tr><tr><td>9</td><td>第1回川崎レイクサイドマラソン</td><td>1,464人</td></tr><tr><td>11</td><td>第6回親子バレーボール大会(低学年)</td><td>104人</td></tr><tr><td>11</td><td>第32回親子バレーボール大会(小学生)</td><td>172人</td></tr><tr><td rowspan="2">12</td><td>第4回小学生ドッチボール低学年大会</td><td>67人</td></tr><tr><td>第25回小学生ドッチボール大会</td><td>77人</td></tr></table>					月	事 業 名	参加選手数	6	第14回ペタンク大会	67人	第7回小学生ペタンク大会	112人	8	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭大河原管内大会(蔵王町会場)	67人	9	第1回川崎レイクサイドマラソン	1,464人	11	第6回親子バレーボール大会(低学年)	104人	11	第32回親子バレーボール大会(小学生)	172人	12	第4回小学生ドッチボール低学年大会	67人	第25回小学生ドッチボール大会	77人
月	事 業 名	参加選手数																															
6	第14回ペタンク大会	67人																															
	第7回小学生ペタンク大会	112人																															
8	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭大河原管内大会(蔵王町会場)	67人																															
9	第1回川崎レイクサイドマラソン	1,464人																															
11	第6回親子バレーボール大会(低学年)	104人																															
11	第32回親子バレーボール大会(小学生)	172人																															
12	第4回小学生ドッチボール低学年大会	67人																															
	第25回小学生ドッチボール大会	77人																															
			節別内訳	<table><tr><td>1節 報酬</td><td>567,000円</td><td>スポーツ推進委員日額報酬</td></tr><tr><td>2節 給料</td><td>3,543,600円</td><td>職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>2,888,139円</td><td>職員手当(うち時間外手当 914,647円)</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>1,184,713円</td><td>職員共済費</td></tr><tr><td>7節 賃金</td><td>1,029,050円</td><td>管理人賃金</td></tr><tr><td>8節 報償費</td><td>923,183円</td><td>スポーツ教室講師謝礼 482,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 292,000円 各種大会記念品等 149,183円</td></tr><tr><td>9節 旅費</td><td>290,990円</td><td>スポーツ推進委員費用弁償 146,030円 職員普通旅費 108,560円 研修旅費 36,400円</td></tr></table>					1節 報酬	567,000円	スポーツ推進委員日額報酬	2節 給料	3,543,600円	職員給料	3節 職員手当等	2,888,139円	職員手当(うち時間外手当 914,647円)	4節 共済費	1,184,713円	職員共済費	7節 賃金	1,029,050円	管理人賃金	8節 報償費	923,183円	スポーツ教室講師謝礼 482,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 292,000円 各種大会記念品等 149,183円	9節 旅費	290,990円	スポーツ推進委員費用弁償 146,030円 職員普通旅費 108,560円 研修旅費 36,400円				
1節 報酬	567,000円	スポーツ推進委員日額報酬																															
2節 給料	3,543,600円	職員給料																															
3節 職員手当等	2,888,139円	職員手当(うち時間外手当 914,647円)																															
4節 共済費	1,184,713円	職員共済費																															
7節 賃金	1,029,050円	管理人賃金																															
8節 報償費	923,183円	スポーツ教室講師謝礼 482,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 292,000円 各種大会記念品等 149,183円																															
9節 旅費	290,990円	スポーツ推進委員費用弁償 146,030円 職員普通旅費 108,560円 研修旅費 36,400円																															

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由		
	11節 需用費		3,470,918円	消耗品（事務用品・施設管理用品等） 1,848,224円 食糧費（各種大会役員・講師弁当代等） 69,892円 印刷製本費（教室パンフ、申請書等） 416,124円 修繕料（アリーナ内トイレ、音響設備、プリンタ、ブラインド修理修繕等） 1,136,678円 賄材料費 なし				
	12節 役務費		382,536円	切手・ハガキ代 4,599円 広告料 なし 各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料 377,937円				
	14節 使用料及び賃借料		232,425円	高速料・駐車代 30,705円 土地借上げ料（防風林） 127,200円 事務機器等借上料（印刷機、マット等） 74,520円				
	16節 原材料費		97,200円	多目的グラウンド用珪砂				
	18節 備品購入費		922,748円	サッカーゴール、プールフロア、LED照明器具				
	19節 負担金、補助及び交付金		5,963,550円	宮城県B&G連絡協議会負担金 50,000円 全国スポーツ推進委員連合会費 6,000円 宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭負担金 10,000円 大河原地区スポーツ推進協議会負担金 35,500円 スポーツ少年団運営事業補助金 250,000円 体育協会運営事業補助金 800,000円 川崎レイクサイドマラソン事業補助金 4,000,000円 行政区等各種大会事業運営助成・ 上級大会参加助成金 812,050円				
2 海洋センター費		34,127,000	33,735,887	30,356,292	3,379,595	高圧受電設備改修等工事請負費の増		
	事業内容	B & G海洋センター及び総合グラウンド管理運営						
	成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成						
	主な課題等	民生部門とのタイアップ						
	事業実績・成果	施設の利用者数は年々上昇し、年間延べ6万人を超え、平成15年度以降で最も利用実績が多かった。特に多目的コートやトレーニングルームは利用者ニーズを捉えた施設整備や総合型スポーツクラブの積極的な活動等により前年度を大幅に上回っている。 30年以上を経過した施設のため、維持補修等施設延命化工事を実施している。						
	○海洋センター等の利用状況							
	◇アリーナ利用状況	(単位：人)						
	区分	大会・行事	教室 (ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
	年間	6,784	1,565	259	11,474	2,001	22,083	102.7
	◇トレーニングルーム利用状況	(単位：人)						
	区分	大会・行事	教室 (ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
	年間	4,166	909	21	4,175	371	9,642	126.8
	◇会議室利用状況	(単位：人)						
	区分	大会・行事	教室 (ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
	年間	3,154	90	52	1,190	334	4,820	148.4
	◇プール利用状況	(単位：人)						
	区分	大会・行事	教室 (ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
	年間	180	834	103	0	1,178	2,295	83.1
	◇多目的コート利用状況	(単位：件)						
	区分	大会・行事	教室 (ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
	年間	3,590	0	634	1,608	492	6,324	187.4
	◇総合グラウンド利用状況	(単位：人)						
	区分	大会・行事	教室 (ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
	年間	11,331	174	540	2,540	488	15,073	90.0
	◆合計	(単位：人)						
	区分	大会・行事	教室 (ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
	年間	29,205	3,572	1,609	20,987	4,864	60,237	109.1
	節別内訳							
	11節 需用費		6,431,621円	消耗品（事務・施設維持管理用品等） 483,940円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代） 531,580円 光熱水費（上下水道料、電気料） 5,391,846円 医薬材料費 24,255円				

款項目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由
	12節 役務費		141,153円	電話・インターネット使用料等		
	13節 委託料		21,416,529円	高圧変圧器PCB処理委託料 559,440円 センター施設警備委託料 388,800円 樹木維持管理・センター等施設管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 19,724,040円 施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールろ過装置・電気工作物等）705,369円 プール水質検査料 38,880円		
	14節 使用料及び賃借料		21,817円	NHK放送受信料		
	15節 工事請負費		5,642,687円	高圧受電設備改修 2,138,400円・センター1階LED工事 1,063,735円・女子トイレ床改修及びブース取替え工事 961,200円・アリーナ床組修繕 382,320円・駐車場外灯工事 334,800円・ボイラー制御盤修繕 372,600円・コンデンサー交換工事 308,362円 他		
	18節 備品購入費		82,080円	冷凍庫、電話機購入		
3 学校給食費		76,956,000	76,045,217	82,175,254	▲ 6,130,037	調理場維持補修工事の減
	事業内容	栄養バランスを考え、地産地消を取り入れた安全・安心な学校給食の提供				
	成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成				
	主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化				
	事業実績・成果					
	年度	小学校	中学校	調理場等	合 計	
	28年度	76,775食	40,627食	1,150食	118,552食	
	29年度	78,917食	40,011食	1,137食	120,065食	
	増減	2,142食	△ 616食	△ 13食	1,513食	
	◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場の3者面談の実施）					
	節別内訳					
	2節 給料		6,043,200円	職員給料		
	3節 職員手当等		2,526,838円	職員手当（うち時間外手当15,282円）		
	4節 共済費		1,880,376円	職員共済費		
	11節 需用費		38,514,010円	消耗品費（調理用品・事務用品等） 1,754,690円 燃料費（A重油・ガス・灯油等） 2,197,469円 医薬材料費 8,284円 光熱水費（上下水道料・電気料） 3,464,882円 修繕料（スチームコンベクションオープン部品交換・ストレージタンク検査整備復旧・排風機交換・蒸気回転釜等部品交換・洗浄室蒸気配管等） 1,807,929円 賄材料費 29,280,756円		
	12節 役務費		165,105円	電話・インターネット使用料 69,872円 検査手数料 74,612円 建物災害共済保険料 20,621円		
	13節 委託料		25,998,972円	警備委託 388,800円 清掃業務委託 103,680円 調理業務委託 17,124,105円 電気工作物保安管理業務 122,601円 消防設備保守点検 41,040円 施設機器保守料（厨房機器自動ドア・栄養管理システム等） 801,360円 給食運搬業務委託 7,336,656円 害虫防除・検便検査委託 80,730円		
	14節 使用料及び賃借料		20,470円	NHK放送受信料 13,990円 清掃器具借上料 6,480円		
	18節 備品購入費		886,896円	電気式消毒保管機628,560円、角型二重保温食缶258,336円		
	19節 負担金、補助及び交付金		9,350円	県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 1,350円 学校栄養士会負担金 8,000円		
11 災害復旧費		3,000	0	48,437,120	▲ 48,437,120	関東東北豪雨災害復旧事業の完了による減
1 農林水産業施設災害復旧費		2,000	0	34,749,000	▲ 34,749,000	関東東北豪雨災害復旧事業の完了による減
1 農業施設災害復旧費		1,000	0	34,749,000	▲ 34,749,000	関東東北豪雨災害復旧事業の完了による減
	事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
	成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
	主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				
	事業実績・成果					
	※事業なし					

款	項	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由		
	2	林業施設 災害復旧 費	1,000	0	0	0			
		事業内容	林道施設災害復旧事業						
		成果指標	林道施設の復旧による林業生産性の回復						
		主な課題等	林道の早期復旧						
		事業実績・成果	※事業なし						
	2	公共土木施設災害復旧費	1,000	0	8,099,120	▲ 8,099,120	H28災害復旧事業完了による減		
	1	道路橋梁 等災害復 旧費	1,000	0	8,099,120	▲ 8,099,120	H28災害復旧事業完了による減		
		事業内容	公共土木施設災害復旧事業						
		成果指標	公共土木施設の復旧による生活環境の回復						
		主な課題等	なし						
		事業実績・成果	※事業なし						
	5	その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0	5,589,000	▲ 5,589,000	関東東北豪雨災害復旧事業の減		
	1	その他公 共施設・ 公用施設 災害復旧 費	0	0	5,589,000	▲ 5,589,000	関東東北豪雨災害復旧事業の減		
		事業内容	被災箇所の災害復旧事業						
		成果指標	原形復旧と二次災害の防止						
		主な課題等	早期原形復旧と二次災害の防止						
		事業実績・成果	※事業なし						
12		公債費	242,918,000	242,874,923	241,908,541	966,382	地方債発行額の増加による		
	1	公債費	242,918,000	242,874,923	241,908,541	966,382	地方債発行額の増加による		
	1	元金	229,607,000	229,606,313	225,645,680	3,960,633	償還年数の経過と地方債発行額の増		
		事業内容	長期債元金償還金						
		成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）						
		主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整						
		事業実績・成果							
		◇借入先別元金償還金内訳							
		借入先	金 額		資 金 区 分		構成比		
		◇財政融資	138,101,102 円		公的資金		60.1		
		◇地方公共団体金融機構	41,731,819 円				18.2		
		◇郵便貯金・簡保管理機構	32,325,392 円		郵貯・簡保資金		14.1		
		◇七十七銀行	2,000,000 円		銀行等引受資金		0.9		
		◇仙南信用金庫	円				0.0		
		◇みやぎ仙南農協	15,448,000 円				6.7		
		◇共済組合等	円				0.0		
		計	229,606,313 円				100.0		
		◇元金償還金の推移（平成18～29年度）							
		H18	483,802,520円	H19	491,133,714円	H20	499,660,735円	H21	420,383,163円
		H22	402,352,636円	H23	389,493,954円 (380,093,954)	H24	348,097,231円	H25	311,971,794円 (311,171,794)
		H26	257,777,298円	H27	220,208,342円	H28	225,645,680円	H29	229,606,313円
		※ H23・H25下段の（ ）は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考） 借換債 H23=9,400,000円、H25=800,000円							
		節別内訳							
		23節 償還金利息及び割引料 229,606,313円 上記のとおり							
2		利子	13,311,000	13,268,610	16,262,861	▲ 2,994,251	償還年数の経過及び低金利による減		
		事業内容	長期債利子償還金						
		成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）						
		主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整						
		事業実績・成果							
		◇借入先別利子償還金内訳							
		借入先	金 額		資 金 区 分		構成比		
		◇財政融資	7,335,130円		公的資金		55.4		
		◇地方公共団体金融機構	4,038,988円				30.4		
		◇郵便貯金・簡保管理機構	1,040,634円		郵貯・簡保資金		7.8		
		◇七十七銀行	27,922円		銀行等引受資金		0.2		
		◇仙南信用金庫	0円				0.0		
		◇みやぎ仙南農協	825,936円				6.2		
		◇共済組合等	0円				0.0		
		計	13,268,610円				100.0		

款	項	目	科目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	前年対比	H28決算額対比に係る主な増減理由		
				◇利子償還金の推移（平成18～29年度）						
			H18	85,739,206円	H19	77,543,060円	H20	68,111,474円	H21	58,752,467円
			H22	51,044,377円	H23	43,500,405円	H24	37,233,306円	H25	31,515,863円
			H26	26,123,819円	H27	20,298,611円	H28	16,262,861円	H29	13,268,610円
			節別内訳							
			23節 償還金利子及び割引料		13,268,610円		上記のとおり			
13	諸	支	出	金	1,000	0	0	0	なし	
	1	普通財産	取	得	費	1,000	0	0	なし	
	1	普通財産	取	得	費	1,000	0	0	なし	
			事業内容	科目設定のみ						
			成果指標							
			主な課題等	なし						
			事業実績・成果	土地購入費等なし						
14	予	備	費	5,287,000	0	0	0	0	なし	
	1	予	備	費	5,287,000	0	0	0	なし	
	1	予	備	費	5,287,000	0	0	0	なし	
			事業内容	緊急かつ突発的事業経費への充用						
			成果指標	充当先事業による						
			主な課題等	なし						
			事業実績・成果	◇身元不明者の埋火葬等料 164,000円 ◇全国和牛能力共進会における出品奨励金 100,000円 ◇ふるさと納税返礼品 2,500,000円 ◇仙南地域広域行政事務組合追加負担金 1,949,000円 （旧角田衛生センター）						
			充用額合計		4,713,000円					
			節別内訳							
			※充当先事業による							
歳 出 合 計				5,385,677,000	4,923,721,867	4,867,649,889	56,071,978	決算増減率(%)	1.15	

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,393世帯（町内世帯数に占める割合42.3％）、被保険者数は、2,340人（町内人口に占める割合26.2％）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っている。そのうち、65歳から74歳までの前期高齢者が1001人（前年度比+30人）、未就学児は54人（前年度比+3人）となっている。

参考）H28末 被保険者数 2,422人（うち退職被保険者等41人） 前期高齢者 971人 未就学児 51人

本年度決算額は歳入1,053,320,388円、歳出1,047,056,442円 差引額6,263,946円となった。

前年度、歳入不足を補うために、法定外繰入金として4,874,348円を一般会計から繰り入れたが、前年度比△11,138,294円と昨年に引き続き改善され、法定外繰入金は発生しなかった。

その主な要因は、保険財政共同安定事業拠出金や後期高齢者支援金等の減、国税収納率（94.38％）1.9％の増による。

保健事業では、特定健診の受診者が940人、受診率は55.8％となり近年では受診率が6割弱を達成しており、健康意識の醸成や重症化抑制を促している。

◇目標

- ・被保険者資格の適用の適正化に努める。
- ・保険税の収納率の更なる向上に努める。
- ・予防事業の推進と特定健診の受診率向上と特定保健指導の修了率向上に努め、医療費の抑制を図る。

歳入

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	国民健康保険税	231,054,000	238,670,599	232,767,772	5,902,827	収納率の向上による税収増
		国民健康保険税	231,054,000	238,670,599	232,767,772	5,902,827	
		01 一般被保険者国民健康保険税	227,939,000	235,480,788	226,115,757	9,365,031	収納率の向上による税収増
		02 退職被保険者等国民健康保険税	3,115,000	3,189,811	6,652,015	▲ 3,462,204	退職被保険者数の減少による減
02	01	分担金及び負担金	2,850,000	2,912,911	3,068,386	▲ 155,475	特定健診負担金の減
		負担金	2,850,000	2,912,911	3,068,386	▲ 155,475	
		01 保健事業負担金	2,850,000	2,912,911	3,068,386	▲ 155,475	特定健診受診者負担金 747,100円 後期高齢者健診負担金 2,165,811円
03	01	使用料及び手数料	167,000	188,000	150,850	37,150	下記同様
		手数料	167,000	188,000	150,850	37,150	
		01 総務手数料	167,000	188,000	150,850	37,150	保険税督促手数料
04	01	国庫支出金	306,090,000	321,142,824	340,686,314	▲ 19,543,490	療養給付費抑制に伴う減
		国庫負担金	208,372,000	224,821,824	232,457,314	▲ 7,635,490	
		01 事務費負担金	0	0	0	0	
		02 療養給付費等国庫負担金	200,991,000	216,919,824	221,768,913	▲ 4,849,089	療養給付費の減 参考）給付費等の32％を基本
		03 高額医療費共同事業費負担金	7,381,000	7,902,000	10,688,401	▲ 2,786,401	高額医療費の減
		国庫補助金	97,718,000	96,321,000	108,229,000	▲ 11,908,000	
		01 財政調整交付金	93,544,000	92,148,000	105,409,000	▲ 13,261,000	療養給付費の減 参考）給付費等の9％を基本
		02 特別対策事業費国庫補助金	4,174,000	4,173,000	2,820,000	1,353,000	特定健診国庫補助金 1,765,000円 制度関係業務準備事業補助金 2,408,000円
05	01	療養給付費交付金	345,993,000	343,018,489	335,703,232	7,315,257	下記同様
		療養給付費交付金	345,993,000	343,018,489	335,703,232	7,315,257	
		01 療養給付費交付金	345,993,000	343,018,489	335,703,232	7,315,257	一般被保険者医療費の増に連動 参考）一般被保険者医療給付分（医療給付 - 保険料）
							財政調整交付金の減
06	01	県支出金	75,977,000	65,982,814	76,505,401	▲ 10,522,587	
		県補助金	2,057,000	2,239,000	2,171,000	68,000	
		01 特定健診県補助金	1,766,000	1,765,000	1,880,000	▲ 115,000	特定健診事業費の減に連動 参考）国県それぞれ1/3
		09 乳幼児医療費補助金	291,000	474,000	291,000	183,000	乳幼児医療の増
	02	県負担金	73,920,000	63,743,814	74,334,401	▲ 10,590,587	
		01 高額医療費共同事業負担金	7,381,000	7,381,814	10,688,401	▲ 3,306,587	高額医療費の減
		02 財政調整交付金	66,539,000	56,362,000	63,646,000	▲ 7,284,000	療養給付費の減 参考）給付費等の9％を基本
07	01	財産収入	1,000	0	0	0	
		財産運用収入	1,000	0	0	0	
		01 利子及び配当金	1,000	0	0	0	基金残高なし
08	01	繰入金	110,310,000	80,287,327	85,629,746	▲ 5,342,419	赤字補てん等繰入金の減
		基金繰入金	1,000	0	0	0	
		01 基金繰入金	1,000	0	0	0	基金残高なし
		他会計繰入金	110,309,000	80,287,327	85,629,746	▲ 5,342,419	
	02						保険基盤安定及び財政安定化繰入金、運営赤字補てん繰出金の減 参考）
		01 一般会計繰入金	110,309,000	80,287,327	85,629,746	▲ 5,342,419	・運営赤字補てん 0千円 ・保険基盤安定 54,416千円 ・財政安定化 5,874千円

款	項目	項目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
09	繰越金		2,000	0	0	0	
	繰越金		2,000	0	0	0	
	01	繰越金	2,000	0	0	0	前年度繰越金なし
10	諸収入		1,506,000	1,117,424	1,728,617	▲ 611,193	国一部負担金による補てんの減
	延滞金・加算金及び過料		1,500,000	1,068,364	1,475,519	▲ 407,155	
	01	一般被保険者延滞金	1,500,000	1,068,364	1,475,519	▲ 407,155	一般被保険者延滞金の減
	02	退職被保険者等延滞金	0	0	0	0	
	預金利子		1,000	6	4	2	
	01	預金利子	1,000	6	4	2	葬祭費通帳利子の増
	雑入		5,000	49,054	253,094	▲ 204,040	
	01	一般被保険者第三者納付金	1,000	11,718	0	11,718	第三者納付金（保険適用外医療費戻し）
	02	退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0	
	03	一般被保険者返納金	1,000	30,639	183,660	▲ 153,021	過誤納診療報酬等返還金の減
	04	退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	過誤納診療報酬等返還金なし
	05	雑入	1,000	6,697	69,434	▲ 62,737	国の特例措置に伴う増加負担に係る補てん金の減
歳入合計			1,073,950,000	1,053,320,388	1,076,240,318	▲ 22,919,930	

歳出

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費		21,424,000	17,762,441	12,857,017	4,905,424	システム改修電算委託料の増
	総務管理費		12,695,000	10,137,605	6,481,933	3,655,672	
	01	一般管理費	12,695,000	10,137,605	6,481,933	3,655,672	システム改修電算委託料の増
	徴税費		8,624,000	7,519,836	6,295,284	1,224,552	
	01	賦課徴収費	8,624,000	7,519,836	6,295,284	1,224,552	システム改修電算委託料の増
	運営協議会費		105,000	105,000	79,800	25,200	
02	01 運営協議会費		105,000	105,000	79,800	25,200	国保運営協議会経費、委員報酬
	保険給付費		584,628,000	572,582,083	557,140,917	15,441,166	療養給付費の増加
	療養諸費		449,166,000	446,715,560	426,528,591	20,186,969	
	01	一般被保険者療養給付費	429,953,000	429,952,946	391,490,419	38,462,527	療養給付費の増加と財政共同安定化事業交付金相殺金額の減少に伴う増
	02	退職被保険者等療養給付費	10,102,000	10,101,905	27,412,816	▲ 17,310,911	退職被保険者（60～64歳）分療養費の減
	03	一般被保険者療養費	7,328,000	5,255,680	6,080,487	▲ 824,807	補装具、マッサージ等療養費の減
	04	退職被保険者等療養費	132,000	0	85,374	▲ 85,374	退職被保険者分の療養費の減
	05	審査支払手数料	1,651,000	1,405,029	1,459,495	▲ 54,466	国保連合会への支払いの減
	高額療養諸費		130,010,000	122,092,523	126,402,326	▲ 4,309,803	
	01	一般被保険者高額療養費	122,184,000	120,442,071	119,232,648	1,209,423	一般被保険者の長期疾病、入院に係る高額療養費の増
	02	退職被保険者等高額療養費	7,725,000	1,640,322	7,109,822	▲ 5,469,500	退職被保険者の長期疾病、入院に係る高額療養費の減
	03	一般高額・介護合算高額療養費	100,000	10,130	59,856	▲ 49,726	主な増減なし
	04	退職高額・介護合算高額療養費	1,000	0	0	0	
	移送費		2,000	0	0	0	
	01	一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	
	02	退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	
	出産育児諸費		4,200,000	2,924,000	3,360,000	▲ 436,000	
	01	出産育児一時金	4,200,000	2,924,000	3,360,000	▲ 436,000	出産実績の減 参考）7件（前年度比△1件） 420,000円×6件+404,000円×1件/件
03	葬祭諸費		1,250,000	850,000	850,000	0	
	01	葬祭費	1,250,000	850,000	850,000	0	参考）国保分葬祭費17件（前年度比±0件）×50,000円/件
	後期高齢者支援金等		129,130,000	129,128,020	139,846,587	▲ 10,718,567	下記同様
	後期高齢者支援金等		129,130,000	129,128,020	139,846,587	▲ 10,718,567	
	01	後期高齢者支援金	129,130,000	129,128,020	139,846,587	▲ 10,718,567	後期高齢者療養給付費用への拠出金（保険料分、国庫支援分含む）の減
	老人保健拠出金		12,000	3,154	4,956	▲ 1,802	
04	老人保健拠出金		12,000	3,154	4,956	▲ 1,802	
	01	老人保健医療費拠出金	1,000	0	0	0	
	02	老人保健事業拠出金	1,000	0	0	0	
	03	老人保健事務費拠出金	10,000	3,154	4,956	▲ 1,802	主な増減なし

款	項	目	名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等	
05	01	介護納付金		57,361,000	57,360,507	62,618,158	▲ 5,257,651	下記同様	
		介護納付金		57,361,000	57,360,507	62,618,158	▲ 5,257,651		
		01	介護納付金	57,361,000	57,360,507	62,618,158	▲ 5,257,651	介護保険制度維持財源（保険料、国県費用負担分含む）として納付する額の減	
06	共同事業拠出金			249,836,000	249,834,322	279,408,724	▲ 29,574,402	財政安定化共同事業拠出金の減	
	共同事業拠出金			249,836,000	249,834,322	279,408,724	▲ 29,574,402		
	01	高額医療費拠出金		29,528,000	29,527,259	42,753,607	▲ 13,226,348	3カ年の実績に基づく高額医療費に応じた拠出金の減	
	02	財政安定化共同事業拠出金		220,307,000	220,306,888	236,654,949	▲ 16,348,061	被保険者数に応じた拠出並びに3カ年の実績に基づく高額医療費に応じた拠出金の減（制度改正あり）	
	03	その他共同事業拠出金		1,000	175	168	7	退職者分に係る共同事業拠出金	
07	保健事業費			15,195,000	13,777,037	14,763,603	▲ 986,566	下記同様	
	保健事業費			15,195,000	13,777,037	14,763,603	▲ 986,566		
	01	保健衛生普及費		15,195,000	13,777,037	14,763,603	▲ 986,566	報償費（国庫補助事業に伴う講師謝礼、国保優良家庭表彰の減）参考）主に健診委託経費	
08	基金積立金			1,000	0	0	0		
	基金積立金			1,000	0	0	0		
	01	財政調整基金積立金		1,000	0	0	0		
09	公債費			1,000	0	0	0		
	一般公債費			1,000	0	0	0		
	01	利子		1,000	0	0	0	借入金なし	
10	諸支出金			6,612,000	6,608,878	9,600,356	▲ 2,991,478	国県負担金返還金の減	
	償還金及び還付加算金			6,612,000	6,608,878	9,600,356	▲ 2,991,478		
	01	一般被保険者保険税還付金		1,551,000	1,550,900	660,310	890,590	過年度過誤納に係る税還付金の増	
	02	退職被保険者等保険税還付金		0	0	0	0	過年度過誤納に係る税還付金なし	
	03	償還金		5,058,000	5,057,978	8,940,046	▲ 3,882,068	療養給付費国庫負担金実績額確定等に伴う国庫返還金の減	
	04	一般被保険者還付加算金		1,000	0	0	0		
	05	退職被保険者等還付加算金		1,000	0	0	0		
	02	01 延滞金		1,000	0	0	0		
	11	予備費			9,750,000	0	0	0	
		予備費			9,750,000	0	0	0	
01		予備費		9,750,000	0	0	0		
歳 出 合 計				1,073,950,000	1,047,056,442	1,076,240,318	▲ 29,183,876		
歳入・歳出差引き				0	6,263,946	0	6,263,946		

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計83,394,076円、歳出合計83,200,506円で収支差引額193,570円は、次年度繰越金となる。
 平成29年度末における被保険者数は1,519人（町内に占める割合17.1%）、うち障害認定者は6人である。また、被保険者1人当たりの保険料は調定額ベースで約35,884円（前年度比+3,459円）となった。
 保険料全体の収納率は98.6%である。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%である、一方で納入通知書による普通徴収分は96.9%、滞納繰越金は2,146,199円で収納率22.3%である。
 平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）は、平成29年度において10年目を迎え、被保険者にも浸透してきている。また、事務手続き又は医療給付処理等さらに財政運営は、効率的かつ安定化が図られているところである。

◇目標

- ・保険料の収納率向上を図るため口座振替納付を推進する。
- ・税務部局と連携し滞納額減少に努める。
- ・窓口事務の綿密な連携と被保険者窓口利用に係る満足度の向上を図る。
- ・他保険同様、健康づくり推進による医療給付費等の抑制を推進する。

歳 入

（単位：円）

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	後期高齢者医療保険料	56,121,000	54,383,230	49,538,101	4,845,129	普通徴収対象者保険料の増
	後期高齢者医療保険料	56,121,000	54,383,230	49,538,101	4,845,129	
	01 特別徴収保険料	33,751,000	34,795,800	30,523,400	4,272,400	公的年金等特別徴収の増
	02 普通徴収保険料	22,370,000	19,587,430	19,014,701	572,729	収納率の向上による増
02	使用料及び手数料	15,000	18,100	19,400	▲ 1,300	
	01 手数料	15,000	18,100	19,400	▲ 1,300	
	01 督促手数料	15,000	18,100	19,400	▲ 1,300	例年並み
03	繰入金	30,892,000	28,755,446	29,199,604	▲ 444,158	保険基盤安定繰入金の減
	他会計繰入金	30,892,000	28,755,446	29,199,604	▲ 444,158	
	01 一般会計繰入金	30,892,000	28,755,446	29,199,604	▲ 444,158	保険基盤安定繰入金（国県3/4、町1/4）の減 参考） 事務費繰入金 1,637千円 保険基盤安定繰入金 27,118千円
	繰越金	213,000	235,200	213,700	21,500	主な増減なし
04	繰越金	213,000	235,200	213,700	21,500	
	01 繰越金	213,000	235,200	213,700	21,500	保険料等に係る収納と納付期の調整（町と連合会間の調整含む。）に伴う繰越金発生
	繰越金	213,000	235,200	213,700	21,500	
05	諸収入	3,000	2,100	0	2,100	
	01 延滞金・加算金及び過料	1,000	2,100	0	2,100	
	01 延滞金	1,000	2,100	0	2,100	保険料延滞金
	02 預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	なし
	雑入	1,000	0	0	0	
	01 雑入	1,000	0	0	0	過年度分保険料還付金等なし
歳 入 合 計		87,244,000	83,394,076	78,970,805	4,423,271	

歳 出

（単位：円）

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	2,056,000	1,873,921	1,665,867	208,054	
	総務管理費	1,679,000	1,642,120	1,552,066	90,054	
	01 一般管理費	1,679,000	1,642,120	1,552,066	90,054	主な増減なし 電算委託・借上料及び保険証郵送料
	徴収費	377,000	231,801	113,801	118,000	
02	徴収費	377,000	231,801	113,801	118,000	主な増減なし 納税組合奨励金 参考）703件分×80円
	後期高齢者医療広域連合納付金	84,688,000	81,306,285	77,060,478	4,245,807	
	後期高齢者医療広域連合納付金	84,688,000	81,306,285	77,060,478	4,245,807	
03	後期高齢者医療広域連合納付金	84,688,000	81,306,285	77,060,478	4,245,807	保険料増加に伴う納付金の増 参考） 保険料分 54,188,160円 保険基盤安定負担金分 27,118,125円
	諸支出金	200,000	20,300	9,260	11,040	
	償還金及び還付加算金	200,000	20,300	9,260	11,040	
	01 保険料還付金	200,000	20,300	9,260	11,040	過年度分保険料還付金
04	予備費	300,000	0	0	0	
	予備費	300,000	0	0	0	
	01 予備費	300,000	0	0	0	
歳 出 合 計		87,244,000	83,200,506	78,735,605	4,464,901	
歳入・歳出差引き		0	193,570	235,200	▲ 41,630	次年度繰越金

介護保険特別会計

■事業実績・成果

歳入は、前年度対比で9,803,638円、0.9%増の1,056,214,346円、歳出も前年度対比で6,711,480円で0.7%増の1,008,265,071円となった。

内訳として、介護給付費全体で10,483,729円、1.1%の増加となっている。この介護給付費のうち、介護サービス等諸費で5,828,300円の増、介護予防サービス等諸費で4,674,753円の増、高額介護サービス費等で719,090円の減、特定入所者介護サービス費では72,365円の減となっている。介護サービス諸費では、居宅介護サービス給付費が減少している一方で、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費が大きく伸びている。

平成29年度末における被保険者は3,055人、要介護認定者数は544人、サービス受給者数は月平均447人で、28年度末と比較すると、被保険者数で37人の増、要介護認定者数で16人の増となった。なお、被保険者に対する要介護認定率は17.8%で、ここ数年横ばいで推移している。

被保険者数の増加とともに要介護認定者数の増加が見込まれるため、地域支援事業（介護予防事業）の更なる充実と、介護保険事業の適正な執行を図る。

◇目標

- ・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援の体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制と重度化予防に向けた多様な取組の充実を図る。
- ・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実を図る。

歳入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	192,136,000	209,083,034	201,428,444	7,654,590	第1号被保険者数増加による調定額の増
	介護保険料	192,136,000	209,083,034	201,428,444	7,654,590	現年度収納率 98.9%
	01 第1号被保険者保険料	192,136,000	209,083,034	201,428,444	7,654,590	現年度207,190,049円 過年度分1,892,985円
02	分担金及び負担金	2,495,000	2,517,200	2,798,500	▲ 281,300	地域支援事業費負担金の減
	負担金	2,495,000	2,517,200	2,798,500	▲ 281,300	
	01 地域支援事業負担金	2,495,000	2,517,200	2,798,500	▲ 281,300	食の自立支援事業負担金1,049,700円 介護予防教室等負担金1,467,500円
03	使用料及び手数料	20,000	60,600	53,440	7,160	
	手数料	20,000	60,600	53,440	7,160	
	01 手数料	20,000	60,600	53,440	7,160	介護保険料督促手数料
04	国庫支出金	244,847,000	248,483,183	251,799,116	▲ 3,315,933	
	国庫負担金	172,222,000	173,035,707	168,594,939	4,440,768	介護給付費国庫負担金の増
	01 介護給付費負担金	172,222,000	173,035,707	168,594,939	4,440,768	在宅分20%、施設分15%
	国庫補助金	72,625,000	75,447,476	83,204,177	▲ 7,756,701	財政調整交付金の減
	01 調整交付金	61,302,000	61,302,000	68,221,000	▲ 6,919,000	介護給付財政調整交付金 6.62%
	02 地域支援（介護予防）事業交付金	2,036,000	3,177,600	4,229,374	▲ 1,051,774	補助対象経費の25%
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	9,287,000	10,287,876	10,753,803	▲ 465,927	補助対象経費の39%
	04 介護保険事業費補助金	0	680,000	0	680,000	介護保険システム改修費用補助金
05	支払基金交付金	267,513,000	267,513,000	265,753,952	1,759,048	
	支払基金交付金	267,513,000	267,513,000	265,753,952	1,759,048	
	01 介護給付費交付金	264,508,000	264,508,000	262,036,952	2,471,048	介護給付費交付金 28%
	02 地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,005,000	3,005,000	3,717,000	▲ 712,000	補助対象経費の28%
06	県支出金	144,728,000	147,027,313	145,607,259	1,420,054	介護給付県負担の増
	県負担金	139,106,000	140,298,000	138,187,000	2,111,000	
	01 介護給付費負担金	139,106,000	140,298,000	138,187,000	2,111,000	在宅分12.5%、施設分17.5%
	県補助金	5,622,000	6,729,313	7,420,259	▲ 690,946	
	01 地域支援（介護予防）事業補助金	1,377,000	1,585,375	2,043,358	▲ 457,983	補助対象経費の12.5%
	02 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	4,245,000	5,143,938	5,376,901	▲ 232,963	補助対象経費の19.5%
	県補助金	0	0	0	0	
	01 地域支援（介護予防）事業補助金	0	0	0	0	
	02 地域支援（包括的支援・任意）事業補助金	0	0	0	0	
	03 介護保険事業費県補助金	0	0	0	0	
	繰入金	162,340,000	155,257,195	151,724,452	3,532,743	介護給付費繰入金の増
	基金繰入金	0	0	0	0	
07	01 基金繰入金	0	0	0	0	
	02 介護従事者処遇改善臨時特例繰入金	0	0	0	0	
	一般会計繰入金	162,340,000	155,257,195	151,724,452	3,532,743	介護給付費繰入金・職員給与費、事務費繰入金の増
	01 介護給付費繰入金	121,030,000	117,746,549	116,436,083	1,310,466	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援（介護予防）事業繰入金	3,824,000	3,225,956	5,080,739	▲ 1,854,783	補助対象経費の12.5%繰入＋単独事業分
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	9,883,000	9,383,201	11,559,195	▲ 2,175,994	補助対象経費の19.5%繰入＋単独事業分
08	繰越金	26,257,000	26,257,117	27,235,911	▲ 978,794	介護保険料軽減繰入金1,674,330円 職員給与費繰入金7,422,507円 事務費繰入金15,804,652円
	繰越金	26,257,000	26,257,117	27,235,911	▲ 978,794	国庫補助金交付金返還のための繰越財源の減
	01 繰越金	26,257,000	26,257,117	27,235,911	▲ 978,794	前年度繰越金
09	諸収入	6,000	15,704	9,634	6,070	延滞金の増
	延滞金及び過料	2,000	10,800	0	10,800	
	01 延滞金	1,000	10,800	0	10,800	
	02 過料	1,000	0	0	0	
	預金利子	1,000	4,904	8,144	▲ 3,240	預金利子等の減
	01 預金利子	1,000	4,904	8,144	▲ 3,240	介護保険財政調整基金利子 基金残高69,000,000円

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			雑入	3,000	0	1,490	▲ 1,490	
	03	01	第三者納付金	1,000	0	0	0	
		02	返納金	1,000	0	0	0	
	03		雑入	1,000	0	1,490	▲ 1,490	
			歳 入 合 計	1,040,342,000	1,056,214,346	1,046,410,708	9,803,638	

歳 出

(単位：円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			総務費	17,388,000	16,561,156	12,105,340	4,455,816	
	01		総務管理費	5,254,000	5,169,877	2,056,342	3,113,535	
		01	一般管理費	5,254,000	5,169,877	2,056,342	3,113,535	電算システム改修（制度改正による）費の増
			徴税費	1,526,000	1,293,947	1,273,928	20,019	
	02	01	賦課徴収費	1,526,000	1,293,947	1,273,928	20,019	介護保険料賦課徴収経費の増
		02	滞納処分費	0	0	0	0	
			認定審査会費	10,524,000	10,030,132	8,754,070	1,276,062	
	03	01	認定審査会費	3,473,000	3,473,000	3,493,000	▲ 20,000	要介護認定審査会共同設置負担金（仙南広域）
		02	認定調査費	7,051,000	6,557,132	5,261,070	1,296,062	介護予防ケアマネジメント事業費から予算組替え
	04		運営委員会費	84,000	67,200	21,000	46,200	
		01	運営委員会費	84,000	67,200	21,000	46,200	介護保険運営委員会報酬（年4回開催）
			介護給付費	969,246,000	941,972,389	931,488,660	10,483,729	介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費の増
			介護サービス等諸費	873,056,000	848,322,150	842,493,850	5,828,300	
	01		居宅介護サービス給付費	296,088,000	285,947,734	287,207,775	▲ 1,260,041	居宅介護サービス分：延べ受給者数2,871人
		02	地域密着型介護サービス給付費	145,107,000	138,971,502	135,998,521	2,972,981	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入居者生活介護サービス分：延べ受給者数540人
		03	施設介護サービス給付費	385,139,000	378,473,735	373,400,545	5,073,190	施設介護サービス分：延べ受給者数1,403人
		04	居宅介護福祉用具購入費	760,000	759,641	622,584	137,057	福祉用具購入分：延べ受給者数28人
		05	居宅介護住宅改修費	2,650,000	2,649,727	2,013,859	635,868	住宅改修分：延べ受給者数22人
		06	居宅介護サービス計画給付費	43,312,000	41,519,811	43,250,566	▲ 1,730,755	居宅介護ケアプラン作成分：延べ受給者数2,648人
			介護予防サービス等諸費	20,308,000	19,918,737	15,243,984	4,674,753	
	01		介護予防サービス給付費	17,433,000	17,044,798	12,618,151	4,426,647	居宅介護予防サービス分：延べ受給者数543人
		02	地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	
		03	介護予防福祉用具購入費	166,000	165,228	119,633	45,595	福祉用具購入分：延べ受給者数7人
		04	介護予防住宅改修費	277,000	276,811	123,300	153,511	住宅改修分：延べ受給者数3人
		05	介護予防サービス計画給付費	2,432,000	2,431,900	2,382,900	49,000	介護予防ケアプラン作成分：延べ受給者数551人
	03		その他諸費	592,000	568,432	655,276	▲ 86,844	
		01	審査支払手数料	592,000	568,432	655,276	▲ 86,844	国保連合会への審査手数料支払額
			高額介護サービス等費	22,301,000	21,712,230	22,431,320	▲ 719,090	
	04	01	高額介護サービス費	22,293,000	21,704,719	22,429,957	▲ 725,238	高額介護サービス分：延べ受給者数1,677人
		02	高額介護予防サービス費	8,000	7,511	1,363	6,148	高額介護予防サービス分：延べ受給者数14人
			高額医療合算介護サービス等費	2,091,000	2,089,095	1,230,120	858,975	
		01	高額医療合算介護サービス費	2,090,000	2,089,095	1,229,329	859,766	高額医療合算介護サービス分：延べ受給者数70人
		02	高額医療合算介護予防サービス費	1,000	0	791	▲ 791	高額医療合算介護予防サービス分：延べ受給者数0人
	06		特定入所者介護サービス費	50,898,000	49,361,745	49,434,110	▲ 72,365	
		01	特定入所者介護サービス費	50,877,000	49,340,745	49,434,110	▲ 93,365	居住費・食費分：延べ受給件数2,227件
		03	特定入所者介護予防サービス費	21,000	21,000	0	21,000	居住費・食費分：延べ受給件数2件
	03		財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
		01	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			地域支援事業費	44,677,000	41,510,128	46,268,284	▲ 4,758,156	介護予防生活支援サービス事業費・地域包括支援事業費の減
			介護予防・生活支援サービス事業費	6,694,000	5,593,344	9,853,826	▲ 4,260,482	
	01	01	介護予防・生活支援サービス事業費	6,694,000	5,593,344	8,841,974	▲ 3,248,630	総合事業（生活支援サービス事業）利用者増加に伴う訪問介護相当サービスの減
		02	介護予防ケアマネジメント事業費	0	0	1,011,852	▲ 1,011,852	認定調査費に予算組替え
	02		一般介護予防事業費	5,793,000	5,217,311	4,703,261	514,050	
		01	一般介護予防事業費	5,793,000	5,217,311	4,703,261	514,050	地区サロン拡充による費用増
			包括的支援事業・任意事業費	32,160,000	30,692,039	31,695,762	▲ 1,003,723	
		01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	24,529,000	24,191,122	24,845,895	▲ 654,773	地域包括支援センター活動経費の減
		02	任意事業費	4,858,000	4,304,360	4,887,780	▲ 583,420	配食サービス利用の減に伴う減
	03		在宅医療・介護連携推進事業費	271,000	75,642	4,751	70,891	医療・介護連携推進事業
	04		生活支援体制整備事業費	450,000	225,744	525,824	▲ 300,080	地域で高齢者の生活を支援していくための体制整備に係る事業費
	05		認知症総合支援事業費	1,592,000	1,477,640	1,431,512	46,128	認知症対策事業費の増
	06		地域ケア会議推進事業費	460,000	417,531	0	417,531	専門家等有識者への報償費等

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			その他諸費	30,000	7,434	15,435	▲ 8,001	
	04	01	審査支払手数料	30,000	7,434	15,435	▲ 8,001	国保連合会への審査手数料支払額（要支援認定者・総合事業対象者分）
			包括的支援事業・任意事業費	0	0	0	0	
	05	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	0	0	0	0	
		02	任意事業費	0	0	0	0	
		05	認知症総合支援事業費	0	0	0	0	
			一般介護予防事業費	0	0	0	0	
	06	01	一般介護予防事業費	0	0	0	0	
			基金積立金	1,000	0	0	0	
	05		基金積立金	1,000	0	0	0	
		01	基金積立金	1,000	0	0	0	
			公債費	1,000	0	0	0	
	06		公債費	1,000	0	0	0	
		01	利子	1,000	0	0	0	
		02	財政安定化基金償還金	0	0	0	0	
		01	財政安定化基金償還金	0	0	0	0	
			諸支出金	8,228,000	8,221,398	11,691,307	▲ 3,469,909	交付金実績精査による過払交付金返還金の減
			償還金及び還付金	8,228,000	8,221,398	11,691,307	▲ 3,469,909	
	07	01	還付金	95,000	90,240	58,620	31,620	介護保険料還付金
		02	償還金	8,132,000	8,131,158	11,632,687	▲ 3,501,529	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）
		03	還付加算金	1,000	0	0	0	
			予備費	800,000	0	0	0	
	08		予備費	800,000	0	0	0	
		01	予備費	800,000	0	0	0	
			歳 出 合 計	1,040,342,000	1,008,265,071	1,001,553,591	6,711,480	
			歳入・歳出差引き	0	47,949,275	44,857,117	3,092,158	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 12,544,483円、歳出合計 11,543,778円で、収支差引残 705円となった。
- ・温泉供給件数については、旅館6件、公衆浴場1件の7件となっている。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っている。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行う。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行う。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努める。

歳 入

(単位：円)

款	項	目	目 名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01		使用料及び手数料	11,803,000	10,303,159	11,287,583	▲ 984,424	
			使用料	11,803,000	10,303,159	11,287,583	▲ 984,424	現年度収納率 89.9%
			01 温泉使用料	11,803,000	10,303,159	11,287,583	▲ 984,424	現年度9,731,129円・過年度572,030円
02	01		温泉維持費	1,000	0	0	0	
			温泉維持費	1,000	0	0	0	
			01 温泉維持費	1,000	0	0	0	
03	01		財産収入	66,000	59,919	67,009	▲ 7,090	
			財産運用収入	66,000	59,919	67,009	▲ 7,090	
			01 利子及び配当金	11,000	4,529	11,619	▲ 7,090	基金利子の減
04	01		02 財産貸付収入	55,000	55,390	55,390	0	土地貸付収入
			繰入金	1,787,000	1,844,000	0	1,844,000	
			基金繰入金	1,787,000	1,844,000	0	1,844,000	
05	01		01 基金繰入金	1,787,000	1,844,000	0	1,844,000	基金からの繰入金
			繰越金	337,000	337,405	22	337,383	
			繰越金	337,000	337,405	22	337,383	
06	01		01 繰越金	337,000	337,405	22	337,383	前年度繰越金
			諸収入	45,000	0	56,000	▲ 56,000	
			雑入	45,000	0	56,000	▲ 56,000	
07	01		01 雑入	45,000	0	56,000	▲ 56,000	温泉測定調査業務が隔年実施のため
			歳入合計	14,039,000	12,544,483	11,410,614	1,133,869	

歳 出

(単位：円)

款	項	目	目 名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01		温泉管理費	13,538,000	12,543,778	11,073,209	1,470,569	
			温泉管理費	13,538,000	12,543,778	11,073,209	1,470,569	
			01 一般管理費	3,635,000	3,288,916	3,033,564	255,352	職員人件費及び事務経費
02	01		02 温泉施設費	9,903,000	9,254,862	8,039,645	1,215,217	温泉の安定供給を図るため、施設の維持管理に努めた。
								施設維持管理
								・光熱水費 3,480,640円
03	01							・計装盤更新工事ほか 4,428,000円
								施設用地賃借料 230,000円
								源泉ポンプ購入 723,600円
04	01							維持補修材料代 245,548円
			公債費	1,000	0	0	0	
			公債費	1,000	0	0	0	
05	01		01 利子	1,000	0	0	0	
			予備費	500,000	0	0	0	
			予備費	500,000	0	0	0	
06	01		01 予備費	500,000	0	0	0	
			歳出合計	14,039,000	12,543,778	11,073,209	1,470,569	
			歳入・歳出差引き	0	705	337,405	▲ 336,700	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

本町の公共下水道事業は供用開始から30年以上が経過している。

現在（H30.3.31）の下水道普及率は63.4%、処理区域内における水洗化率については93.6%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全の一端を担ってきた。

一方で、施設全体の消耗・劣化が顕著に進行しているため、その対策として平成24年度に「下水道長寿命化計画」を策定し、主に下水道処理施設に係る設備の更新事業を推進しているところである。

当該年度における財務状況は、歳入 438,073,667円、歳出 438,073,667円で差引額は0円となった。

「独立採算性」とする財務運営の基本方針の下、事業費の財源については使用料収入によって賄うこととしているが、現実的には、歳入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いていることから、使用料収入の安定的な確保と歳出削減に努め、更なる経営の健全化を図っていきたい。

なお、収支の主だった項目中、一般会計からの繰入額については、対前年度比約1.5%減の186,321,557円、公共下水道債については、建設費の増加に伴い昨年度に比較して約254.2%増の35,600,000円（通常事業分）となった。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

		（％）				
項目	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
下水道普及率		64.5	64.5	64.1	65.1	63.4
下水道水洗化率		92.7	93.2	93.4	93.6	93.6

※下水道普及率

水洗化可能人口/行政人口

※下水道水洗化率

水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った事業経営を確立する。
- ・長寿命化計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図る。

歳入

（単位：円）

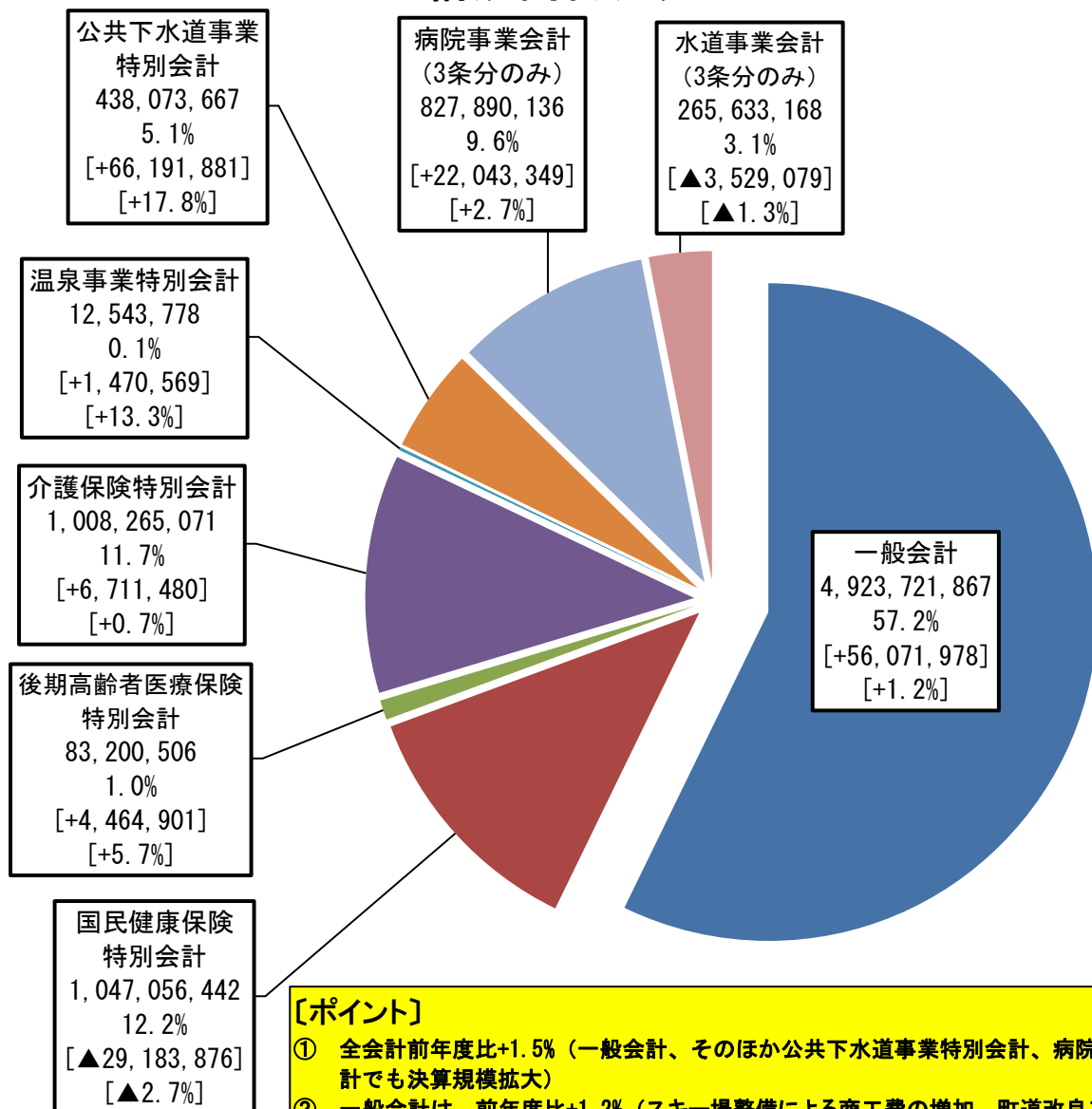
款	項目	項目名	予算現額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	分担金及び負担金		2,000	229,530	426,740	▲ 197,210	
	負担金		2,000	229,530	426,740	▲ 197,210	
	02	01 下水道事業負担金	2,000	229,530	426,740	▲ 197,210	下水道事業受益者負担金 229,530円
02	使用料及び手数料		171,694,000	171,108,502	171,999,558	▲ 891,056	
	使用料		171,573,000	170,978,302	171,885,217	▲ 906,915	収納率95.2%（欠損処分前）
	01	01 下水道使用料	171,573,000	170,978,302	171,885,217	▲ 906,915	現年度 169,304,238円（収納率98.9%） 滞納繰越 1,674,064円（収納率19.9%）
	手数料		121,000	130,200	114,341	15,859	
	02	01 督促手数料	121,000	130,200	114,341	15,859	督促手数料(1,302件分)
03	国庫支出金		40,000,000	40,000,000	1,000,000	39,000,000	
	国庫補助金		40,000,000	40,000,000	1,000,000	39,000,000	長寿命化計画に基づく更新事業費の増
	01	01 下水道事業国庫補助金	40,000,000	40,000,000	1,000,000	39,000,000	社会資本整備総合交付金
04	県支出金		1,000	0	0	0	
	県補助金		1,000	0	0	0	
	01	01 下水道事業県補助金	1,000	0	0	0	
05	繰入金		193,049,000	186,321,557	189,148,488	▲ 2,826,931	
	一般会計繰入金		193,049,000	186,321,557	189,148,488	▲ 2,826,931	
	01	01 一般会計繰入金	193,049,000	186,321,557	189,148,488	▲ 2,826,931	企業債元利繰入金
06	繰越金		4,753,000	4,752,000	0	4,752,000	
	繰越金		4,753,000	4,752,000	0	4,752,000	
	01	01 繰越金	4,753,000	4,752,000	0	4,752,000	H28事業繰越金
07	諸収入		2,000	62,078	59,000	3,078	
	預金利子		1,000	0	0	0	
	01	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	雑入		1,000	62,078	59,000	3,078	
	02	01 雑入	1,000	62,078	59,000	3,078	排水設備指定店及び責任技術者登録料他
08	町債		35,600,000	35,600,000	14,000,000	21,600,000	
	町債		35,600,000	35,600,000	14,000,000	21,600,000	
	01	01 公共下水道債	35,600,000	35,600,000	14,000,000	21,600,000	更新事業費増に伴う下水道事業一般事業債の増
歳入合計			445,101,000	438,073,667	376,633,786	61,439,881	

歳 出

款 項	目 名	予 算 現 額	H29決算額	H28決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	公共下水道費	238,995,000	232,774,142	163,749,710	69,024,432	
	下水道管理費	153,707,000	147,598,882	147,010,190	588,692	
	01 下水道総務費	25,350,000	24,608,835	23,393,538	1,215,297	・職員人件費 7,524,883円 ・下水道使用料収納業務委託 4,295,000円 ・公課費 12,125,400円 他
	02 管渠管理費	14,561,000	14,259,387	15,932,007	▲ 1,672,620	◇下水道管渠、低地区マンホールポンプ場の維持管理費 ・低地区マンホールポンプ場電気料金 1,762,995円 ・マンホールポンプ井清掃委託料 2,394,144円 ・古閑MP・No.2汚水ポンプ更新工事等 6,841,800円 ・公共汚水樹設置工事等 1,460,182円
01	03 ポンプ場管理費	13,614,000	11,114,824	11,913,492	▲ 798,668	◇大針、北川中継ポンプ場の維持管理費 ・北川中継ポンプ場電気・水道料金 4,892,059円 ・大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務 1,533,168円 ・北川中継ポンプ場No.1汚水ポンプ維持工事 4,050,000円
	04 浄化センター管理費	100,182,000	97,615,836	95,771,153	1,844,683	◇釜房環境浄化センター、青根浄化センターの維持管理 ・両浄化センターの電気・水道料金 10,515,107円 ・下水道施設運転管理業務 52,560,000円 ・浄化センター脱水機運搬・処分業務 14,890,884円 ・し砂、沈砂処分及び清掃業務等 1,663,308円 ・釜房浄化センター1-1系ロータ減速機整備工事 2,376,000円 ・釜房浄化センターNo.2汚泥脱水機修繕工事 7,128,000円 ・釜房環境浄化センター脱水機ろ布購入 1,998,000円
	下水道建設費	85,288,000	85,175,260	16,739,520	68,435,740	
	01 下水道建設費	85,288,000	85,175,260	16,739,520	68,435,740	長寿命化計画に基づく設備等更新事業
		主なもの			請負金額(円)	委 託 内 容
		釜房環境浄化センター機械・電気設備更新工事 監理業務委託			3,132,000	機械・電気設備更新工事施工監理業務一式
		釜房環境浄化センター電気設備更新工事			75,600,000	2系ロータ電気設備更新工事 一式
		北川原山雨水管渠改修設計業務委託			5,076,000	測量・設計業務 一式
02	公債費	206,106,000	205,299,525	208,132,076	▲ 2,832,551	
	公債費	206,106,000	205,299,525	208,132,076	▲ 2,832,551	
01	01 元金	167,803,000	166,997,461	165,868,082	1,129,379	公共下水道長期債元金償還金
	02 利子	38,303,000	38,302,064	42,263,994	▲ 3,961,930	公共下水道長期債利子償還金
03	予備費	0	0	0	0	
	予備費	0	0	0	0	
01	予備費	0	0	0	0	
04	災害復旧費	0	0	0	0	
	公共下水道施設災害復旧費	0	0	0	0	
01	01 下水道管渠災害復旧費	0	0	0	0	
歳 出 合 計		445,101,000	438,073,667	371,881,786	66,191,881	
歳入・歳出差引き		0	0	4,752,000	▲ 4,752,000	繰越事業費の減

区分	H29歳出	H28歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	4,923,721,867	4,867,649,889	56,071,978	57.2	1.2
国民健康保険特別会計	1,047,056,442	1,076,240,318	▲ 29,183,876	12.2	▲ 2.7
後期高齢者医療保険特別会計	83,200,506	78,735,605	4,464,901	1.0	5.7
介護保険特別会計	1,008,265,071	1,001,553,591	6,711,480	11.7	0.7
温泉事業特別会計	12,543,778	11,073,209	1,470,569	0.1	13.3
公共下水道事業特別会計	438,073,667	371,881,786	66,191,881	5.1	17.8
病院事業会計（3条分のみ）	827,890,136	805,846,787	22,043,349	9.6	2.7
水道事業会計（ 〃 ）	265,633,168	269,162,247	▲ 3,529,079	3.1	▲ 1.3
合計	8,606,384,635	8,482,143,432	124,241,203	100.0	1.5

平成29年度各会計歳出決算額 （総額86億638万4,635円） 構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比+1.5%（一般会計、そのほか公共下水道事業特別会計、病院事業会計でも決算規模拡大）
- ② 一般会計は、前年度比+1.2%（スキー場整備による商工費の増加、町道改良工事や橋梁の補修工事による土木費の増加など普通建設事業費が増加）
- ③ 公営住宅建築事業による取り崩しや地方交付税の減少に伴い、基金残高は減少し、地方債現在高は増加（地方債発行額＞公債費）している。
- ④ 特別会計では、入院患者の増加に伴い病院事業会計の事業規模が拡大、公共下水道事業特別会計では長寿命化計画に基づいた下水道建設費の増加により事業規模が拡大した。